

# 財 政 事 情

『滋賀県基本構想～変わる滋賀 続く幸せ～』の実現に向けて



令和4年(2022年)11月

滋 賀 県

## 表紙の写真

「琵琶湖システム」の「世界農業遺産」認定（伝統漁業の「えり漁」・多彩な琵琶湖の恵み・環境こだわり農産物「みずかがみ」のほ場・「魚のゆりかご水田」での生き物観察会・水源林の保全活動）

令和4年7月18日、「森・里・湖(うみ)に育まれる漁業と農業が織りなす琵琶湖システム」が、国際連合食糧農業機関（FAO）の「世界農業遺産（GIAHS）」に認定されました。

「琵琶湖システム」は、水田営農と深く関連しながら発展してきた「えり漁」などの琵琶湖の伝統漁業を中心に、豊かな生物多様性を育んできた「魚のゆりかご水田」や「環境こだわり農業」、  
「ふなずし」などの伝統的な食文化、さらに、河川を遡上する湖魚の産卵環境の保全に寄与する多様な主体による森林保全の営みなどから形づくられています。

### ※ 世界農業遺産（GIAHS）

何世代にもわたり形づくられてきた伝統的な農林水産業と、それに関わって育まれた文化、景観、生物多様性などが一体となった世界的に重要な農林水産業システムを国際連合食糧農業機関（FAO）が認定する制度です。



「琵琶湖システム」HP

# は　じ　め　に

県が取り組む施策は、福祉や教育、インフラ整備など多岐にわたり、県民の皆さんの暮らしと密接にかかわっており、皆さんが納めた税金がどのように活かされているのか、理解と関心を持っていただくことが重要であることから、県では、「財政事情」として年2回（5月と11月）定期的に公表しています。

今回は、令和3年度決算の概要、令和4年度上半期における予算の補正状況やその執行状況、各公営企業の業務状況等について報告するとともに、健全化判断比率などの各種指標や地方公会計による財政状況についてお知らせします。

# 目 次

## I 一般会計および特別会計の状況

1	令和3年度決算の概要	1
	一般会計決算の概要	
	特別会計決算の概要	
	県有財産の状況	
	普通会計決算の概要	
	財政指標から見た滋賀県財政	
2	令和4年度の財政運営の状況	14
	上半期における予算の補正状況	
	予算の執行状況	
	一時借入等および県債の状況	
3	滋賀県財政のポイントと今後の運営	17
	滋賀県財政のポイント	
	財政健全化に向けた取り組み	

## II 公営企業の業務状況

1	モーターボート競走事業の業務状況	25
	事業の概要	
	経理の状況	
2	琵琶湖流域下水道事業の業務状況	28
	事業の概要	
	経理の状況	
3	病院事業の業務状況	31
	事業の概要	
	経理の状況	
4	工業用水道事業の業務状況	34
	事業の概要	
	経理の状況	
5	水道用水供給事業の業務状況	37
	事業の概要	
	経理の状況	

## III 健全化判断比率および資金不足比率の概要

1	健全化判断比率および資金不足比率の概要	41
---	---------------------	----

## IV 地方公会計による財政状況

1	地方公会計制度の概要	44
2	統一的な基準について	45
3	財務書類4表の概要	45
4	貸借対照表	48
5	行政コスト計算書	51
6	純資産変動計算書	53
7	資金収支計算書	54
8	県民1人当たりの財務書類4表（一般会計等）	55

付 表		57
-----	--	----



# I 一般会計および特別会計の状況

## 1 令和3年度決算の概要

### 一般会計決算の概要

#### ○決算規模

令和3年度の当初予算は6,669億8,000万円、前年度に比べ964億8,000万円の増加と当初予算として過去最大の規模でしたが、年度中も新型コロナウイルス感染症の感染拡大や災害等への対応に係る補正予算を編成したことなどから、決算額は、歳入・歳出ともに前年度に比べ800億円以上増加し、7,500億円を超える規模となりました。なお、7,000億円台となるのは初めてです。

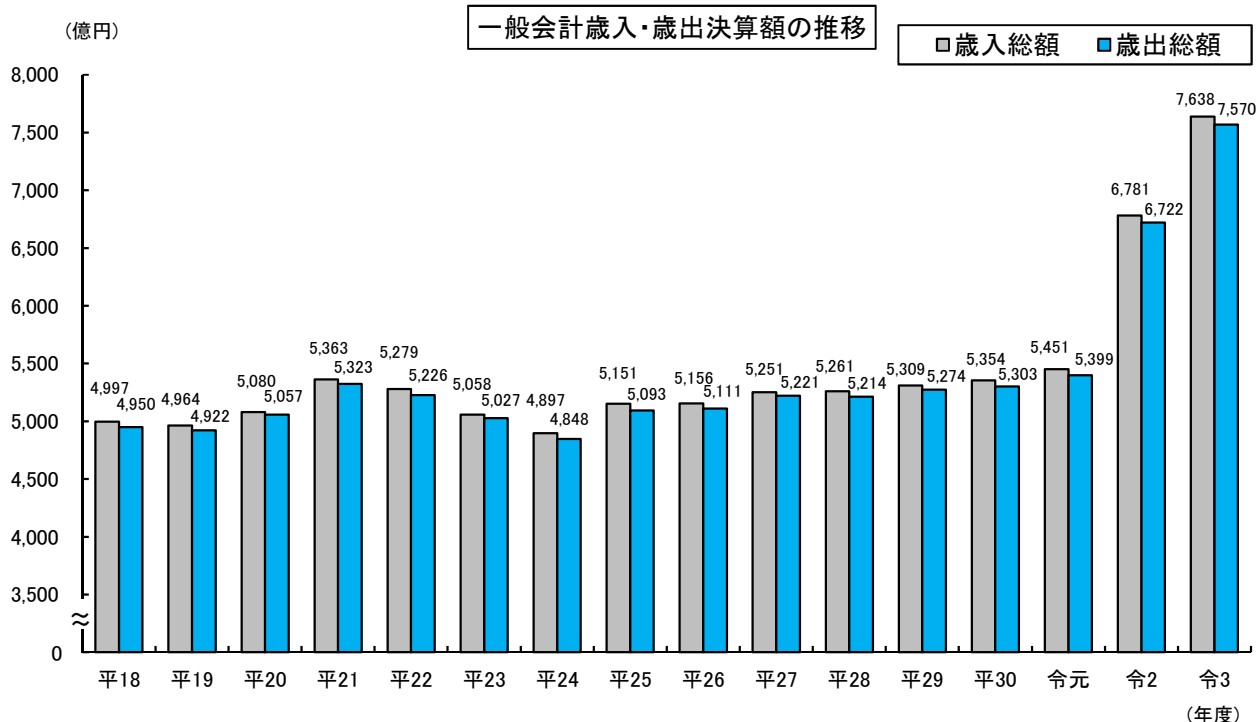
#### ○歳入決算額

県税は、新型コロナウイルス感染症の影響により悪化した企業業績が回復基調となり、法人二税が大幅に増加したことなどから、県税全体で前年度から増加しました。

また、地方交付税は、普通交付税の増加などにより、国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増加などにより、諸収入は、中小企業関係資金の増加などにより、それぞれ増加しました。歳入決算額としては、前年度に比べ857億5,042万3千円増加し、7,638億4,373万3千円となりました。

#### ○歳出決算額

「滋賀県行政経営方針2019」に基づき、財政健全化の取組を進めました。一方で、新型コロナウイルス感染症に係る経済・雇用対策のための営業時間短縮要請等に係る協力金支給事業や中小企業振興資金貸付金などが増加したほか、財政調整基金の積立金や、防災・減災、国土強靱化のための公共事業などが増加したことから、歳出決算額は、前年度に比べ848億6,921万円増加し、7,570億3,623万円となりました。



## (1) 決算収支の状況

歳入決算額と歳出決算額の差引額である形式収支は、68億750万3千円ですが、このうち翌年度に繰越した事業に充てる財源（翌年度へ繰越すべき財源）を差し引いた実質収支額は、9億330万8千円のプラスとなっています。

また、前年度の実質収支額と比べると11.6%の増となり、令和3年度単年度の収支額は、9,383万7千円のプラスとなっています。

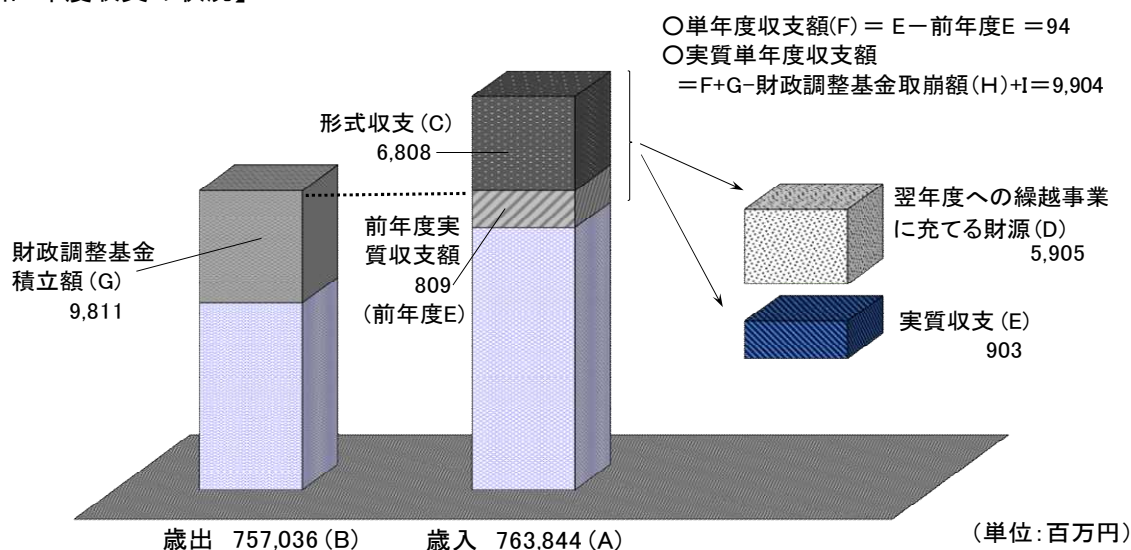
なお、財政調整基金の積立額および取崩額、地方債の繰上償還額を反映させた実質単年度収支額では、99億443万4千円のプラスとなっています。

### ●令和3年度一般会計決算

(単位：千円・%)

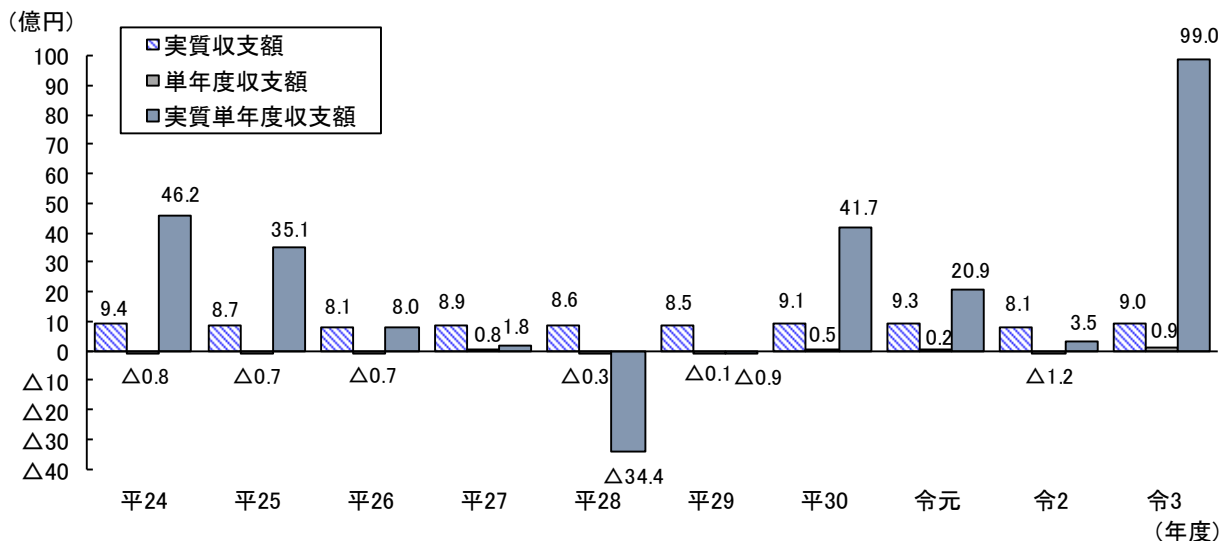
区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度	
	決 算 額	対前年度比率	決 算 額	対前年度比率
歳 入 総 額 A	763,843,733	112.6	678,093,310	124.4
歳 出 総 額 B	757,036,230	112.6	672,167,020	124.5
歳入歳出差引額(A-B) C	6,807,503	114.9	5,926,290	115.3
翌年度へ繰越すべき財源 D	5,904,195	115.4	5,116,819	121.6
(内訳) 繰越明許費	5,859,932	121.7	4,814,235	114.5
事故繰越	44,263	14.6	302,584	10,184.6
支払繰延	—	—	—	—
実質収支額(C-D) E	903,308	111.6	809,471	87.0
単年度収支額(E-前年度のE) F	93,837		△ 120,453	
財政調整基金積立額 G	9,810,597	2,078.5	472,003	21.6
財政調整基金取崩額 H	—	—	—	皆減
地方債繰上償還額 I	—	—	—	—
実質単年度収支額(F+G-H+I)	9,904,434		351,550	

### 【令和3年度収支の状況】



収支状況の推移を見ると、これまで行政経営方針等に基づき、歳出の削減に取り組んできたことに加え、財源不足に対し、県債の発行や基金の取り崩しで対応してきたことから、実質収支額はプラスを確保できています。また、令和3年度は、4年連続で実質単年度収支がプラスとなりましたが、これは、後年度の財政運営や当面する課題への対応に備え、財政調整基金への積立を行ったことなどによるものです。

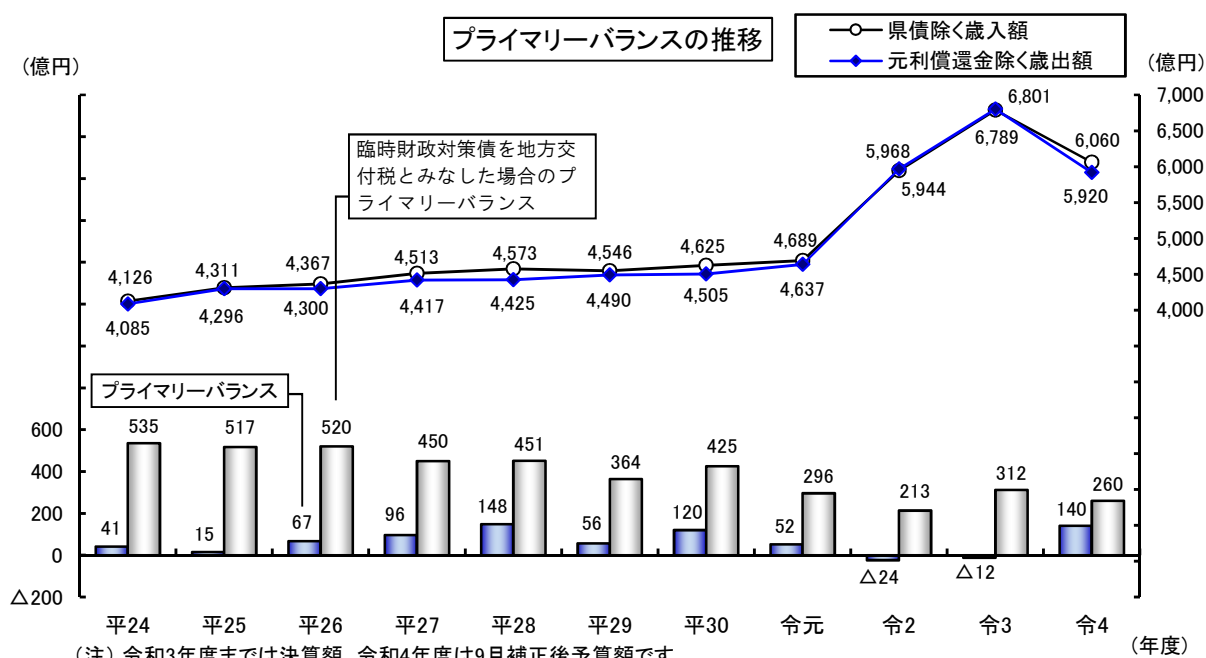
実質収支額、単年度収支額および実質単年度収支額の推移



プライマリーバランスは、県債以外の歳入で、県債元利償還金を除いた歳出をまかなえるかどうかを示す基礎的財政収支のことで、これが黒字であれば財政の中長期的な持続可能性を保つことができるとされており、令和元年度まではプラスが続いていました。

令和2年度は県税収入の減少などにより、令和3年度は県税収入が増加したものの臨時財政対策債の増加などによりマイナスに転じましたが、本来、地方交付税として交付されるべき臨時財政対策債を県債ではなく、地方交付税とみなす実質的なプライマリーバランスは、令和2年度以降もプラスを維持しています。

プライマリーバランスの推移



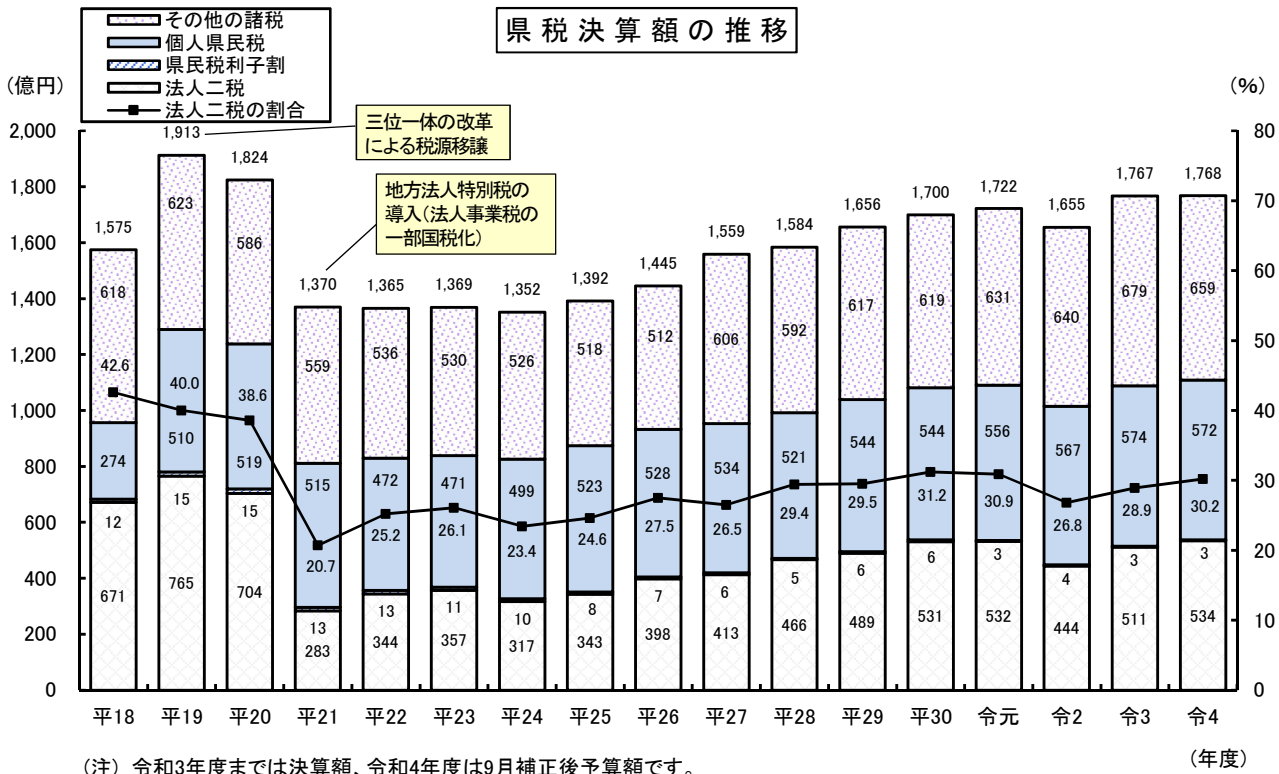
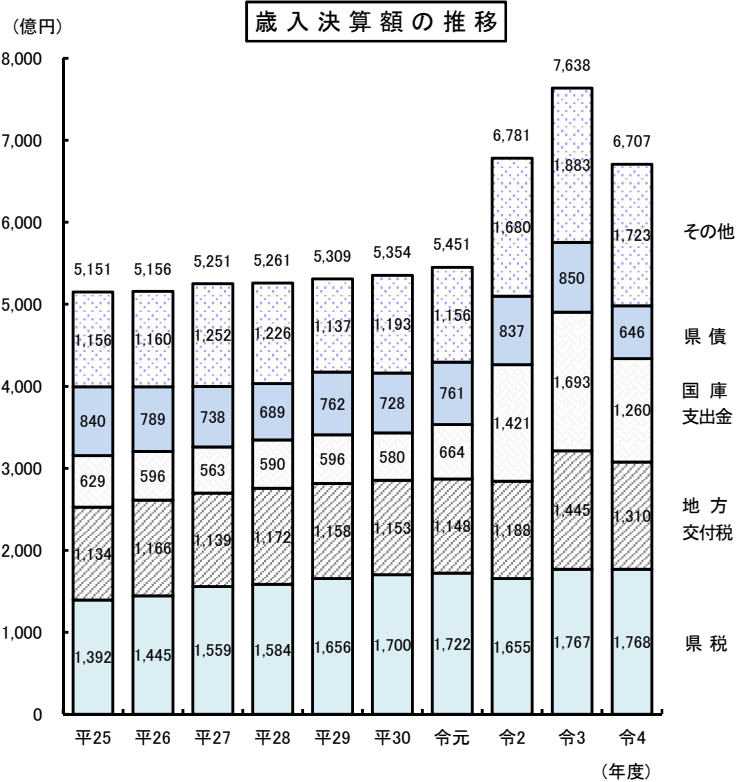
## (2) 歳入決算額

### 〇県税

令和3年度の我が国の経済は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響下にあるものの、厳しい状況は徐々に緩和されており、持ち直しの動きが見られるところであり、実質GDP成長率はプラスとなりました。

本県では、新型コロナウイルス感染症の影響で悪化した企業業績が回復基調となったことなどにより、法人二税が511億2,702万2千円と前年度に比べ67億8,371万2千円、15.3%の増となるとともに、税率の引き上げによる平年度化などにより、地方消費税が271億8,309万円と前年度に比べ28億1,513万円、11.6%の増となりました。

こうしたことから、県税全体では、前年度決算額に比べて、112億9,410万9千円、6.8%増の1,767億4,518万円となりました。



## ○地方譲与税

特別法人事業譲与税が増加したことなどから、前年度に比べ 25 億 1,019 万 3 千円、11.4% 増の 245 億 2,483 万 3 千円となりました。

## ○地方交付税

普通交付税が増加したことなどから、前年度に比べ 256 億 6,940 万 4 千円、21.6% 増の 1,444 億 8,075 万 5 千円となりました。

## ○国庫支出金

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金などの増加により、前年度に比べ 271 億 9,803 万 4 千円、19.1% 増の 1,693 億 412 万 3 千円となりました。

## ○県債

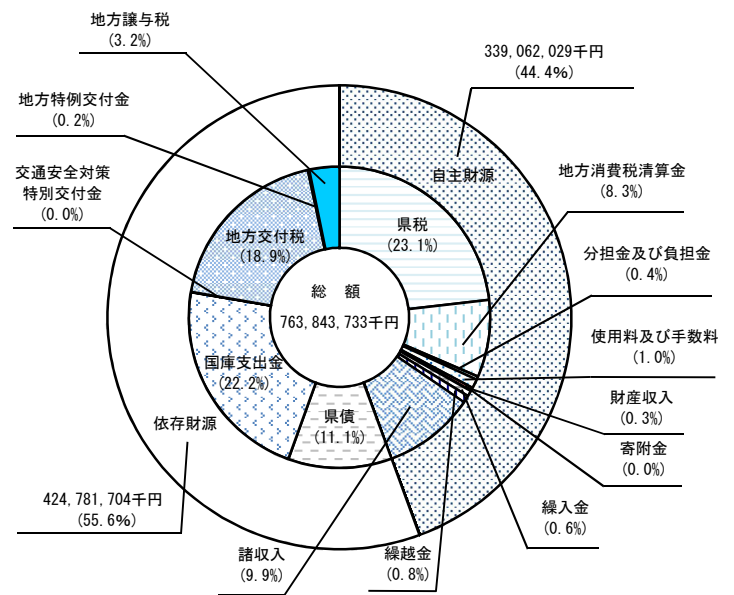
地方交付税の一部を振り替えて発行している臨時財政対策債が、前年度に比べ 86 億 8,620 万円、36.7% 増加したことから、臨時財政対策債以外の県債が、74 億 1,230 万円、12.4% 減少したものの、全体では 12 億 7,390 万円、1.5% 増の 849 億 5,690 万円となりました。

## ○一般財源比率と自主財源比率

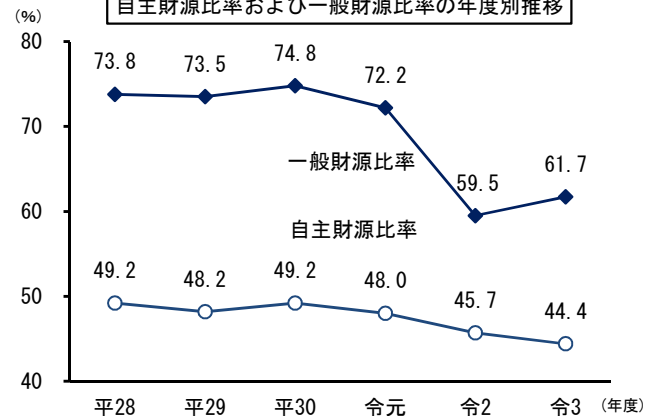
地方交付税および県税等が前年度に比べ増加したことにより、歳入に占める一般財源の割合（一般財源比率）は、前年度から 2.2 ポイント上昇し、61.7% となりました。

また、自主財源である県税や諸収入等が増加したものの、国庫支出金や地方交付税等の依存財源が自主財源を上回る増加をしたことから、歳入に占める自主財源の割合（自主財源比率）は、1.3 ポイント低下し、44.4% となりました。

歳入決算額の構成図



自主財源比率および一般財源比率の年度別推移

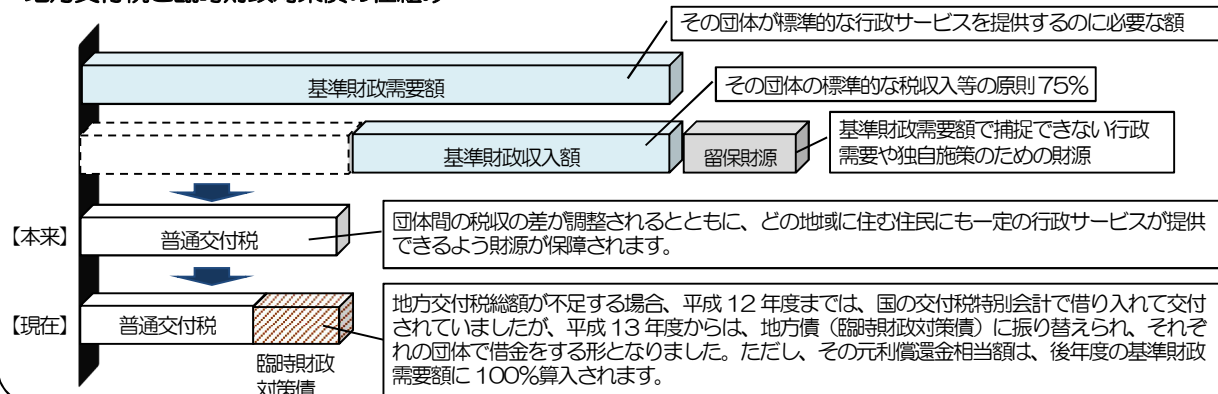


付表 第1表 令和3年度一般会計歳入決算状況 → 58 ページ

第2表 自主財源と依存財源の構成状況（一般会計） → 58 ページ

## 説明

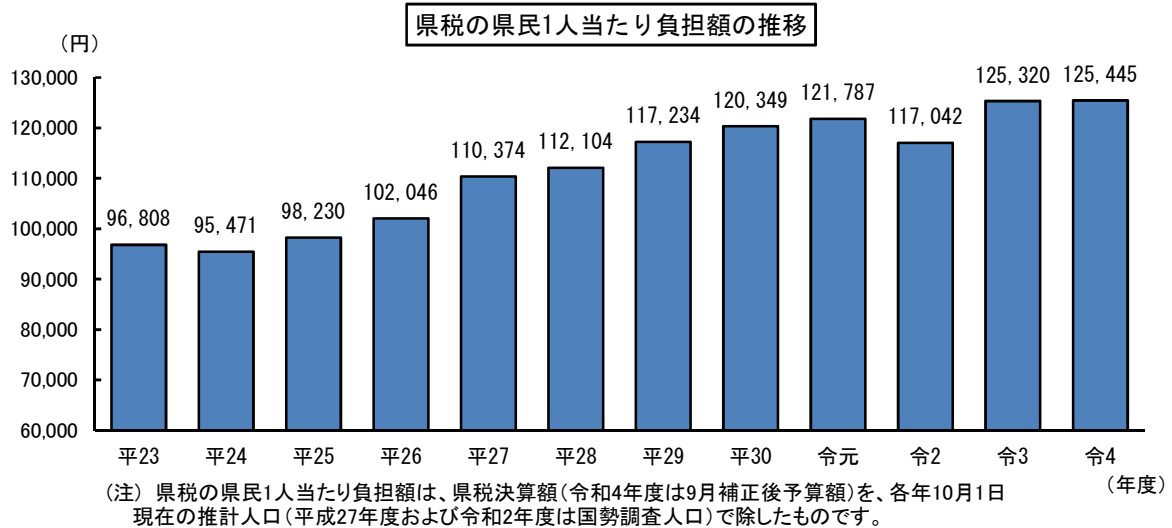
### 地方交付税と臨時財政対策債の仕組み



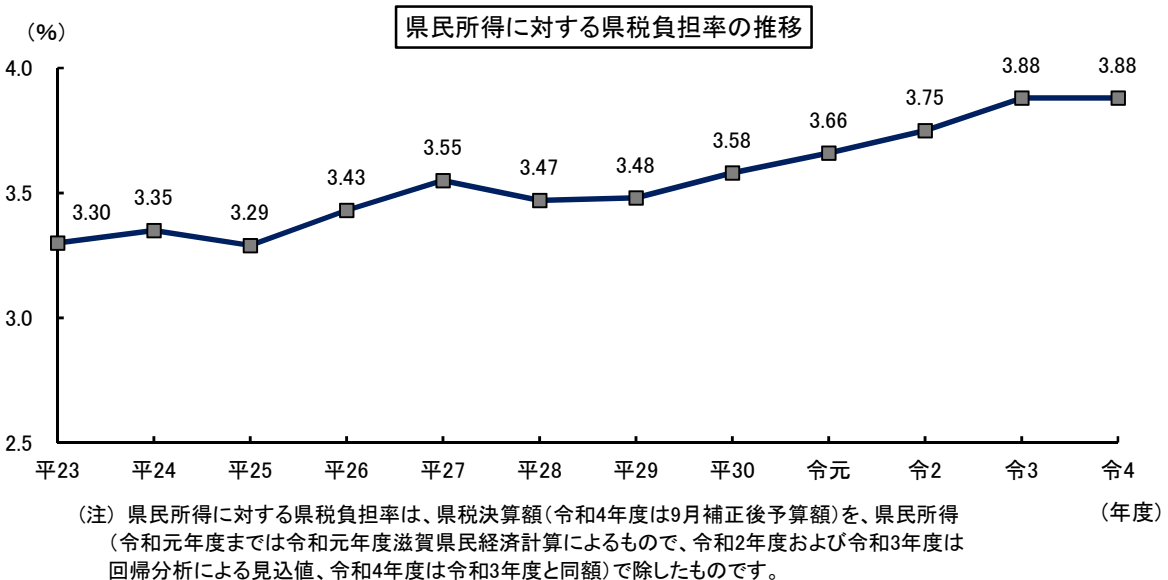


## 県民負担の状況

県の歳入で大きな割合を占める県税を県の人口で割ると、令和3年度決算額で125,320円となります。法人二税が新型コロナウイルス感染症の影響で悪化した企業業績が回復基調となったことにより増収となったことなどから、前年度を上回る水準となっています。



また、県民所得に対する県税負担率は、平成21年度以降、概ね3%程度の水準で推移していましたが、近年は県税決算額の増加に伴い上昇傾向にあります。



付表 第3表 令和2年度～令和4年度県税収入状況 → 59 ページ

第4表 県民負担と県財政規模および県民所得 → 60 ページ



### (3) 歳出決算額

令和3年度は、「新しい生活様式」に適応しつつ、「新しい幸せ」を追求するため、ウィズコロナ・ポストコロナ時代を見据えた施策構築、新型コロナウイルス感染症への対応、財政健全化の推進という3つの基本的な方向性により当初予算を編成するとともに、必要な事業に機動的に取り組んだ結果、過去最大の歳出規模となりました。

#### 目的別決算額

■目的別に見ると、大雨による被害への対応や財政調整基金および県債管理基金の積立金の増などにより、災害復旧費で176.6%、総務費で114.7%増加しています。一方、文化スポーツ費で12.0%、総合企画費で7.6%それぞれ減少しています。

■決算額の構成比は、健康医療福祉費が全体の20.6%（前年度22.9%）を占め、以下、教育費17.4%（同19.3%）、土木交通費12.3%（同11.2%）、商工観光労働費12.3%（同9.2%）と続いています。

#### ○総務費

財政調整基金、県債管理基金の積立金の増加などにより、227億7,125万9千円、114.7%の増となりました。

#### ○文化スポーツ費

美術館整備費やスポーツ施設整備費の減少などにより、12億2,732万9千円、12.0%の減となりました。

#### ○商工観光労働費

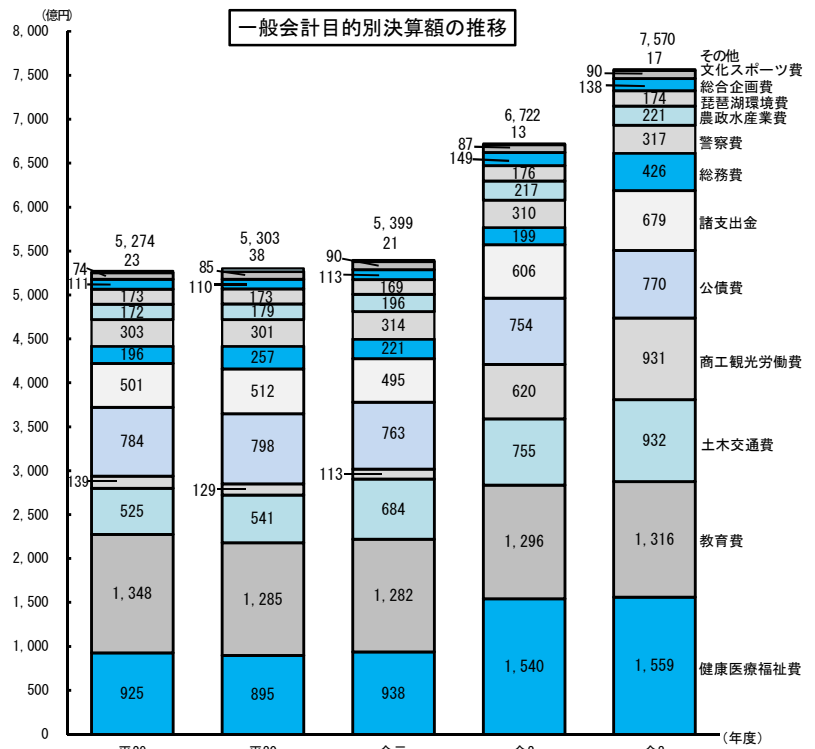
新型コロナウイルス感染症に係る経済・雇用対策のための、営業時間短縮要請等に係る協力金支給事業費や中小企業振興資金貸付金の増加などにより、310億7,150万1千円、50.1%の増となりました。

#### ○土木交通費

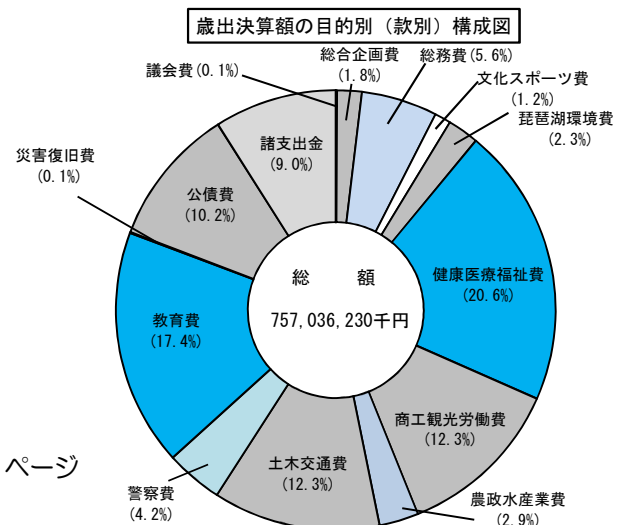
国の防災・減災、国土強靱化対策や、(仮称)彦根総合運動公園整備に伴う公共事業費の増加などにより、177億6,683万5千円、23.5%の増となりました。

#### ○災害復旧費

令和3年8月の大雨による被害への対応のための事業費が増加したことから、3億4,134万4千円、176.6%の増となりました。



(注) 本グラフは、各年度の款別決算額により作成しています。



付表 第5表 令和3年度一般会計歳出決算状況 → 60ページ

## 性質別決算額

- 人件費や公債費の増加などにより義務的経費の歳出額は、前年度に比べ2.0%の増となりました。新型コロナウイルス感染症への対応などにより歳出決算規模が大幅に増加したことから、義務的経費の構成比は前年度に比べ、3.5ポイント減少して、33.7%となりました。
- 投資的経費については、防災・減災、国土強靱化対策等に基づく公共事業費や、大雨による被害への対応などによる災害復旧事業費が増加したことなどから、前年度に比べ12.5%の増となりました。
- その他の経費については、新型コロナウイルス感染症への対応が増加したことなどから、前年度に比べ21.1%の増となりました。

### ○普通建設事業費

防災・減災、国土強靱化対策等に基づく公共事業費の増加などにより、前年度に比べ130億2,615万8千円、12.2%の増となりました。

- ① 補助事業費： 防災・減災、国土強靱化対策に伴う公共事業の実施などにより、前年度に比べ151億520万6千円、22.5%の増となりました。
- ② 単独事業費： 県立美術館の整備やスポーツ施設整備に伴う経費の減少などにより、前年度に比べ29億2,871万5千円、9.0%の減となりました。
- ③ 国直轄事業負担金： 国直轄道路事業費負担金の増加などにより、前年度に比べ5億8,100万4千円、9.6%の増となりました。

### ○災害復旧事業費

令和3年8月の大雨による被害への対応のための事業費が増加したことにより、3億4,328万6千円、307.8%の増となりました。

### ○補助費等

病床確保支援事業費補助金など新型コロナウイルス感染症への対応の増加などにより、281億1,423万4千円、13.0%の増となりました。

### ○貸付金

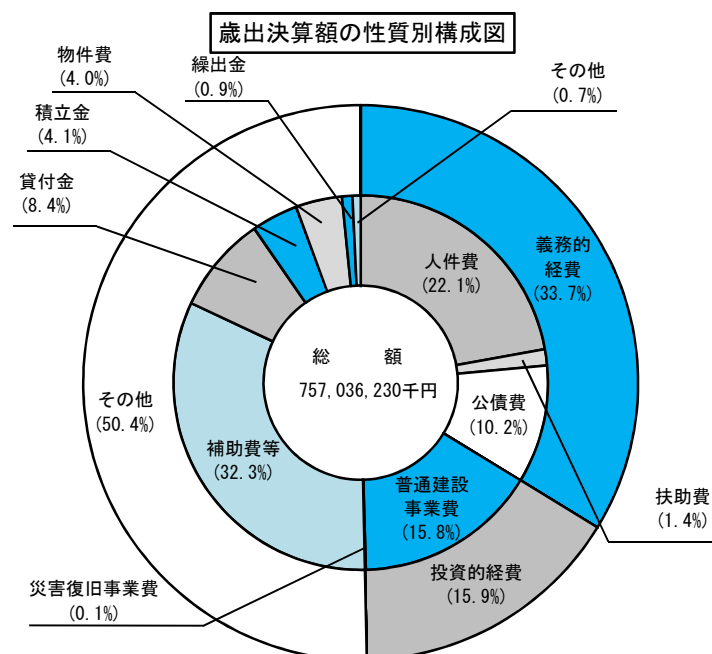
中小企業振興資金貸付金など新型コロナウイルス感染症への対応のため、67億4,559万9千円、11.9%の増となりました。

### ○積立金

財政調整基金等への積立が増加したことにより、247億8,332万2千円、400.8%の増となりました。

### ○物件費

宿泊療養・自宅療養体制確保事業など新型コロナウイルス感染症への対応のため、55億1,542万3千円、22.3%の増となりました。



## 消費税および地方消費税の税率引上げによる増収分の活用状況 (令和3年度決算)

社会保障と税の一体改革により、消費税および地方消費税の税率引上げによる増収分は、全て社会保障の充実・安定化に活用することとしています。  
令和3年度決算における状況は次のとおりです。

### 引上げ分の地方消費税収が充当される社会保障関係施策に要する経費

<b>歳入</b>	<b>引上げ分の地方消費税収</b>	<b>17,708 百万円</b>
-----------	--------------------	-------------------

※社会保障財源化分の市町への交付金を除いています。

<b>歳出</b>	<b>社会保障施策に要する経費</b>	<b>76,560 百万円</b>
-----------	---------------------	-------------------

(内訳)

(単位：千円)

分野	事業区分	経費	財源内訳		
			特定財源 (国庫補助金等)	一般財源	
				引上げ分の 地方消費税①	その他
社会 福祉	児童福祉事業	14,739,522	148,795	<b>6,464,322</b>	8,126,405
	障害者福祉事業	11,756,290	1,127,993	<b>1,579,031</b>	9,049,266
	高齢者福祉事業	1,953,032	746,693	<b>606,687</b>	599,652
	生活保護事業	1,081,704	695,704	<b>59,761</b>	326,239
	母子福祉事業	379,206	159,912	<b>31,283</b>	188,011
	低所得者支援事業	1,107	830	<b>40</b>	237
	その他	136,234	3,143	<b>18,986</b>	114,105
	小計	30,047,095	2,883,070	<b>8,760,110</b>	18,403,915
社会 保険	後期高齢者医療事業	16,065,616	121,347	<b>2,660,296</b>	13,283,973
	介護保険事業	15,898,239	0	<b>3,063,082</b>	12,835,157
	国民健康保険事業	10,617,198	7,711	<b>2,433,720</b>	8,175,767
	小計	42,581,053	129,058	<b>8,157,098</b>	34,294,897
保健 衛生	感染症その他の疾病予防対策	2,342,800	1,173,725	<b>466,852</b>	702,223
	医療に係る施策事業	1,483,724	1,160,563	<b>323,161</b>	0
	その他	104,836	101,009	<b>546</b>	3,281
	小計	3,931,360	2,435,297	<b>790,559</b>	705,504
合計	76,559,508	5,447,425	<b>17,707,767</b>	53,404,316	

#### ○上記①のうち、社会保障施策の充実に充当した地方消費税額（引上げ分）

**8,316,690 千円**

<主な施策の内容>

・子ども・子育て支援新制度への移行に伴う経費	3,929,940 千円
・地域医療介護総合確保事業に要する経費	696,338 千円
・国民健康保険等の低所得者保険料軽減措置の拡充に要する経費	781,971 千円
・国民健康保険への財政支援の拡充に要する経費	332,337 千円
・難病・小児慢性特定疾患にかかる助成制度に要する経費	328,252 千円
・介護保険の1号保険料の低所得者軽減強化に要する経費	373,177 千円
・新しい経済政策（保育士等の処遇改善等）に要する経費	272,515 千円

#### ○上記①のうち、社会保障施策の安定化に充当した地方消費税額（引上げ分）

**9,391,077 千円**

・社会保障の安定化分として、既存の社会保障施策に要する経費 (介護保険給付費負担金、障害者自立支援給付費等負担金など)	8,885,761 千円
・消費税および地方消費税の税率引上げに伴う社会保障経費の増（公経済負担分）	505,316 千円

## 特別会計決算の概要

特別会計全体の歳入決算額は 2,375 億 9,615 万円、歳出決算額は 2,335 億 9,682 万円で、歳入歳出差引額は 39 億 9,933 万円となりました。

なお、主な会計別の決算の概要は、次のとおりです。

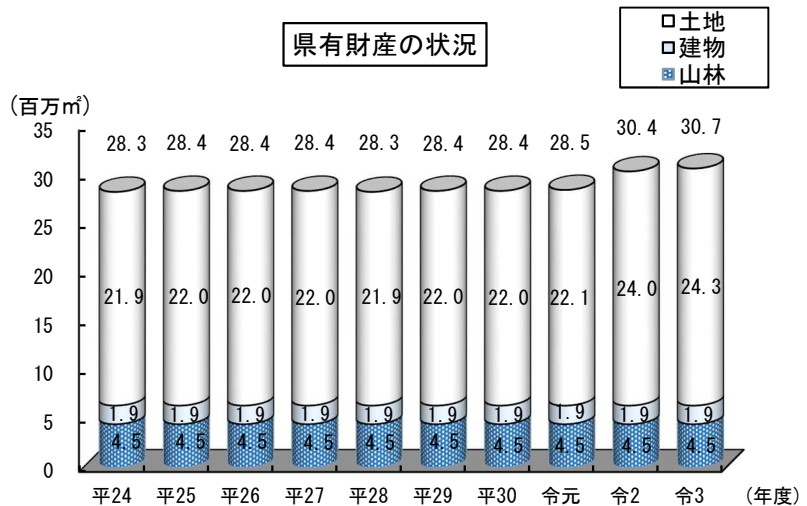
会 計	決 算 概 要
市町振興資金貸付事業	市町の振興を図るため、市町の行う公共施設等の整備事業に対して 700 万円を貸し付け、3 億 2,248 万 4 千円の償還を受けました。
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	ひとり親家庭の父母および寡婦等の経済的自立の促進と生活意欲の向上を図るとともに、その扶養している子の福祉を増進するための資金として、111 件、5,191 万 9 千円を貸し付けました。
中小企業支援資金貸付事業	中小企業者の育成強化や経営基盤強化を図るための高度化資金貸付金等について、17 万 6 千円の償還を受けました。
林業・木材産業改善資金貸付事業	木材産業の振興を図るための木材産業等高度化推進資金貸付金の原資として 1 億 1,000 万円を貸し付けました。
公債管理	県債発行額および公債費の実質償還額の明確化を図り、公債費を一元管理するための特別会計として、1,116 億 1,779 万 5 千円の元利償還等を行いました。
国民健康保険事業	国民健康保険事業の円滑かつ確実な実施等を図るため、医療費（保険給付に必要な費用）として 925 億 4,243 万 9 千円を支出するとともに、国民健康保険運営方針に基づき、保健事業の推進と医療費の適正化などに取り組みました。

付表 第7表 令和3年度特別会計歳入歳出決算状況 → 62 ページ

## 県有財産の状況

県は、県民のみなさんに利用していただくための文化施設や社会福祉施設、学校、公園などの土地や建物のほか、山林、有価証券などの財産を所有しています。

令和4年3月31日現在の県有財産は、土地 2,432 万 6 千㎡、建物 185 万 9 千㎡、基金 1,189 億 942 万 8 千円などとなっています。



付表 第16表 県有財産現在高状況（令和4年3月31日現在） → 69 ページ

## 普通会計決算の概要

### ○決算収支の状況

令和3年度の普通会計決算額は、歳入が前年度に比べて834億5,292万8千円増の7,385億5,636万2千円、歳出が823億8,294万6千円増の7,310億6,814万円となりました。

実質収支は、前年度に比べて2億795万6千円増の10億5,663万3千円のプラスとなり、実質単年度収支は、100億2,945万4千円のプラスとなりました。

### ●令和3年度普通会計決算

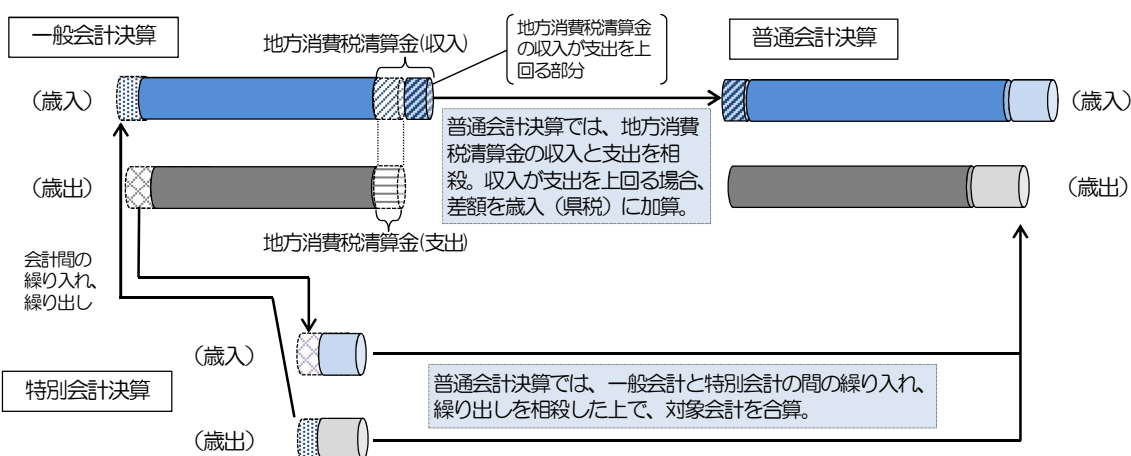
(単位：千円・%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度	
	決 算 額	対前年度比率	決 算 額	対前年度比率
歳 入 総 額 A	738,556,362	112.7	655,103,434	124.6
歳 出 総 額 B	731,068,140	112.7	648,685,194	124.8
歳入歳出差引額 (A-B) C	7,488,222	116.7	6,418,240	113.3
翌年度へ繰越すべき財源 D	6,431,589	115.5	5,569,563	121.3
実 質 収 支 額 (C-D) E	1,056,633	124.5	848,677	79.1
単年度収支額(E-前年度のE) F	207,956		△ 224,612	
財政調整基金積立額 G	9,810,597	2078.5	472,003	21.6
財政調整基金取崩額 H	—	—	—	皆減
地方債繰上償還額 I	10,901	皆増	—	—
実質単年度収支額(F+G-H+I)	10,029,454		247,391	

### 説明

普通会計は、一般会計と公営事業会計以外の特別会計を合わせたもので、その決算額は、各会計間における繰り出しや繰り入れなどの重複額を調整した純計額で示しています。これは、地方公共団体ごとに設置している会計の種類やその範囲などが異なっていることから、財政比較や統一的な把握を目的として、統計上設けられた会計区分です。

本県の普通会計は、一般会計と10の特別会計のうち公営事業会計として整理する国民健康保険事業を除く会計を合わせて、重複の調整を行い、純計額で表したものとなります。なお、普通会計決算額が一般会計決算額(2ページ参照)より小さくなっていますが、これは一般会計の歳入および歳出にそれぞれ計上されている「地方消費税清算金」の重複を調整していることによるものです。



付表 第8表 令和3年度普通会計歳入決算状況 → 62ページ

第9表 令和3年度普通会計目的別歳出決算状況 → 63ページ

第10表 令和3年度普通会計性質別歳出決算状況 → 63ページ



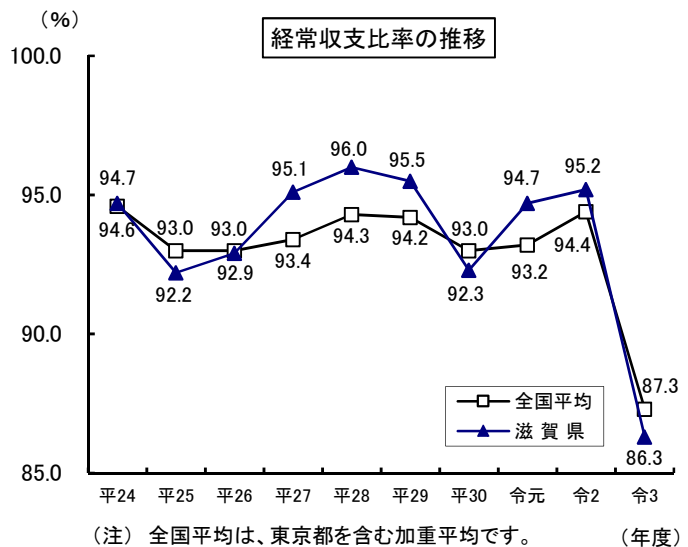
## 財政指標から見た滋賀県財政

### 《令和3年度普通会計決算による財政指標》

	滋賀県	全国平均
経常収支比率	86.3%	87.3%
実質公債費比率	10.4%	10.1%
将来負担比率	183.4%	160.3%
財政力指数	0.548	0.500

#### ○経常収支比率

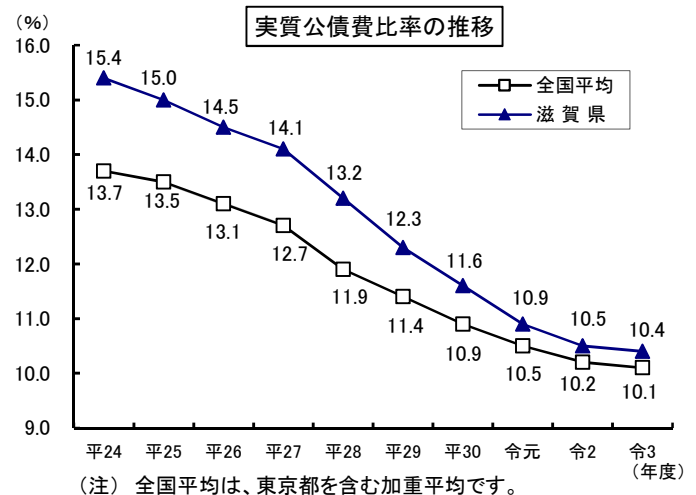
人件費や公債費、扶助費などの毎年度経常的に支出される経費に、県税や普通交付税など毎年度経常的に収入される使途の特定されない一般財源がどれだけ使われているかを示す指標で、社会や経済の変動などに伴う臨時的な行政需要にどれだけ柔軟に対応できるかを見ることができ、比率が低いほど財政構造の弾力性が高いことを示しています。



#### ○実質公債費比率

県税や普通交付税など使途が特定されていない財源のうち、公営企業会計における借入金の返済に対する繰出金など公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額に充当されたものの占める割合を示すもので、過去3カ年の平均値で表します。この比率が18%未満の団体は、民間資金等を活用した地方債について国への届出による発行が可能となり、18%以上の団体は、地方債の発行に際しては国の許可が必要となり、25%以上の団体は地方債の発行が制限されます。

また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の施行により、平成20年度決算からは、25%以上の団体は「財政健全化計画」を、35%以上の団体は「財政再生計画」を作成し、財政の健全化を図ることとなりました。



#### 説明

##### 一般財源とは

県税や地方交付税のように、使途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源です。一方、国庫支出金のように、使途が決まっている財源を「特定財源」といいます。



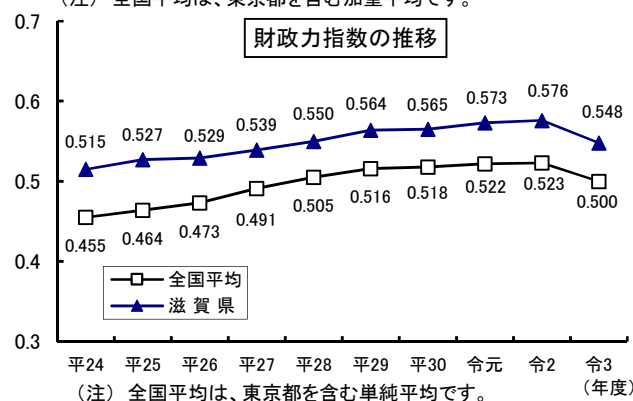
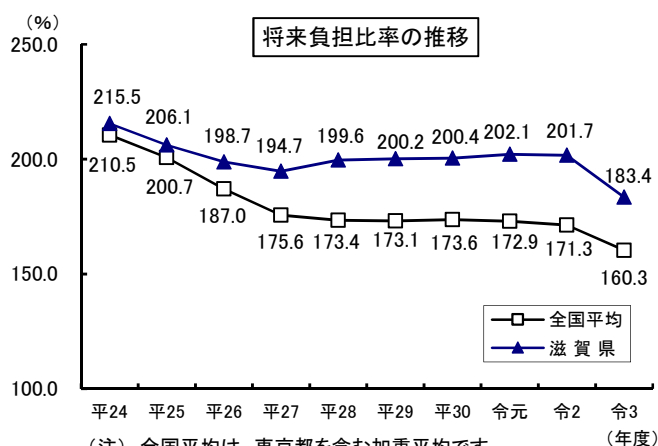
## ○将来負担比率

地方債の償還金や職員の退職手当、損失補償等を行っている出資法人等に係る負担見込額など、将来の負担として見込まれる実質的な負債の残高を指標化し、県税や普通交付税など使途が特定されていない財源に対する比率として表したもので、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえます。

なお、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の施行により、平成20年度決算からは、この比率が400%以上の団体は「財政健全化計画」を作成し、財政の健全化を図ることとなりました。

## ○財政力指数

平均的な水準で行政を行う場合に必要と考えられる経費に対して、その団体が標準的に収入できると考えられる税収等がどれだけあるかを示した指標で、過去3カ年の平均値で表します。



## (参考)

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源} + \text{減収補填債特例分} + \text{猶予特例債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100 (\%)$$

$$\text{実質公債費比率} = \left( \frac{(A+B) - (C+D)}{E-D} \right) \text{の3カ年分合計} \times 1 / 3 \times 100 (\%)$$

A = 元利償還金（次の①～⑤を除く。①公営企業債の元利償還金、②繰上償還を行ったもの、③借換債を財源として償還を行ったもの、④満期一括償還方式の場合の元金償還金、⑤利子支払金のうち減債基金の運用利子等を財源とするもの。）

B = 元利償還金に準ずるもの（準元利償還金）

※「準元利償還金」とは、①満期一括償還方式の場合の1年当たりの元金償還金相当額、②公営企業債の元利償還金に対する一般会計等からの繰入金、③一部事務組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金・補助金、④債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの、⑤一時借入金の利子をいう。

C = AまたはBに充てられた特定財源

D = 元利償還金および準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額

E = 標準財政規模

$$\text{将来負担比率} = \left( \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \right) \times 100 (\%)$$

・将来負担額：aからjまでの合計額

a = 一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高

b = 債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第5条各号の経費に係るもの）

c = 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額

d = 当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額

e = 退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、一般会計等の負担見込額

f = 地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額

g = 当該団体が受益権を有する信託の負債の額のうち、当該信託に係る信託財産の状況を勘案した一般会計等の負担見込額

h = 設立法人以外の者のために負担している債務の額及び当該年度の前年度に当該年度の前年度内に償還すべきものとして当該団体の一般会計等から設立法人以外の者に対して貸付けを行った貸付金の額のうち、当該設立法人以外の者の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額

i = 連結実質赤字額

j = 組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額

・充当可能基金額：aからhまでの償還額等に充てることができる地方自治法第241条の基金

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の過去3カ年の平均値}$$

実質公債費比率などの健全化判断比率については、41ページ以降に詳しく掲載しています。

## 2 令和4年度の財政運営の状況

### 上半期における予算の補正状況

令和4年度当初予算は、看護、介護、障害福祉などの現場で働く方々の収入引上げのための処遇改善事業費、CO<sub>2</sub>ネットゼロ推進費、びわ湖ホールของ音響・照明設備更新などの整備費の増加などがある一方、中小企業振興資金貸付金や国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会関係施設整備費の減少などにより、予算規模は前年度に比べ3.4%減少し、5年ぶりのマイナス予算となりました。

その後、令和4年度上半期において、新型コロナウイルス感染症への対応、原油価格・物価高騰への対応および当初予算成立後に生じた諸事情の変化に対応した事業等、真に必要なものに限定して補正予算を編成しました。

### 上半期における一般会計の補正の状況

#### ○5月補正予算

原油価格・物価高騰等への対応のため、生活福祉資金貸付金の期間延長、中小企業の経営安定化に向けた資金調達に対する支援、農畜水産業者や地域公共交通事業者に対する支援に要する経費の増額のほか、新型コロナウイルス感染症への対応のため、保健所業務等の外部委託に要する経費の増額など、112億9,758万7千円の増額補正を行いました。

#### ○7月補正予算

新型コロナウイルス感染症への対応のため、県内中小企業者等への事業継続支援、原油価格・物価高騰への対応のため、価格転嫁が困難な事業者への支援や県内消費の喚起などに要する経費の増額のほか、国庫補助負担金の内定を踏まえた公共事業費の増額など、121億6,886万2千円の増額補正を行いました。

#### ○9月補正予算

原油価格・物価高騰への対応として、価格転嫁が困難な事業者への支援のほか、8月の大雨により被災した箇所への復旧に係る経費の増額など、31億7,018万9千円の増額補正を行いました。

この結果、現計予算額は6,706億6,663万8千円となり、前年度の9月補正後予算額7,409億951万7千円に比べて9.5%の減となりました。

付表 第11表 令和4年度一般会計歳入予算の補正状況（令和4年10月14日現在） → 64ページ

第12表 令和4年度一般会計歳出予算の補正状況（令和4年10月14日現在） → 65ページ

### 上半期における特別会計の補正の状況

企業会計以外の特別会計では、9月補正予算で用品調達事業特別会計について、原油価格・物価高騰の影響により電気料金の上昇等に対応するため、9,132万8千円の増額補正を行いました。この結果、10特別会計全体の現計予算額は2,493億6,462万1千円となっています。

付表 第13表 令和4年度特別会計予算の補正状況（令和4年10月14日現在） → 66ページ

## 予算の執行状況

令和4年9月30日現在の一般会計における予算に対する収入および支出の割合を見てみると、まず、収入割合は、地方特例交付金や県債などで前年度を上回っていることから、全体として前年同期を2.2ポイント上回っています。また、支出割合は、総合企画費や文化スポーツ費が前年度を下回っていることなどから、全体として前年同期を0.7ポイント下回っています。

特別会計では、収入割合で1.9ポイント、支出割合で0.3ポイントそれぞれ前年同期を下回っていますが、これは林業・木材産業改善資金貸付事業の収入済額や支出済額が前年度から下回ったことなどによるものです。

### 令和4年9月30日現在における収入および支出の状況

○ 一般会計	予算に対する収入割合	36.5%	(前年同期 34.3%)
	支出割合	37.4%	(前年同期 38.1%)
○ 特別会計	予算に対する収入割合	54.8%	(前年同期 56.7%)
	支出割合	48.5%	(前年同期 48.8%)

付表 第14表 令和4年度予算執行状況（令和4年9月30日現在） → 66ページ

## 一時借入等および県債の状況

### 一時借入等の状況

年間の予算執行に当たって支払資金が一時的に不足する場合、金融機関からの当座借越等による一時借入や、県の基金に属する現金を一時的に歳計現金に繰り替えて運用する繰替運用等により、その不足を補っており、その状況は次のとおりです。

#### ■一時借入の状況

##### ○ 一般会計

令和4年度借入限度額	1,200億円	(前年同期 1,200億円)
令和4年9月30日現在の借入額	—	(前年同期 99億円)
上半期の最高借入額	221億円	(前年の上半期 550億円)

#### ■繰替運用の状況

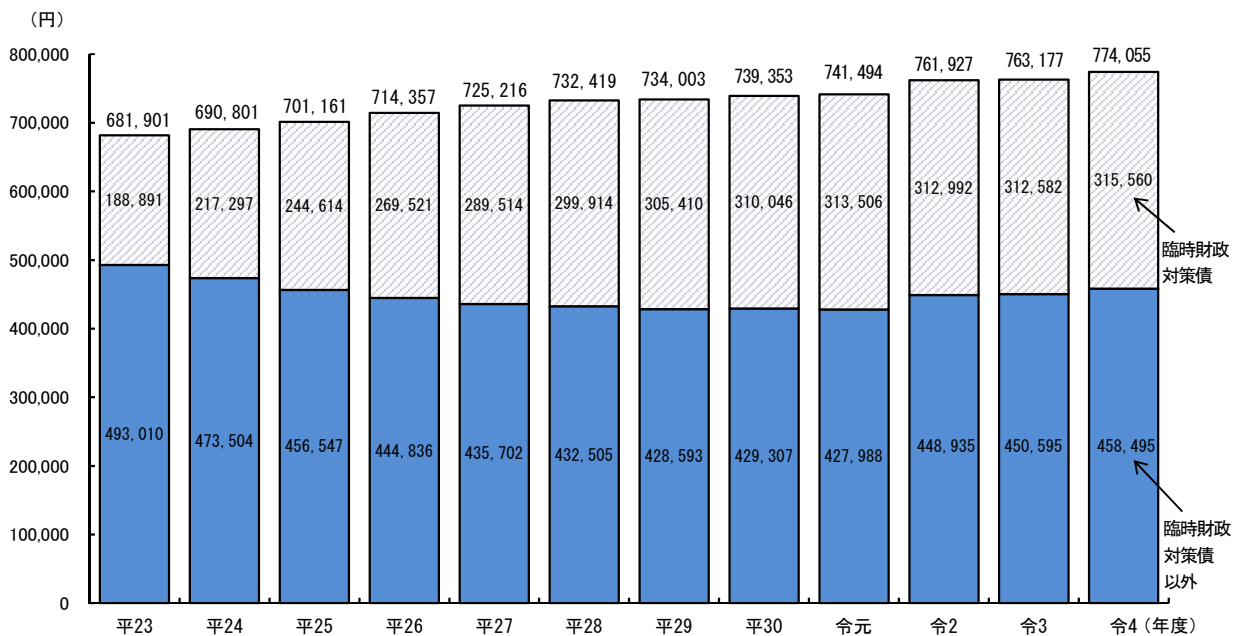
令和4年9月30日現在の繰替運用額	—	(前年同期 —)
上半期の最高繰替運用額	—	(前年の上半期 —)

## 県債の状況

県が事業を行う際に必要となる財源は、県債（借入金）以外の歳入でまかなうことが基本ですが、長期にわたって住民に利用される施設を建設する場合などは、現在の世代と将来の世代との間で負担の均衡を図る必要があることや、災害の復旧などのように臨時的に多額の費用が必要となる場合があることから、県債を発行して資金を調達することが認められています。

令和4年9月30日現在の一般会計の県債残高は、1兆909億4,427万7千円で、前年同期より145億9,671万6千円増加しています。また、県債現在高の県民1人当たり負担額は774,055円で、前年同期に比べ1万878円増加しています。臨時財政対策債を除く実質的な県債の県民1人当たり負担額については458,495円で、前年同期に比べ7,900円、1.8%増加しています。

県債現在高（一般会計）の県民1人当たり負担額の推移



(注) 県民1人当たり県債負担額は、各年9月30日現在の県債現在高を各年10月1日現在の県統計課推計人口(平成27年度および令和2年度は国勢調査人口)で除したものです。

付表 第15表 県債の現在高状況 → 68ページ

### 3 滋賀県財政のポイントと今後の運営

#### 滋賀県財政のポイント

##### ○近年の財政状況の推移

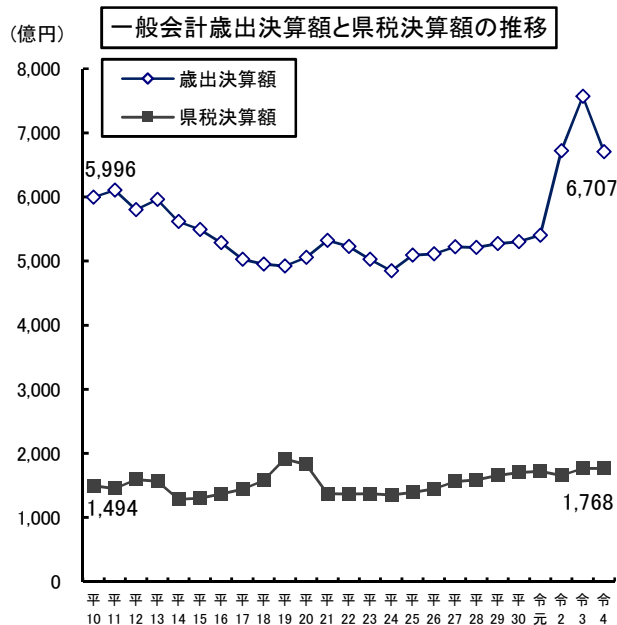
決算規模は、平成10年度からの財政健全化に向けた取組等により、平成20年度、平成21年度は国の経済対策により一旦増加したものの、全体として減少傾向でしたが、平成25年度に台風18号による被害の復旧等により4年ぶりに増加に転じ、以降、地方消費税の税率引上げに伴う地方消費税都道府県清算金および地方消費税市町交付金の増加や社会保障関係費の増加等により増加傾向にあります。令和2年度からは新型コロナウイルス感染症対策によりさらに増加しています。

県税は、平成25年度以降、法人二税や地方消費税の増収などにより増加傾向にありましたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により減少しました。法人二税が回復傾向にあること等により令和3年度は増加に転じ、令和4年度も増加する見込みです。

地方交付税は平成22年度以降、概ね同水準で推移していたものの、令和3年度は、国の補正予算により、総額が増額されたことなどにより増加しました。

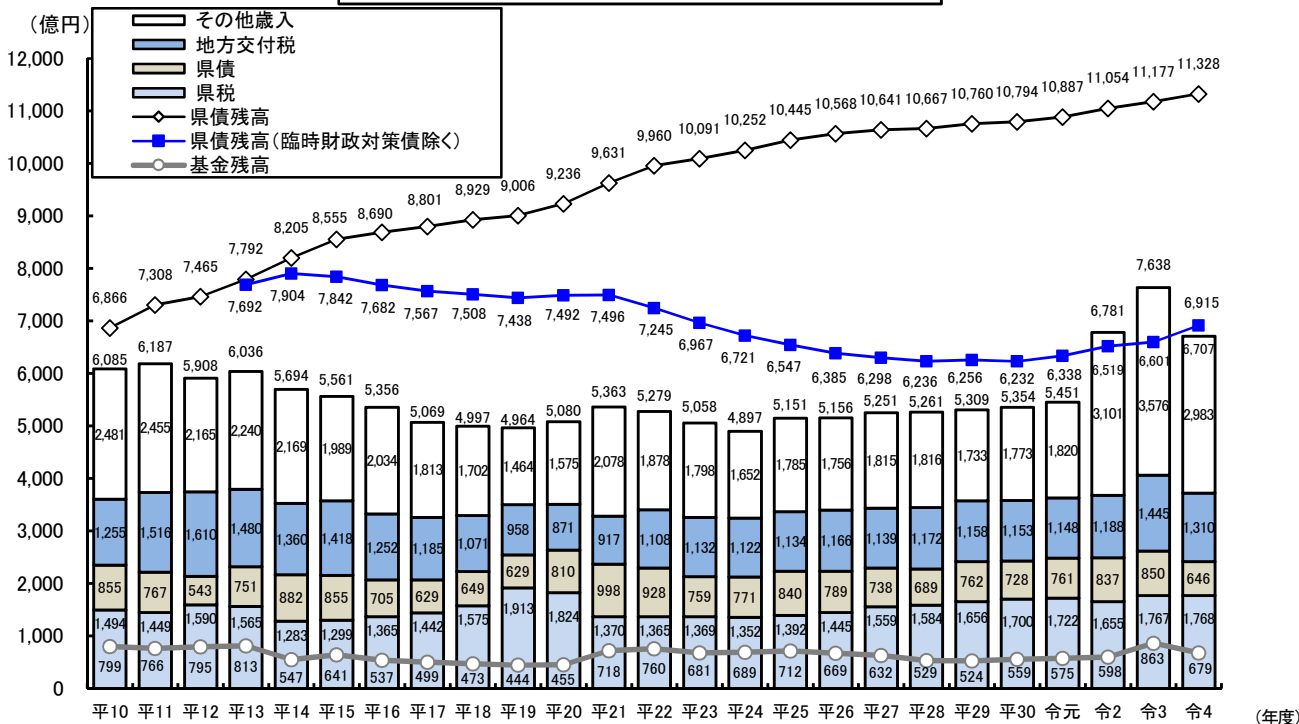
県債残高は、臨時財政対策債を除けば減少傾向にありましたが、防災・減災、国土強靱化対策をはじめとする公共事業費等の増加により、令和元年度からは増加しており、令和4年度末残高も増加する見込みです。

また、基金残高は平成19年度までは減少してきました。その後は、財源調整的な基金の残高確保や国の経済対策関連基金の積立により一旦増加しましたが、国の経済対策関連基金を活用した事業実施により徐々に減少し、令和3年度は財源調整的な基金の残高確保などにより増加しましたが、基金の取り崩しにより、令和4年度末残高は前年度に比べ184億円減の679億円となる見込みです。



(注) 1 歳出決算額については、借換債に係る公債費を除いています。 (年度)  
2 令和3年度までは決算額、令和4年度は9月補正後予算額です。

歳入決算額、県債残高および基金残高の推移(一般会計)



(注) 1 県債は、借換債を除いています。 2 令和3年度までは決算額、令和4年度は9月補正後予算額です。  
3 県債残高および基金残高は各年度末現在高であり、令和4年度は9月補正後予算後の見込額です。



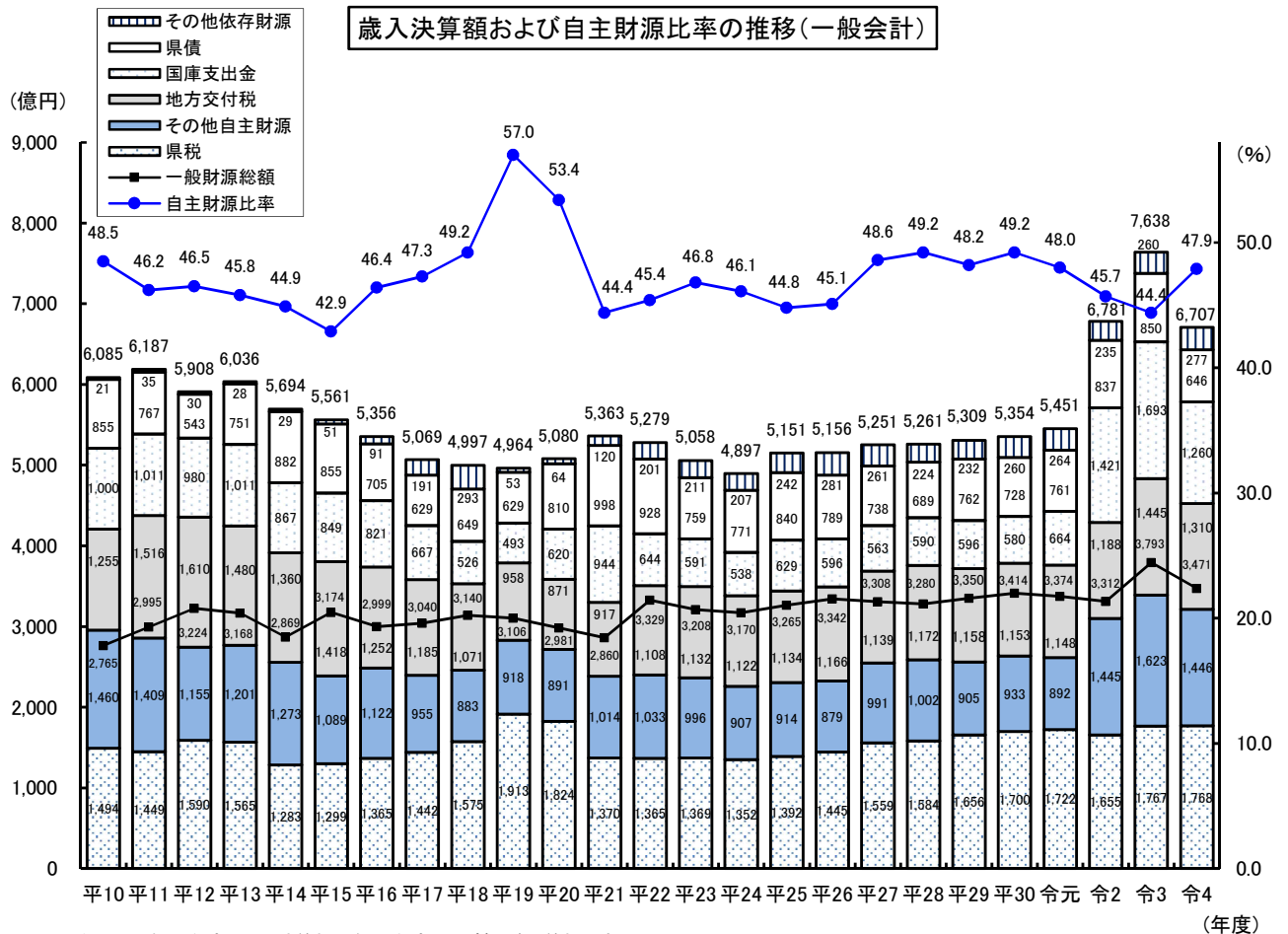
# ポイント1

## 回復基調にある県税収入

県が行政活動を行う上で最も基礎的な財源である県税収入は、平成14年度にITバブルの崩壊により大幅な減収となり、その後は、景気の回復や税源移譲により増収傾向が続いていましたが、平成20年秋からの世界的な景気の後退により、平成20年度から再び減少に転じ、平成21年度は、法人事業税の一部が地方法人特別税として国税化された影響も加わり、対前年度比で過去最大の減収となりました。平成25年度以降は景気の回復による法人二税の増収や、税率引上げの影響による地方消費税の増収などにより増加傾向にありましたが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症等の影響により、減少に転じました。令和3年度は企業業績の回復による法人二税の増収などにより再び増加したものの、感染症の動向や原油価格・物価高騰等がリスク要因として懸念されます。

また、県税と並ぶ重要な一般財源である地方交付税は、平成13年度以降、その一部が臨時財政対策債という地方債に振り替えられたことなどにより減少し、さらに平成16年度から平成18年度にかけて、三位一体の改革等の影響により減少しました。平成21年度に税収の減や地方交付税総額の増額などにより、増加に転じ、平成22年度以降はほぼ横ばいで推移していましたが、令和3年度は、国の補正予算により地方交付税総額が増額されたことなどにより増加となりました。

なお、県が自主的に収入できる財源の歳入に占める割合（自主財源比率）は、平成16年度以降、県債の発行抑制や県税の増加により年々上昇し、平成19年度には57.0%まで達しましたが、平成20年度以降は、平成19年度に比べると低い水準となっています。



(注) 1 令和3年度までは決算額、令和4年度は9月補正後予算額です。

2 県債は、借換債を除いています。

3 一般財源総額は、県税、地方交付税、地方譲与税、地方特例交付金、市町たばこ税県交付金、臨時財政対策債の合計です。



ポイント2

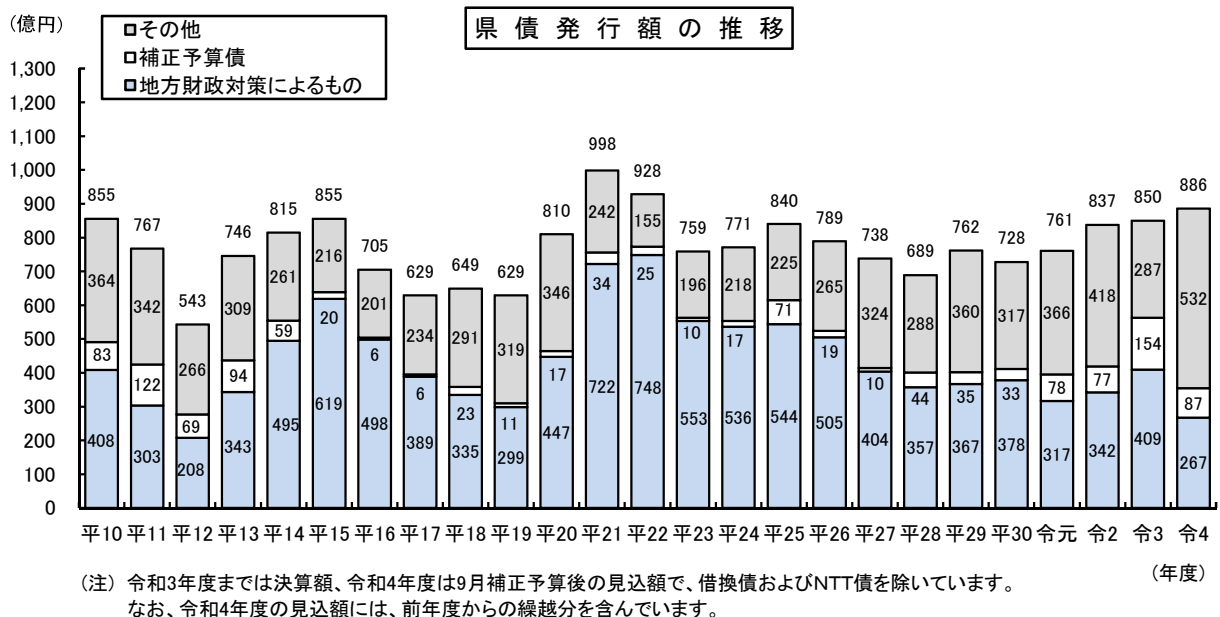
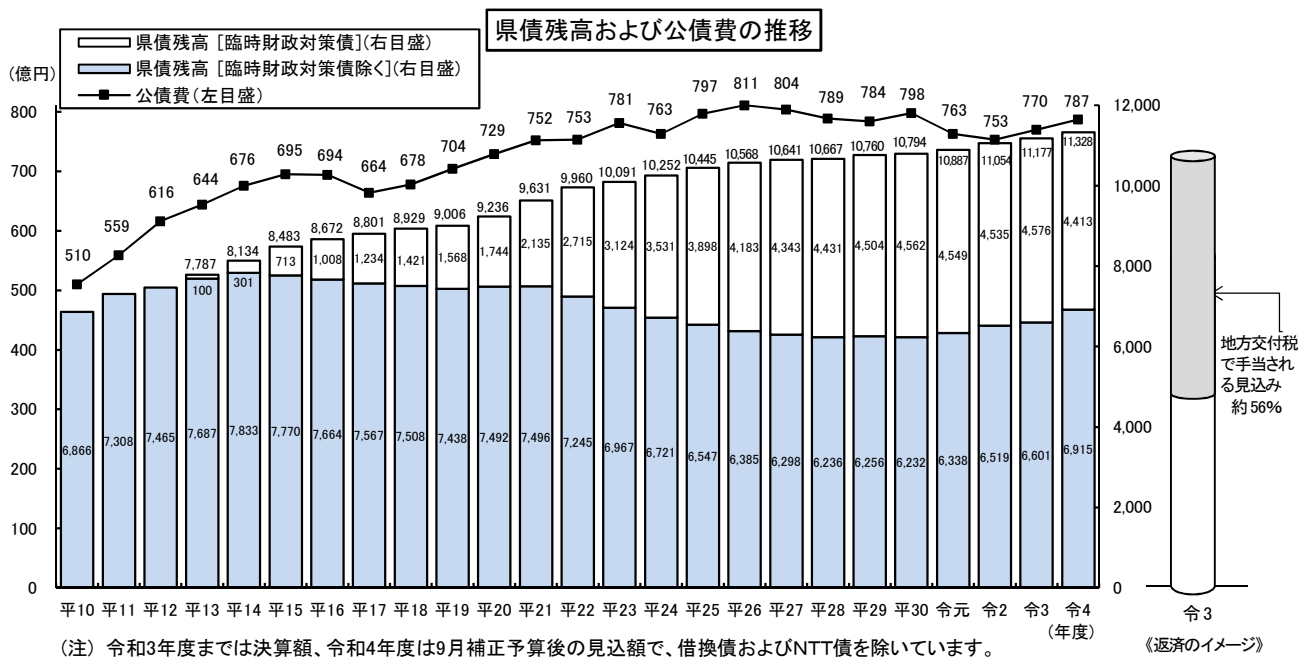
増加傾向の県債残高

県債は、単年度に多額の財源を必要とする事業の財政負担を平準化することや、住民負担を世代間で公平化することなどの機能を有しており、道路や河川、学校や社会教育施設などの地域に必要な社会基盤を整備するための財源として大きな役割を担っていますが、同時に、これらを返済するための公債費は、将来世代の負担となる点にも留意が必要です。

これまで、財政構造改革の取組において、県債の発行をできる限り抑制してきたところですが、県民のみなさんの安全・安心を守るための防災・減災、国土強靱化対策のほか、国スポ・障スポ大会関係施設整備などにより、臨時財政対策債を除く県債残高は増加しています。

公債費は、県債残高が増加しているものの、借入利率の低下などにより、横ばいで推移していますが、長期的な増加を見据え、対策を検討する必要があります。

今後も、県債の発行にあたっては、「次世代の負担」とのバランスに十分留意し、財政運営に努めていきます。

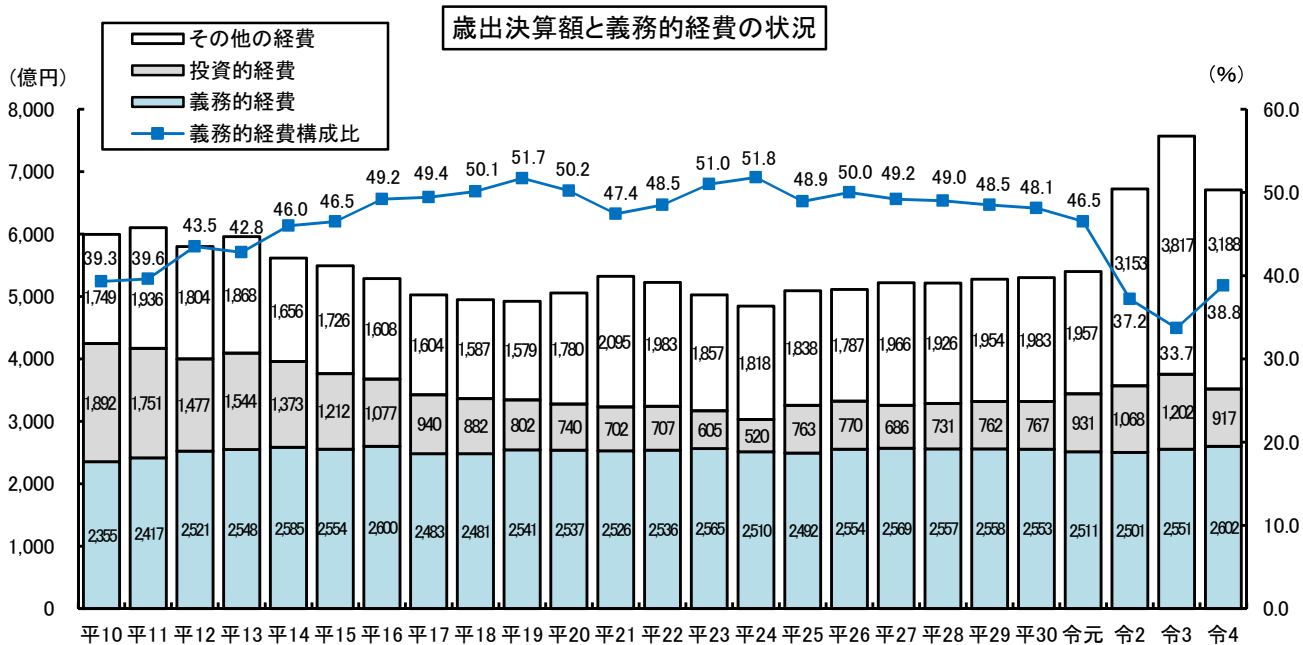


ポイント3

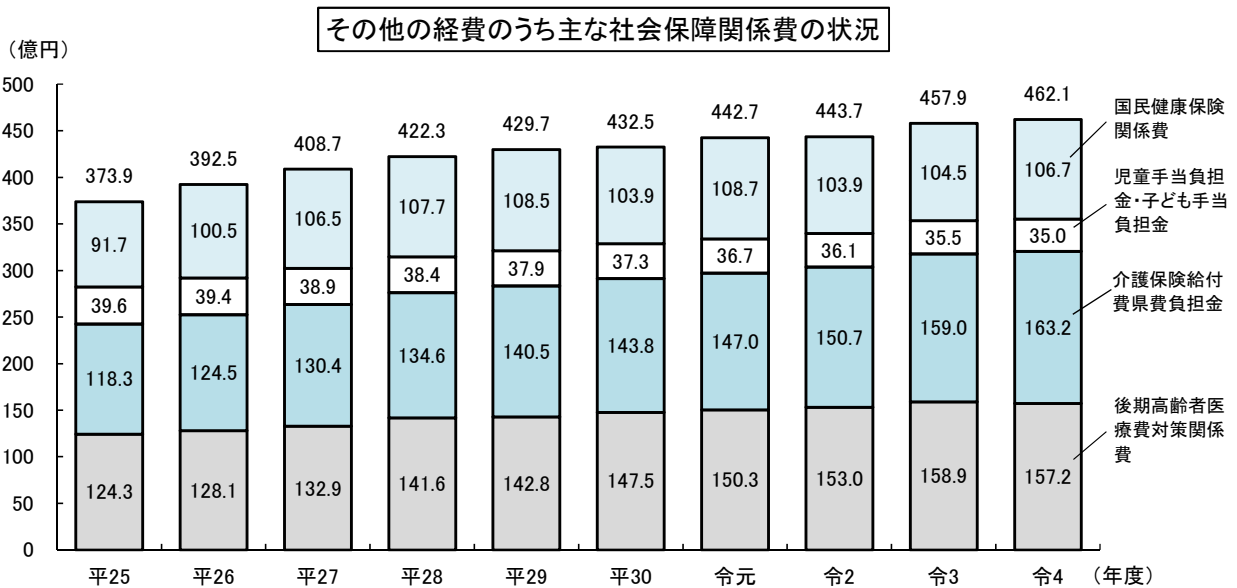
裁量の少ない社会保障関係費の増加

歳出決算額に占める義務的経費の割合は、平成27年度以降、義務的経費以外の経費が増加していることから、相対的には減少しています。特に、令和2年度以降は新型コロナウイルス感染症対策経費の大幅な増加により義務的経費の割合はさらに減少しています。

しかしながら、「その他の経費」の中の国民健康保険や介護保険等を含め、県の裁量の少ない社会保障関係費が増加傾向にあることから、県が独自に取り組む施策が圧迫され、今後も財政が硬直化した状況が続くことが見込まれます。



(注) 1 義務的経費のうち公債費については、借換債を除いています。  
2 令和3年度までは決算額、令和4年度は9月補正後予算額です。



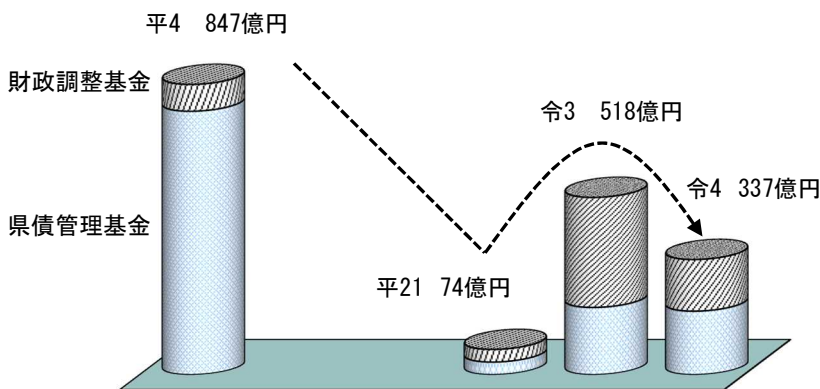
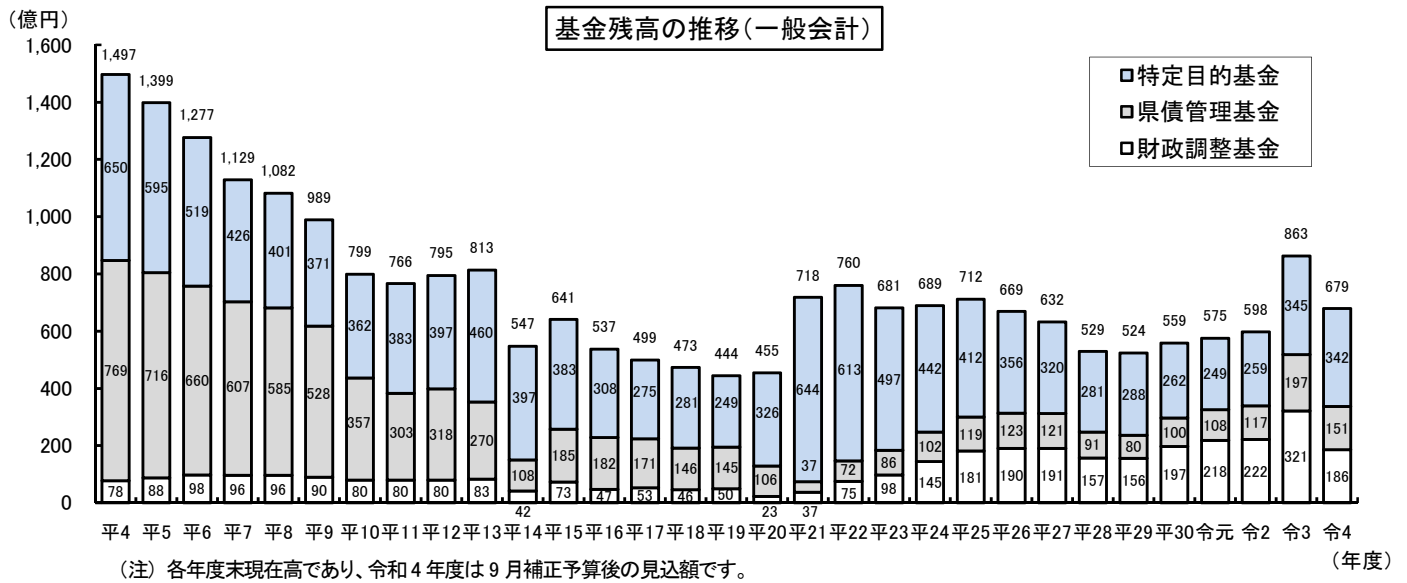
(注) 1 令和3年度までは決算額、令和4年度は9月補正後予算額です。  
2 「国民健康保険関係費」には、都道府県繰出金(平成29年度までは国民健康保険調整交付金)、国民健康保険基盤安定対策費負担金、高額医療費共同事業負担金を計上し、「後期高齢者医療費対策関係費」には、後期高齢者医療給付費県費負担金、後期高齢者医療基盤安定対策費負担金、後期高齢者医療高額医療費県費負担金を計上しています。

## ポイント4

### 財源調整的な基金残高の確保

一般会計で管理している基金には、年度間の財源の不均衡や借入金返済に対応するための財源調整的な基金（財政調整基金・県債管理基金）、施設整備などの特定目的のために将来必要となる財源をあらかじめ準備しておくための基金があり、令和4年度末の現在高は、全体で679億円となる見込みです。

このうち、財源調整的な基金は337億円となっており、令和4年度末まで毎年度160億円程度を維持するとしている財政運営上の目標を達成できる見込みですが、今後、さらに厳しい状況が見込まれる中、財源不足への対応のために基金の大幅な取り崩しが続くと、年度間の財源調整的な余地が狭まり、安定的な財政運営が困難になるおそれがあることから、より持続可能性の高い財政基盤の確立に向けて、その残高確保が課題となっています。



- 本県の令和3年度の標準財政規模は、約3,541億円で、都道府県の場合、その3.75%（約133億円）以上の赤字を出すと財政健全化団体に、その5%（約177億円）以上の赤字を出すと財政再生団体に該当します。
- このため、標準財政規模の5%に相当する赤字額に対応できるよう、財政調整基金および県債管理基金の残高合計を160億円程度確保することを目安として財政運営に努めることとしています。

## 財政健全化に向けた取組

### ○これまでの取組

本県では、基本構想等に基づき、県民福祉の向上や地域課題の解決に資する施策・事業を推進するとともに、景気の悪化局面では、国に呼応して緊急経済対策を実施し、県内経済の活性化に努めてきました。

一方、財政面においては、世界同時不況や三位一体の改革の影響等により、厳しい財政状況が見込まれたことから、平成10年度から平成26年度まで数次にわたり行財政改革の取組を実施してきました。

こうした取組により、本県の財政状況は一定の改善は図られましたが、その一方で、人口減少や少子高齢化の進行など、解決すべき多くの行政課題に直面していたことから、平成26年度に、従来のような収支改善目標を改め、財源不足への対応は毎年度の予算編成で対応する方針に転換し、平成27年度から平成30年度までの県における行政経営の基本的な考え方と具体的な取組内容を定めた「滋賀県行政経営方針」を策定しました。計画期間において、プライマリーバランスは黒字を維持し、基金・県債の残高も概ね目標を達成しました。

### ○「滋賀県行政経営方針2019」に基づく実施計画の策定および推進

国は、平成27年度に「経済財政運営と改革の基本方針2015」で示した「経済・財政再生計画」において、平成28年度から平成30年度までの間は、地方一般財源総額を平成27年度と実質的に同水準とすることとし、「経済財政運営と改革の基本方針2018」において、令和3年度まで据え置くこととしました。

本県においては、一般財源総額が据え置かれる中で、地方創生の取組を加速させる必要があることや、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会の開催に係る検討の進展、公共施設等の老朽化対策に係る方針策定といった状況の変化もあり、財政需要の拡大が見込まれることから、平成29年2月定例会議における議会決議も踏まえ、平成29年6月に、平成29年度から10年間の財政収支見通しを公表しました。

その後、再試算を行った結果、令和8年度までに累積で900億円を超える財源不足が見込まれる厳しい状況となったことから、平成31年3月に「滋賀県行政経営方針2019」（取組期間：令和元年度～令和4年度）を策定し、歳入・歳出両面から収支改善の取組を計画的に進め、財源不足の縮減を図ることとしました。

また、令和4年8月に、直近の状況等を反映した財政収支見通しの試算を行いました。

# ○財政収支見通し（令和4年8月試算）

以下の前提条件により、今後の財政収支の見通しを試算しました。

## 〈前提条件〉

全 体	<ul style="list-style-type: none"> <li>●財政収支見通しの期間は、令和5年度(2023年度)から令和12年度(2030年度)までの期間</li> <li>●令和4年7月の内閣府試算に合わせ、「ベースラインケース」と「成長実現ケース」の2つのケースで試算</li> <li>●以下の個別試算している項目以外は、令和4年度当初予算を基本に計上（コロナ対策関連は控除）</li> </ul>																																					
	歳 入	県 税	<ul style="list-style-type: none"> <li>●令和4年度の税収をベースに内閣府試算の名目GDP成長率(下記)を踏まえ、本県の状況を一定反映するため、名目GDP成長率×弾性値(県税収の伸びを県内総生産の伸びで除した値(法人二税1.013、その他0.995))により試算</li> </ul> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名目GDP成長率</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>R10</th> <th>R11</th> <th>R12</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ベースライン</td> <td>2.2%</td> <td>1.2%</td> <td>1.5%</td> <td>1.2%</td> <td>1.0%</td> <td>0.9%</td> <td>0.7%</td> <td>0.6%</td> </tr> <tr> <td>成長実現</td> <td>2.2%</td> <td>3.4%</td> <td>3.7%</td> <td>3.7%</td> <td>3.3%</td> <td>3.3%</td> <td>3.2%</td> <td>3.1%</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>※試算時点で判明している税制改正の影響を見込んで試算</li> <li>※譲与税・地方消費税清算金・税交付金については、税の動向に合わせて変動させている。</li> </ul>									名目GDP成長率	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	ベースライン	2.2%	1.2%	1.5%	1.2%	1.0%	0.9%	0.7%	0.6%	成長実現	2.2%	3.4%	3.7%	3.7%	3.3%	3.3%	3.2%	3.1%
		名目GDP成長率	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12																												
ベースライン	2.2%	1.2%	1.5%	1.2%	1.0%	0.9%	0.7%	0.6%																														
成長実現	2.2%	3.4%	3.7%	3.7%	3.3%	3.3%	3.2%	3.1%																														
地方交付税	<ul style="list-style-type: none"> <li>●令和4年7月の算定結果をベースに次の条件により試算</li> <li>(需要) 事業費補正・公債費は、県債の借入実績や推計を基に個別に試算</li> <li>その他の費目は、内閣府試算の地方歳出総額の伸び率(下記)等を基に試算</li> </ul> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地方歳出総額の伸び率</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>R10</th> <th>R11</th> <th>R12</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ベースライン</td> <td>0.8%</td> <td>3.0%</td> <td>0.7%</td> <td>▲1.4%</td> <td>0.7%</td> <td>0.6%</td> <td>0.4%</td> <td>0.5%</td> </tr> <tr> <td>成長実現</td> <td>0.8%</td> <td>1.7%</td> <td>2.2%</td> <td>2.5%</td> <td>2.6%</td> <td>2.6%</td> <td>2.8%</td> <td>2.8%</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>(収入) 県税の伸び率を基に試算</li> <li>※県税等(法人二税等)との算定の差は、後年度に精算が発生するものとして計上</li> </ul>									地方歳出総額の伸び率	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	ベースライン	0.8%	3.0%	0.7%	▲1.4%	0.7%	0.6%	0.4%	0.5%	成長実現	0.8%	1.7%	2.2%	2.5%	2.6%	2.6%	2.8%	2.8%		
地方歳出総額の伸び率	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12																														
ベースライン	0.8%	3.0%	0.7%	▲1.4%	0.7%	0.6%	0.4%	0.5%																														
成長実現	0.8%	1.7%	2.2%	2.5%	2.6%	2.6%	2.8%	2.8%																														
歳 出	国庫支出金 県債 基金	<ul style="list-style-type: none"> <li>●大規模事業など歳出を個別に精算しているものの財源は、現在の国庫補助制度や地方債制度等を踏まえ、歳出に合わせて個々に精算し、その他は令和4年度当初予算と同額として試算</li> <li>●臨時財政対策債は、既往債に係る償還分について試算</li> </ul>																																				
歳 入	人 件 費	<ul style="list-style-type: none"> <li>●令和4年度当初予算をベースに、今後の年齢構成の変動等を勘案して精算</li> <li>※国スポ等では、組織体制について、一定の増員を反映(開催年100人程度)</li> <li>人事委員会勧告の内容は、直近(令和3年)まで反映</li> <li>定年引上げ(地方公務員法の一部を改正する法律(令和3年法律第63号))の影響を反映</li> </ul>																																				
歳 出	大規模事業等	●現時点で判明している情報を基に、年度間の金額の変動が大きい大規模事業を抽出し、個別に所要見込額を精算																																				
歳 出	社会保障費	●令和4年度当初予算をベースに、過去の伸び率や今後の人口動態等を基に個別に所要見込額を精算																																				
歳 出	公 債 費	●既往債の償還予定額や今後の投資的経費の見込みを踏まえて所要額を試算 (今後発行する県債の金利は、内閣府試算の名目長期金利等を基に国債と県債の金利差(+0.2%)を考慮して借入先別に設定)																																				

## ①収支見通しの状況

(億円)

ベースラインケース		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
歳 入	県税	1,768	1,806	1,823	1,849	1,870	1,888	1,904	1,916	1,926
	地方交付税	1,310	1,200	1,210	1,170	1,210	1,140	1,180	1,140	1,170
	県債(行革債除く)	544	650	659	645	588	570	562	561	547
	臨時財債	120	115	109	108	107	107	107	106	102
	その他	2,622	2,224	2,201	2,256	2,097	2,078	2,066	2,044	2,020
	計 A	6,244	5,880	5,893	5,920	5,765	5,676	5,712	5,661	5,663
歳 出	義務的経費	3,126	3,075	3,110	3,036	3,074	3,041	3,094	3,086	3,141
	人件費	1,690	1,643	1,689	1,621	1,670	1,623	1,660	1,616	1,655
	扶助費	649	656	673	691	710	729	750	772	795
	公債費	787	776	748	724	694	689	684	698	691
	投資的経費	787	977	992	970	823	819	810	810	796
その他	2,527	2,026	2,009	2,051	1,992	1,968	1,939	1,922	1,915	
	計 B	6,440	6,078	6,111	6,057	5,889	5,828	5,843	5,818	5,852
	財源不足額 A-B C	▲ 196	▲ 198	▲ 218	▲ 137	▲ 124	▲ 152	▲ 131	▲ 157	▲ 189

成長実現ケース		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
歳 入	県税	1,768	1,806	1,863	1,930	2,000	2,065	2,132	2,199	2,266
	地方交付税	1,310	1,200	1,160	1,090	1,120	1,020	1,040	970	970
	県債(行革債除く)	544	651	661	648	591	573	566	565	552
	臨時財債	120	116	111	111	110	110	111	110	107
	その他	2,622	2,223	2,219	2,298	2,161	2,164	2,176	2,184	2,188
	計 A	6,244	5,880	5,903	5,966	5,872	5,822	5,914	5,918	5,976
歳 出	義務的経費	3,126	3,075	3,110	3,036	3,075	3,045	3,109	3,112	3,184
	人件費	1,690	1,643	1,689	1,621	1,670	1,623	1,660	1,616	1,655
	扶助費	649	656	673	691	710	729	750	772	795
	公債費	787	776	748	724	695	693	699	724	734
	投資的経費	787	977	992	970	823	819	810	810	796
その他	2,527	2,026	2,023	2,080	2,038	2,031	2,020	2,022	2,036	
	計 B	6,440	6,078	6,125	6,086	5,936	5,895	5,939	5,944	6,016
	財源不足額 A-B C	▲ 196	▲ 198	▲ 222	▲ 120	▲ 64	▲ 73	▲ 25	▲ 26	▲ 40

## ②財源不足の状況

(億円)

	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
ベースラインケース	▲ 196	▲ 198	▲ 218	▲ 137	▲ 124	▲ 152	▲ 131	▲ 157	▲ 189
※再掲 (累計)		(▲ 198)	(▲ 416)	(▲ 553)	(▲ 677)	(▲ 829)	(▲ 960)	(▲ 1,117)	(▲ 1,306)
成長実現ケース	▲ 196	▲ 198	▲ 222	▲ 120	▲ 64	▲ 73	▲ 25	▲ 26	▲ 40
※再掲 (累計)		(▲ 198)	(▲ 420)	(▲ 540)	(▲ 604)	(▲ 677)	(▲ 702)	(▲ 728)	(▲ 768)
中間値	▲ 196	▲ 198	▲ 220	▲ 129	▲ 94	▲ 113	▲ 78	▲ 92	▲ 115
(累計)		(▲ 198)	(▲ 418)	(▲ 547)	(▲ 641)	(▲ 754)	(▲ 832)	(▲ 924)	(▲ 1,039)

「滋賀県行政経営方針2019」の取組期間（令和元年度～令和4年度）である令和4年度においては、196億円、令和8年度までの累計では、641億円、さらに、令和12年度までの累計では、1,039億円の財源不足が見込まれる厳しい状況となっています。

## ○財源不足等への対応に関する基本的な考え方

内閣府試算の結果や、直近の県税収入の動向、普通交付税の算定結果等により、財源不足累計額は前回試算（令和4年2月）より縮小していますが、上記のとおり令和8年度までの累計では、641億円の財源不足が見込まれる厳しい状況であり、財源対策的な県債（行革債）を最大限活用しても、新たな収支改善の取組を行わない場合、財源調整的な基金が枯渇する可能性があります。

今後も県財政の持続性を確保しながら、「基本構想」の推進をはじめ、県民福祉の向上や滋賀の将来の発展に必要な施策や投資を適時適切に実施していくため、財源不足の縮減に向けた収支改善の取組※のほか、必要な対策を検討、実施します。

次期「行政経営方針」の計画期間中（令和5年度～令和8年度）においては、基金や県債（行革債）を最大限活用しながら、現在の同方針（令和元年度～令和4年度）と同規模程度（100億円（25億円/年）規模）の取組により、「財政調整基金」の残高を安定的に確保することを目指すほか、長期的な公債費の増加を見据えた対策を検討します。

### ※収支改善の取組の検討方針

#### <歳入確保>

基幹的な歳入である県税や地方交付税の安定確保はもとより、モーターボート競走事業の一般会計への安定的な繰出継続、県有資産の売却・利活用、国庫支出金や外部資金、寄附やネーミングライツ等の自主財源の確保に引き続き努めます。

#### <歳出見直し>

多額の歳出不用が生じていることを踏まえ、改めて不用額の縮減を図るとともに、積極的なデジタル技術の活用や事業継続の見極めなどによる見直しを図ります。



## II 公営企業の業務状況

### 1 モーターボート競走事業の業務状況

#### 事業の概要

滋賀県では、県が実施する施策に必要な財源を確保することを目的として、モーターボート競走法に基づいて、モーターボート競走事業を実施しています。

平成29年度からは、地方公営企業法の一部を適用し、公営企業として実施しています。

事 項	内 容
名 称	琵琶湖モーターボート競走場
初 開 催	昭和27年7月
開 催 日 数	年間12回開催 186日

#### レースの開催状況

令和4年度上半期の一日平均入場者数は845人で、前年度上半期に比べ110人、11.5%の減少となり、また、多くの売上が見込めるグレードレースが1節しかなく、舟券売上額は28,760,958千円で前年度上半期に比べ17%減少しました。

なお、上半期のグレードごとの開催状況は、次のとおりです。

グレード	開催節数・日数				入場者数（人）		利用者数（人）		舟券売上額（千円）	
	令和3年度		令和4年度		令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度
GI	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
GII	1節	6日	-	-	6,893	-	748,031	-	4,628,760	-
GIII	1節	6日	1節	6日	5,989	4,665	538,813	517,879	2,036,764	2,279,243
一般戦	15節	88日	17節	96日	82,586	81,554	6,263,071	6,817,372	27,974,946	26,481,715
上半期合計	17節	100日	18節	102日	95,468	86,219	7,549,915	7,335,251	34,640,470	28,760,958
一日平均					955	845	75,499	71,914	346,405	281,970

#### 建設改良事業の状況

令和4年度上半期は、選手宿舍個室化改修工事等に着手しました。

## 経理の状況

### 予算の補正の状況

令和4年9月定例会議において、光熱費の増加により事業費用を38,323千円増額補正しました。

### 予算の執行状況

令和4年度上半期の予算の執行状況は、次のとおりです。

#### ●収益的収支

(単位 千円)

科 目	当初予算額	補正予算額	前年度からの繰越(財源充当)額	予算現額 (A)	執行額 (B)	(B)/(A) %
モーターボート競走事業収益	65,529,600	—	—	65,529,600	29,863,365	45.6
営業収益	65,470,049	—	—	65,470,049	29,861,949	45.6
営業外収益	59,551	—	—	59,551	1,416	2.4
モーターボート競走事業費用	64,450,100	38,323	—	64,488,423	26,527,482	41.2
営業費用	63,164,136	38,323	—	63,202,459	26,527,482	42.0
営業外費用	1,097,939	—	—	1,097,939	—	—
特別損失	188,025	—	—	188,025	—	—

#### ●資本的収支

(単位 千円)

科 目	当初予算額	補正予算額	前年度からの繰越(財源充当)額	予算現額 (A)	執行額 (B)	(B)/(A) %
資本的収入	181,300	—	—	181,300	184,470	101.7
基金繰入金	181,300	—	—	181,300	184,470	101.7
資本的支出	1,024,600	—	13,268	1,037,868	256,190	24.7
建設改良費	1,023,899	—	13,268	1,037,167	256,190	24.7
投資	701	—	—	701	—	—

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、過年度分損益勘定留保資金等で補填しました。

また、以上の予算執行の状況を企業会計原則に従って合計残高試算表にしますと、令和4年9月30日現在では次のとおりです。

●合計残高試算表（令和4年9月30日現在）

（単位：千円）

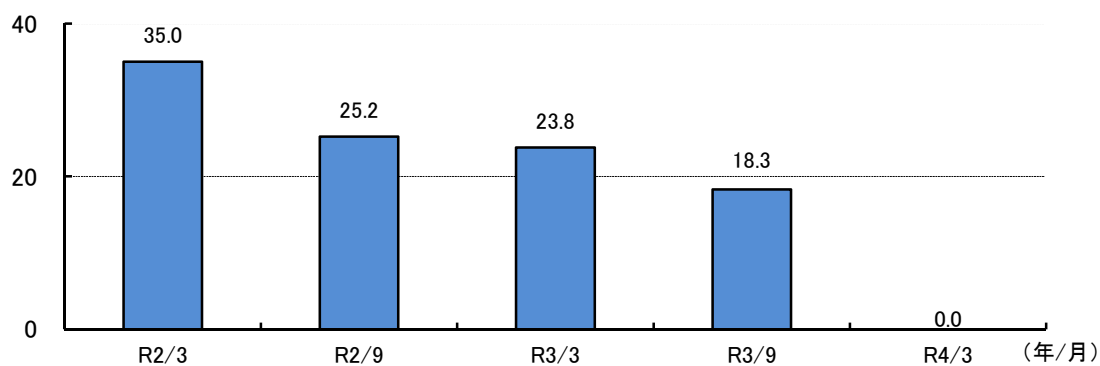
借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
17,098,027	30,248,659	〔資産の部〕	13,150,632	
7,193,471	9,387,499	固 定 資 産	2,194,028	
9,904,556	20,861,160	流 動 資 産	10,956,604	
	5,884,622	〔負債の部〕	6,486,039	601,418
		固 定 負 債	31,323	31,323
	5,884,622	流 動 負 債	6,217,989	333,368
		繰 延 収 益	236,727	236,727
		〔資本の部〕	12,821,072	12,821,072
		資 本 金	5,071,151	5,071,151
		剰 余 金	7,749,921	7,749,921
		〔収益の部〕	29,861,382	29,861,382
		営 業 収 益	29,860,019	29,860,019
		営 業 外 収 益	1,363	1,363
26,185,845	26,185,951	〔費用の部〕	107	
26,185,845	26,185,951	営 業 費 用	107	
43,283,872	62,319,232	合 計	62,319,232	43,283,872

企業債の状況

令和4年1月に完済しました。

（億円）

企業債残高の推移



## 2 琵琶湖流域下水道事業の業務状況

### 事業の概要

各市町から流入する汚水を処理すること等により、琵琶湖をはじめとする公共用水域の水質を保全し、県民の快適な住環境等を実現することを目的として、次の4つの処理区において琵琶湖流域下水道事業を実施しています。

令和元年度からは、地方公営企業法の一部を適用し、公営企業として実施しています。

処 理 区	浄化センター	供用開始	処理区域の存する市町
湖南中部処理区	湖南中部浄化センター 水処理能力（日最大） 294,500 m <sup>3</sup> /日	昭和57年 4月	大津市、近江八幡市、草津市、守山市、栗東市、甲賀市、野洲市、湖南市、東近江市、日野町、竜王町
湖西処理区	湖西浄化センター 水処理能力（日最大） 52,500 m <sup>3</sup> /日	昭和59年 11月	大津市
東北部処理区	東北部浄化センター 水処理能力（日最大） 120,750 m <sup>3</sup> /日	平成3年 4月	彦根市、長浜市、東近江市、米原市、愛荘町、豊郷町、甲良町、多賀町
高島処理区	高島浄化センター 水処理能力（日最大） 16,400 m <sup>3</sup> /日	平成9年 4月	高島市

※水処理能力（日最大）は令和4年10月1日現在

### 事業の実施状況

令和4年度上半期の処理水量は79,800千m<sup>3</sup>で、前年度同期に比べ3,987千m<sup>3</sup>、4.8%の減少となりました。

なお、上半期の各処理区の処理水量は、次のとおりです。

（単位：千m<sup>3</sup>）

	湖南中部処理区	湖西処理区	東北部処理区	高島処理区	合計
令和3年度上半期	53,620	8,598	18,942	2,627	83,787
令和4年度上半期	50,500	8,209	18,592	2,499	79,800
増減	△ 3,120	△ 389	△ 350	△ 128	△ 3,987

### 建設改良事業の状況

令和4年度上半期は、浄化センターにおける水処理施設の設備改築更新工事および耐震補強工事、流域幹線管渠工事等を前年度に引き続き実施しました。

## 経理の状況

### 予算の補正の状況

令和4年7月定例会議において、施設の早期の修繕や更新などのため、宮井ポンプ場電気設備改築更新工事他3件の債務負担行為を追加しました。

令和4年9月定例会議において、燃料価格高騰による電気料金の増額に伴う一般会計繰入金等の増加により事業収益を2,193千円、電気料金の増額に伴う施設管理費用の増加およびガス料金の増額に伴う運転費用の増加により事業費用を37,193千円それぞれ増額補正しました。また、資材不足による工事の長期化や物価上昇などに対応するため、近江中継ポンプ場脱臭設備更新工事他6件の債務負担行為を追加し、湖南中部処理区汚水污泥処理維持管理等業務他7件の債務負担行為限度額の増額補正を行いました。

### 予算の執行状況

令和4年度上半期の予算の執行状況は、次のとおりです。

#### ●収益的収支

(単位:千円)

科目	当初予算額	補正予算額	前年度からの繰越(財源充当)額	予算現額(A)	執行額(B)	(B)/(A)(%)
琵琶湖流域下水道事業収益	20,759,900	2,193	—	20,762,093	4,927,015	23.7
営業収益	8,884,921	—	—	8,884,921	2,895,383	32.6
営業外収益	11,841,779	2,193	—	11,843,972	2,031,632	17.2
特別利益	33,200	—	—	33,200	—	—
琵琶湖流域下水道事業費用	20,685,400	37,193	—	20,722,593	2,670,197	12.9
営業費用	19,939,667	37,193	—	19,976,860	2,381,528	11.9
営業外費用	715,333	—	—	715,333	288,669	40.4
特別損失	30,400	—	—	30,400	—	—

#### ●資本的収支

(単位:千円)

科目	当初予算額	補正予算額	前年度からの繰越(財源充当)額	予算現額(A)	執行額(B)	(B)/(A)(%)
資本的収入	9,636,400	—	4,529,575	14,165,975	296,048	2.1
企業債	2,702,700	—	1,160,800	3,863,500	296,000	7.7
出資金	842,288	—	—	842,288	—	—
補助金	4,363,856	—	3,368,775	7,732,631	—	—
負担金	1,716,956	—	—	1,716,956	—	—
固定資産売却代金	10,600	—	—	10,600	48	0.5
資本的支出	11,889,900	—	6,177,678	18,067,578	2,408,721	13.3
建設改良費	8,148,682	—	6,177,678	14,326,360	385,536	2.7
企業債償還金	3,731,418	—	—	3,731,418	2,023,185	54.2
返還金	9,800	—	—	9,800	—	—

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、過年度分損益勘定留保資金等で補填しました。



また、以上の予算執行の状況を企業会計原則に従って合計残高試算表にしますと、令和4年9月30日現在では次のとおりです。

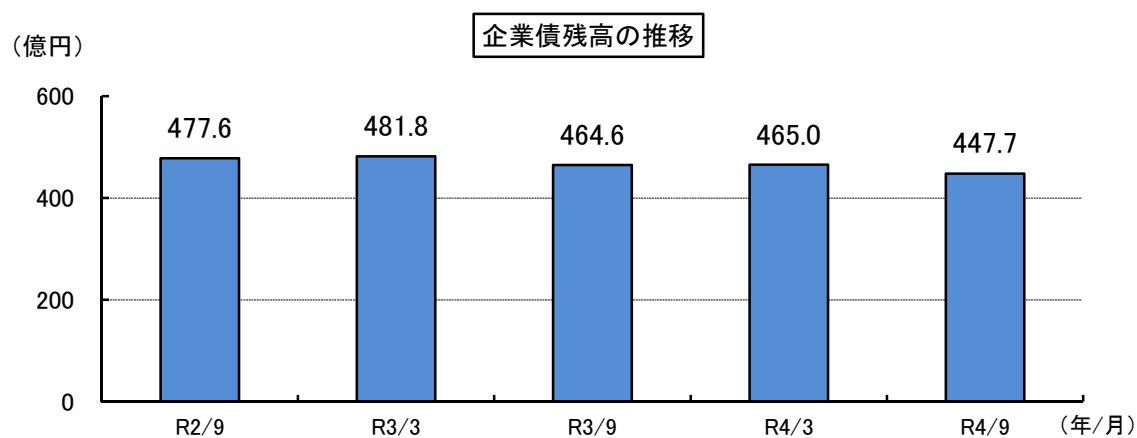
●合計残高試算表（令和4年9月30日現在）

（単位：千円）

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
269,907,993	324,797,499	〔資産の部〕	54,889,506	
265,692,895	302,408,867	固 定 資 産	36,715,972	
4,215,098	22,388,632	流 動 資 産	18,173,534	
	36,910,247	〔負債の部〕	284,251,520	247,341,273
		固 定 負 債	44,107,218	44,107,218
	6,724,710	流 動 負 債	8,804,539	2,079,829
	30,185,537	繰 延 収 益	231,339,763	201,154,226
		〔資本の部〕	20,368,167	20,368,167
		資 本 金	2,799,543	2,799,543
		剰 余 金	17,568,624	17,568,624
		〔収益の部〕	4,660,999	4,660,999
		営 業 収 益	2,632,166	2,632,166
		営 業 外 収 益	2,028,833	2,028,833
2,462,446	2,462,447	〔費用の部〕	1	
2,173,782	2,173,782	営 業 費 用		
288,664	288,665	営 業 外 費 用	1	
272,370,439	364,170,193	合 計	364,170,193	272,370,439

企業債の状況

令和4年9月30日現在の企業債の現在高は44,770,281千円です。



### 3 病院事業の業務状況

#### 事業の概要

高度専門医療を提供し、県民の健康増進と保健福祉の向上を図るため、次の3病院を運営しています。

病 院 名	診 療 開 始	診 療 科	病 床 数	建物延面積
総 合 病 院	昭和51年4月	32科	535床	72,610.39㎡
小児保健医療センター	昭和63年4月	9科	100床	9,444.42㎡
精 神 医 療 セ ン タ ー	平成4年9月	4科	123床	10,675.87㎡

#### 患者の利用状況

令和4年度上半期においては、県立3病院を合わせると、入院患者数は88,182人、外来患者数は133,885人で、前年度同期に比べて、入院患者数については1,857人の減少、外来患者数については4,162人の増加となりました。

なお、各病院の患者の利用状況は、次のとおりです。

#### ●患者数

(単位：人)

区 分		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	
総 合 病 院	入 院	患者延数	78,434	78,581	67,880	70,406	66,376	67,749	64,944
		1日平均	428.6	429.4	370.9	386.8	362.7	372.2	354.9
	外 来	患者延数	102,041	99,434	88,006	95,795	96,728	98,976	100,720
		1日平均	843.3	835.6	721.4	791.7	792.9	824.8	818.9
小児保健医療 セ ン タ ー	入 院	患者延数	13,167	12,565	8,357	9,003	8,662	8,498	7,985
		1日平均	72.0	68.7	45.7	49.5	47.3	46.7	43.6
	外 来	患者延数	23,021	22,112	20,016	21,388	21,125	20,633	21,377
		1日平均	190.3	185.8	164.1	176.7	173.2	171.9	173.8
精 神 医 療 セ ン タ ー	入 院	患者延数	17,956	16,941	14,827	14,006	15,001	15,446	15,253
		1日平均	98.1	92.6	81.0	77.0	82.0	84.9	83.3
	外 来	患者延数	12,019	12,179	11,313	11,987	11,870	11,698	11,788
		1日平均	99.3	102.3	92.7	99.1	97.3	97.5	95.8
合 計	入 院	患者延数	109,557	108,087	91,064	93,415	90,039	91,693	88,182
		1日平均	598.7	590.6	497.6	513.3	492.0	503.8	481.9
	外 来	患者延数	137,081	133,725	119,335	129,170	129,723	131,307	133,885
		1日平均	1,132.9	1,123.7	978.2	1,067.5	1063.3	1094.2	1,088.5

#### 建設改良事業の状況

令和4年度上半期は、医療の高度化に対応するため、県立3病院において、医療機器の整備等を行いました。

## 経理の状況

### 予算の補正の状況

令和4年2月定例会議での議決後、予算の補正はしていません。

### 予算の執行状況

令和4年度上半期の予算の執行状況は、次のとおりです。

#### ●収益的収支

(単位：千円)

科 目	当初予算額	補正予算額	前年度からの繰越(財源充当)額	予算現額 (A)	執行額 (B)	(B)/(A) (%)
病院事業収益	26,249,200	—	—	26,249,200	12,219,502	46.6
医業収益	19,817,104	—	—	19,817,104	9,088,228	45.9
医業外収益	6,209,196	—	—	6,209,196	3,030,889	48.8
附帯事業収益	222,900	—	—	222,900	100,385	45.0
病院事業費用	25,407,600	—	—	25,407,600	9,100,465	35.8
医業費用	24,450,368	—	—	24,450,368	8,896,717	36.4
医業外費用	734,332	—	—	734,332	107,772	14.7
附帯事業費用	222,900	—	—	222,900	95,976	43.1

#### ●資本的収支

(単位：千円)

科 目	当初予算額	補正予算額	前年度からの繰越(財源充当)額	予算現額 (A)	執行額 (B)	(B)/(A) (%)
資本的収入	1,802,900	—	521,300	2,324,200	537,886	23.1
企業債	1,774,000	—	521,300	2,295,300	521,300	22.7
負担金	28,900	—	—	28,900	16,586	57.4
資本的支出	4,019,900	—	541,346	4,561,246	1,218,467	26.7
建設改良費	1,883,376	—	541,346	2,424,722	241,446	10.0
企業債償還金	2,136,524	—	—	2,136,524	977,021	45.7

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、過年度分損益勘定留保資金で補填しました。

また、以上の予算執行の状況を企業会計原則に従って合計残高試算表にしますと、令和4年9月30日現在では次のとおりです。

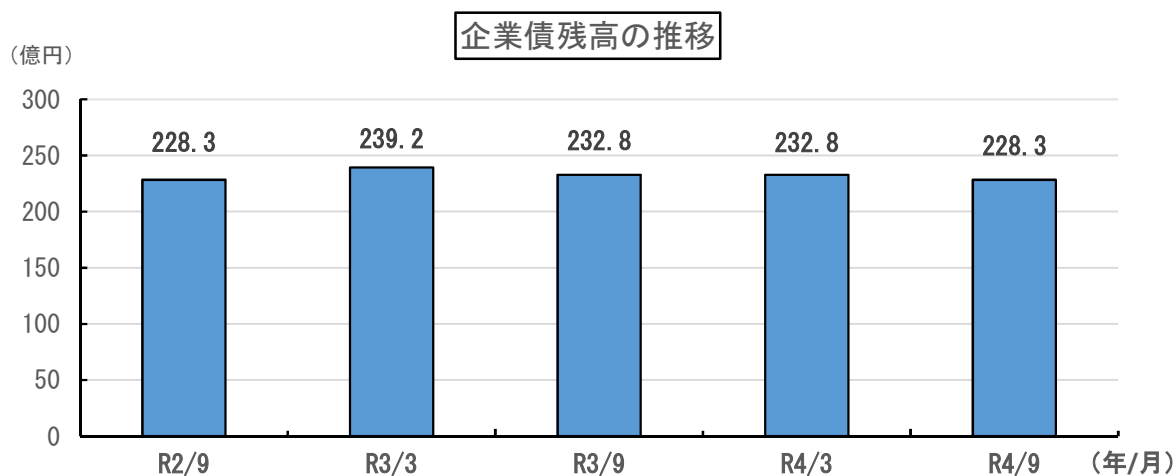
●合計残高試算表（令和4年9月30日現在）

（単位：千円）

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
38,133,917	101,327,861	〔資産の部〕	63,193,944	
31,250,552	66,061,840	固 定 資 産	34,811,288	
6,883,365	35,266,021	流 動 資 産	28,382,656	
	9,845,194	〔負債の部〕	39,452,734	29,607,540
	43,664	固 定 負 債	26,225,876	26,182,212
	7,325,977	流 動 負 債	8,337,633	1,011,656
	2,475,553	繰 延 収 益	4,889,225	2,413,672
11,233,207	17,390,833	〔資本の部〕	22,572,718	16,415,092
		資 本 金	16,415,092	16,415,092
11,233,207	17,390,833	剰 余 金	6,157,626	
	2,492,167	〔収益の部〕	14,711,669	12,219,502
	2,491,695	医 業 収 益	11,579,923	9,088,228
	261	医 業 外 収 益	3,031,150	3,030,889
	211	附 帯 事 業 収 益	100,596	100,385
8,875,010	8,875,971	〔費用の部〕	961	
8,671,262	8,672,220	医 業 費 用	958	
107,772	107,772	医 業 外 費 用		
95,976	95,979	附 帯 事 業 費 用	3	
58,242,134	139,932,026	合 計	139,932,026	58,242,134

企業債の状況

令和4年9月30日現在の企業債の現在高は22,827,505千円です。



## 4 工業用水道事業の業務状況

### 事業の概要

工業水の安定的な供給を通じて本県の工業振興に寄与するため、次の2事業を行っています。

事業名	給水開始	給水先
彦根工業用水道事業 給水能力 48,500m <sup>3</sup> /日	昭和46年5月	彦根市、多賀町に立地する企業14社
南部工業用水道事業 給水能力 74,400m <sup>3</sup> /日	昭和43年5月	守山市、栗東市、甲賀市、野洲市、湖南市、竜王町に立地する企業43社

### 給水状況

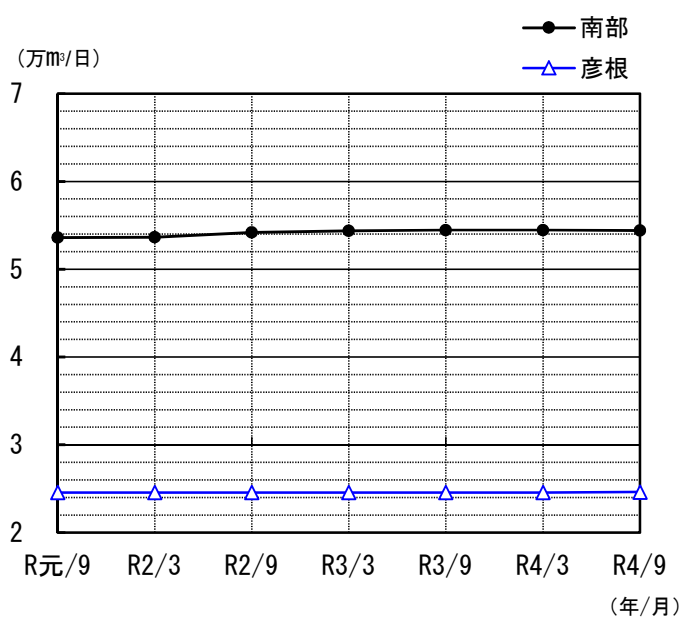
#### ○彦根工業用水道事業

令和4年度上半期の基本水量は、14社合計 24,623 m<sup>3</sup>/日で、前年度同期と比較すると、53 m<sup>3</sup>/日 (0.22%) 増加しました。

#### ○南部工業用水道事業

令和4年度上半期の基本水量は、43社合計 54,398 m<sup>3</sup>/日で、前年度同期と比較すると、50 m<sup>3</sup>/日 (0.09%) 減少しました。

近年の基本水量の状況



### 建設改良事業の状況

#### ○彦根工業用水道事業

令和4年度上半期は、高宮加圧ポンプ場受変電設備他更新工事を前年度に引き続き実施しました。

#### ○南部工業用水道事業

令和4年度上半期は、吉川浄水場耐震対策薬品注入機械設備工事を前年度に引き続き実施しました。



## 経理の状況

### 予算の補正の状況

令和4年9月定例会議において、原油価格の高騰による電気料金の増に対応するため、収益的支出を64,501千円増額補正しました。

### 予算の執行状況

令和4年度上半期の予算の執行状況は、次のとおりです。

#### ●収益的収支

(単位：千円)

科 目	当初予算額	補正予算額	前年度からの繰越(財源充当)額	予算現額(A)	執行額(B)	(B)/(A)(%)
工業用水道事業収益	1,152,600	—	—	1,152,600	435,325	37.8
営業収益	1,019,507	—	—	1,019,507	434,204	42.6
営業外収益	133,093	—	—	133,093	1,121	0.8
工業用水道事業費用	989,700	64,501	—	1,054,201	150,771	14.3
営業費用	987,485	64,501	—	1,051,986	149,845	14.2
営業外費用	2,215	—	—	2,215	926	41.8

#### ●資本的収支

(単位：千円)

科 目	当初予算額	補正予算額	前年度からの繰越(財源充当)額	予算現額(A)	執行額(B)	(B)/(A)(%)
資本的収入	8,200	—	44,976	53,176	1,087	2.0
補助金	6,767	—	—	6,767	—	—
諸収入	1,433	—	44,976	46,409	1,087	2.3
資本的支出	1,306,000	—	204,841	1,510,841	243,563	16.1
建設改良費	778,593	—	204,841	983,434	33,269	3.4
企業債償還金	20,663	—	—	20,663	10,294	49.8
固定資産購入費	914	—	—	914	—	—
投資	505,830	—	—	505,830	200,000	39.5

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、過年度分損益勘定留保資金等で補填しました。

また、以上の予算執行の状況を企業会計原則に従って合計残高試算表にしますと、令和4年9月30日現在では次のとおりです。

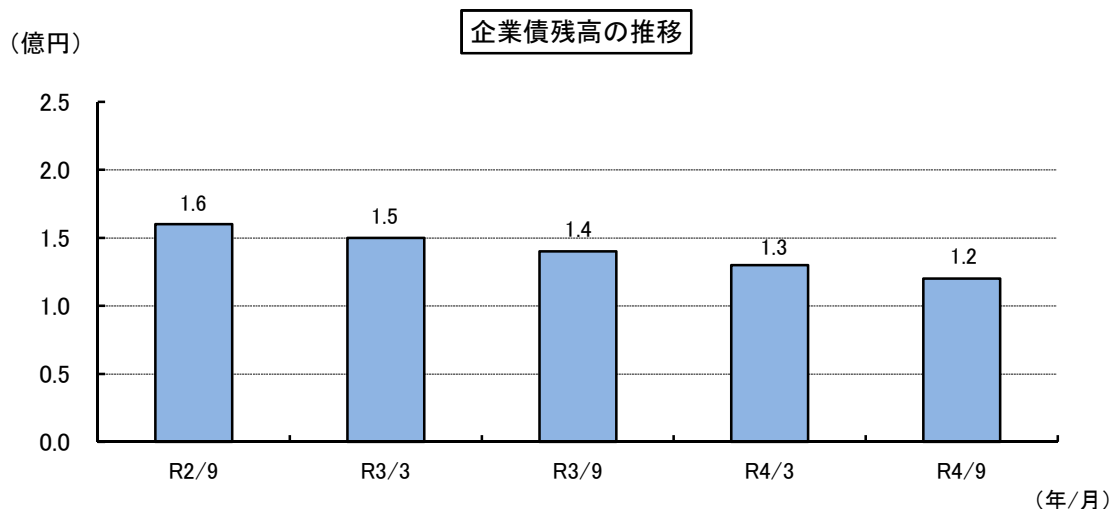
●合計残高試算表（令和4年9月30日現在）

（単位：千円）

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
14,150,343	31,640,961	〔資産の部〕	17,490,618	
8,390,989	24,370,109	固 定 資 産	15,979,120	
5,759,354	7,270,852	流 動 資 産	1,511,498	
	1,154,110	〔負債の部〕	3,297,851	2,143,741
	2,690	固 定 負 債	486,558	483,868
	278,682	流 動 負 債	468,010	189,328
	872,738	繰 延 収 益	2,343,283	1,470,545
		〔資本の部〕	11,752,223	11,752,223
		資 本 金	8,966,172	8,966,172
		剰 余 金	2,786,051	2,786,051
		〔収益の部〕	395,844	395,844
		営 業 収 益	394,732	394,732
		営 業 外 収 益	1,112	1,112
141,465	141,524	〔費用の部〕	59	
140,539	140,598	営 業 費 用	59	
926	926	営 業 外 費 用		
14,291,808	32,936,595	合 計	32,936,595	14,291,808

企業債の状況

令和4年9月30日現在の企業債の現在高は122,068千円です。



## 5 水道用水供給事業の業務状況

### 事業の概要

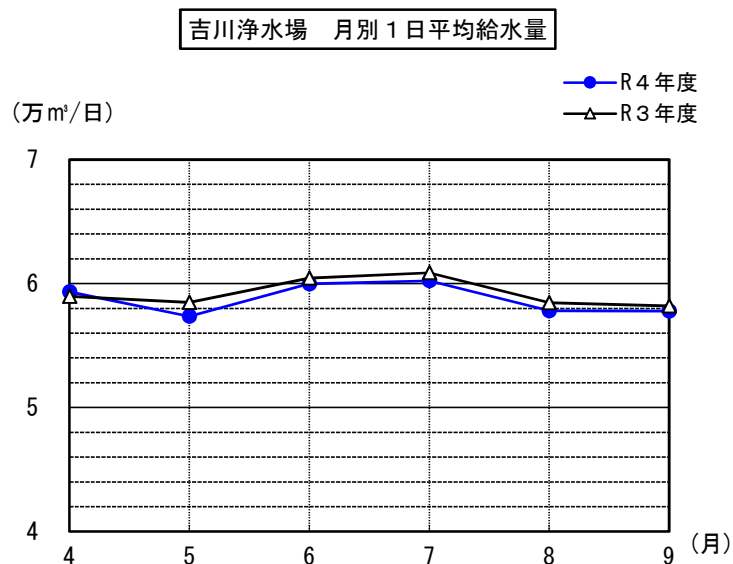
各市町が行っている水道事業への供給事業として、水道水の広域的、安定的な供給を行うため、湖南水道用水供給事業を行っています。

水道施設名	給水開始	給水先	給水人口
吉川浄水場 給水能力 81,100 m <sup>3</sup> /日	昭和 53 年 8 月	近江八幡市、草津市、 守山市、栗東市、 甲賀市、野洲市、 湖南市、東近江市、 日野町、竜王町	698,354 人 (R4.3.31 現在)
馬渕浄水場 給水能力 82,700 m <sup>3</sup> /日	昭和 54 年 11 月		
水口浄水場 給水能力 35,000 m <sup>3</sup> /日	昭和 59 年 6 月		

### 給水状況

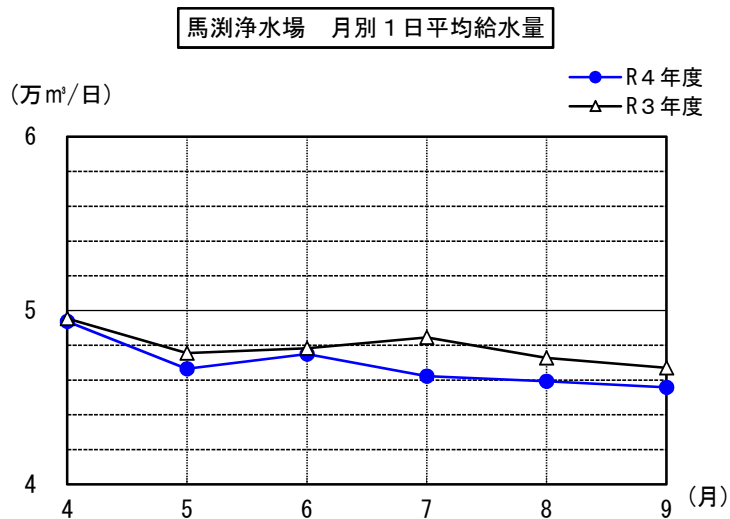
#### ○吉川浄水場

令和4年度上半期の給水状況は、1日平均58,745 m<sup>3</sup>で、前年度同期と比較すると、494 m<sup>3</sup>(0.8%)減少しました。



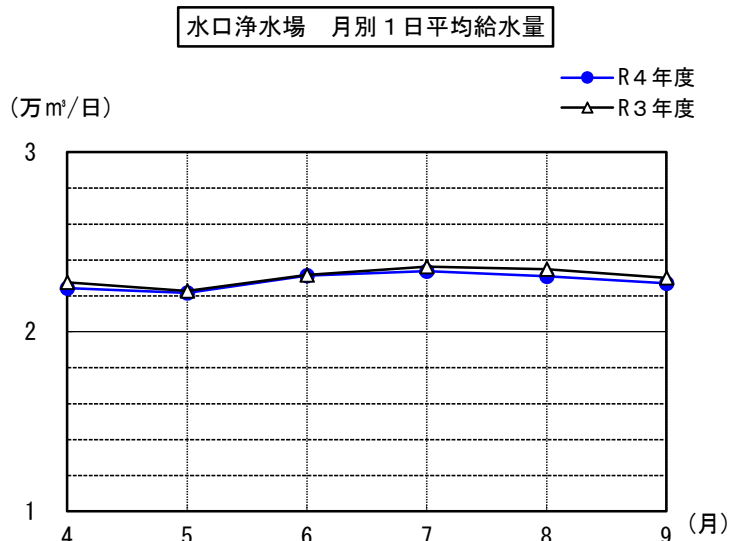
## ○馬淵浄水場

令和4年度上半期の給水状況は、1日平均46,857 m<sup>3</sup>で、前年度同期と比較すると、1,027 m<sup>3</sup> (2.1%) 減少しました。



## ○水口浄水場

令和4年度上半期の給水状況は、1日平均22,815 m<sup>3</sup>で、前年度同期と比較すると、229 m<sup>3</sup> (1.0%) 減少しました。



## 建設改良事業の状況

### ○吉川浄水場

令和4年度上半期は、吉川浄水場耐震対策建設工事等を前年度に引き続き実施しました。

### ○馬淵浄水場

令和4年度上半期は、八日市蒲生ライン上羽田工区他管路更新工事等を前年度に引き続き実施しました。

### ○水口浄水場

令和4年度上半期は、水口浄水場他耐震対策補強詳細設計業務委託等を前年度に引き続き実施しました。

## 経理の状況

### 予算の補正の状況

令和4年9月定例会議において、原油価格の高騰による電気料金の増に対応するため、収益的支出を213,730千円増額補正しました。

### 予算の執行状況

令和4年度上半期の予算の執行状況は、次のとおりです。

#### ●収益的収支

(単位：千円)

科 目	当初予算額	補正予算額	前年度からの繰越(財源充当)額	予算現額(A)	執行額(B)	(B)/(A)(%)
水道用水供給事業収益	5,220,000	—	15,028	5,235,028	1,914,279	36.6
営業収益	4,563,860	—	—	4,563,860	1,894,791	41.5
営業外収益	656,140	—	15,028	671,168	19,488	2.9
水道用水供給事業費用	4,181,600	213,730	15,028	4,410,358	636,899	14.4
営業費用	4,028,341	213,730	—	4,242,071	565,257	13.3
営業外費用	153,259	—	15,028	168,287	71,642	42.6

#### ●資本的収支

(単位：千円)

科 目	当初予算額	補正予算額	前年度からの繰越(財源充当)額	予算現額(A)	執行額(B)	(B)/(A)(%)
資本的収入	2,369,600	—	932,569	3,302,169	—	—
企業債	2,176,000	—	757,000	2,933,000	—	—
補助金	96,833	—	70,200	167,033	—	—
出資金	96,767	—	91,733	188,500	—	—
諸収入	—	—	13,636	13,636	—	—
資本的支出	7,702,100	—	2,518,141	10,220,241	518,324	5.1
建設改良費	7,052,956	—	2,518,141	9,571,097	214,160	2.2
企業債償還金	604,262	—	—	604,262	297,747	49.3
固定資産購入費	44,882	—	—	44,882	6,417	14.3

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、過年度分損益勘定留保資金等で補填しました。



また、以上の予算執行の状況を企業会計原則に従って合計残高試算表にしますと、令和4年9月30日現在では次のとおりです。

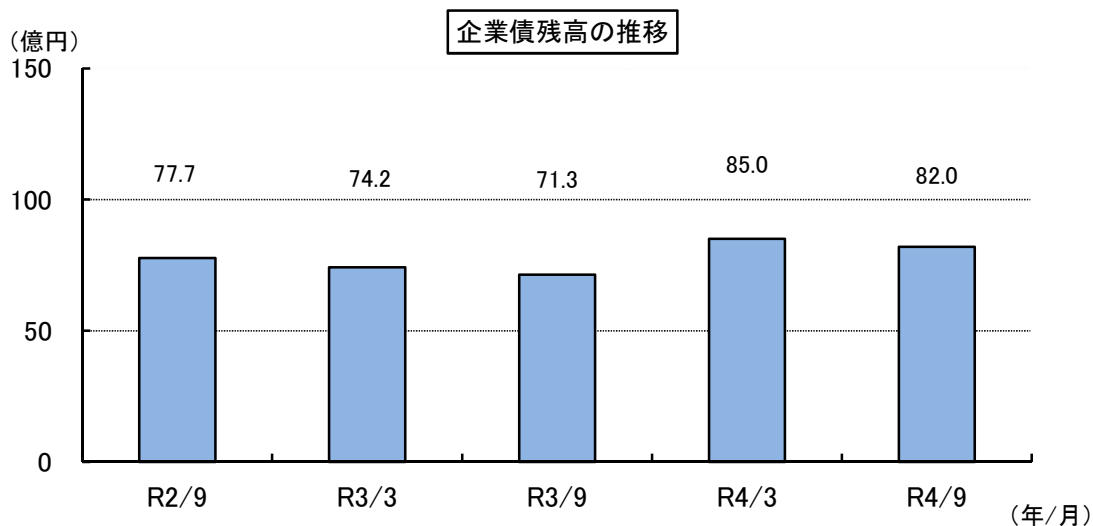
●合計残高試算表（令和4年9月30日現在）

（単位：千円）

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
56,532,660	116,972,253	〔資産の部〕	60,439,593	
45,484,437	98,989,804	固 定 資 産	53,505,367	
11,048,223	17,982,449	流 動 資 産	6,934,226	
	3,656,382	〔負債の部〕	17,985,674	14,329,292
	946	固 定 負 債	9,234,732	9,233,786
	1,467,464	流 動 負 債	2,112,431	644,967
	2,187,972	繰 延 収 益	6,638,511	4,450,539
		〔資本の部〕	41,060,079	41,060,079
		資 本 金	33,916,297	33,916,297
		剰 余 金	7,143,782	7,143,782
		〔収益の部〕	1,740,381	1,740,381
		営 業 収 益	1,722,537	1,722,537
		営 業 外 収 益	17,844	17,844
597,092	597,269	〔費用の部〕	177	
527,010	527,187	営 業 費 用	177	
70,082	70,082	営 業 外 費 用		
57,129,752	121,225,904	合 計	121,225,904	57,129,752

企業債の状況

令和4年9月30日現在の企業債の現在高は8,203,824千円です。



### Ⅲ 健全化判断比率および資金不足比率の概要

#### 1 健全化判断比率および資金不足比率の概要

##### 地方公共団体の財政の健全化に関する法律

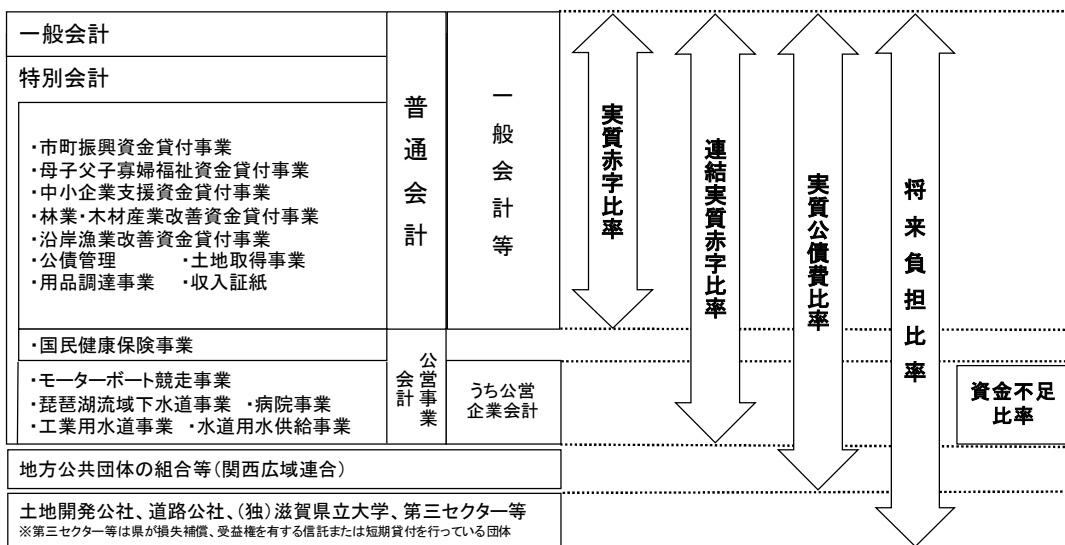
地方公共団体の財政の健全化に関する法律が平成19年6月に公布され、平成20年4月から施行されました。

この法律は、地方公共団体の財政の健全性に関する比率（健全化判断比率・資金不足比率）の公表の制度を設け、その比率に応じて、財政の早期健全化および財政の再生ならびに公営企業の経営の健全化を図るための計画を策定する制度を定めるとともに、策定された計画の実施の促進を図るための行財政上の措置を講じることにより、地方公共団体の財政の健全化を図ることを目的としています。

健全化判断比率および資金不足比率の算定結果については、監査委員の審査に付した上で県議会に報告し、公表することとされており、健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上の場合には、「財政健全化計画」を、また、再生判断比率（健全化判断比率のうち将来負担比率を除いた3つの指標）のいずれかが財政再生基準以上の場合には、「財政再生計画」を定めることとされています。

また、公営企業についても、資金不足比率が経営健全化基準以上となった場合は、「経営健全化計画」を定めることとされています。

##### 健全化判断比率および資金不足比率の対象範囲



##### 令和3年度決算に基づく健全化判断比率および資金不足比率

	R3比率	R2比率	(参考) 早期健全化基準	(参考) 財政再生基準
(1) 実質赤字比率	—	—	3.75%	5%
(2) 連結実質赤字比率	—	—	8.75%	15%
(3) 実質公債費比率	10.4%	10.5%	25%	35%
(4) 将来負担比率	183.4%	201.7%	400%	
(5) 資金不足比率			(参考) 経営健全化基準	
モーターボート競走事業	—	—	20%	
琵琶湖流域下水道事業	—	—		
病院事業	—	—		
工業用水道事業	—	—		
水道用水供給事業	—	—		

(注) 実質赤字比率および連結実質赤字比率は、実質赤字額がないため、「—」と表記しています。また、資金不足比率も、資金不足額がないため、同様に「—」と表記しています。

**(1) 実質赤字比率**

→ 『一般会計等の実質赤字額』の標準財政規模に対する比率

$$\frac{\text{一般会計等の実質赤字額 } \Delta 1,057}{\text{標準財政規模 } 354,095} = -$$

※実質収支額が黒字のため、実質赤字額は負の値となる。

**(2) 連結実質赤字比率**

→ 『全会計の実質赤字額（または資金不足額）』の標準財政規模に対する比率

$$\frac{\text{連結実質赤字額 } \Delta 32,367}{\text{標準財政規模 } 354,095} = -$$

※連結実質赤字額は、一般会計等、国民健康保険事業、モーターボート競走事業、琵琶湖流域下水道事業、病院事業、工業用水道事業、水道用水供給事業の実質収支額または資金不足額を基に算定している。

※連結実質収支額が黒字のため、連結実質赤字額は負の値となる。

**(3) 実質公債費比率**

→ 『一般会計等の元利償還金』および『公営企業債の償還に係る一般会計からの繰出金等（準元利償還金）』の標準財政規模に対する比率（令和元年度～令和3年度の3カ年平均）

$$\frac{\text{実質公債費A（地方債元利償還金+準元利償還金）} - \text{Aに係る普通交付税算入額}}{\text{標準財政規模} - \text{Aに係る普通交付税算入額}} = 10.4\%$$

	3年度決算	2年度決算	元年度決算	
実質公債費	32,520	29,954	29,185	
標準財政規模	304,019	286,829	282,412	(3カ年平均)
実質公債費比率（単年度）	10.70%	10.44%	10.33%	→ 10.4%

※実質公債費および標準財政規模は、普通交付税算入額控除後の額である。

※令和元年度実質公債費比率（平成29年度～令和元年度の3カ年平均）は10.9%、令和2年度実質公債費比率（平成30年度～令和2年度の3カ年平均）は10.5%である。

**(4) 将来負担比率**

→ 『公営企業、出資法人等を含めた一般会計等が将来負担すべき実質的な負債』の標準財政規模に対する比率

$$\frac{\text{将来負担額A } 1,319,035 - \text{充当可能財源等B } 761,362}{\text{標準財政規模 } 354,095 - \text{元利償還金に係る普通交付税算入額 } 50,076} = 183.4\%$$

**説明****標準財政規模とは**

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を表すもので、標準税収入額等に普通交付税および臨時財政対策債の発行可能額を加算した額をいいます。

[単位：百万円]

将来負担額 A

	将来負担額	構成比	備 考
①地 方 債 現 在 高	1,120,359	85.0%	一般会計等の令和3年度末残高
臨時財政対策債	457,580	34.7%	
②債務負担行為に基づく支出予定額	48,801	3.7%	地方財政法第5条経費に係る分を算入
③公 営 企 業 債 等 繰 入 見 込 額	34,289	2.6%	公営企業債の償還に係る一般会計からの繰入見込額
④地方公共団体の組合等（関西広域連合）に係る負担見込額	1	0.0%	関西広域連合に係る地方債の償還および連結実質赤字額に対する負担見込額
⑤退 職 手 当 負 担 見 込 額	113,893	8.6%	対象職員全員が、年度末に自己都合により退職した場合の額を算入
⑥設立法人の負債額等負担見込額	1,692	0.1%	
道 路 公 社	—	—	借入金残高および将来収支不足額が道路事業損失補てん引当金を上回る場合に算入
土 地 開 発 公 社	—	—	県以外からの借入金の実質的な資産の額を上回る場合に算入
滋賀県立大学（地方独立行政法人）	—	—	繰越欠損金がある場合に算入
第 三 セ ク タ ー 等	1,692	0.1%	
滋 賀 県 環 境 事 業 公 社	108	0.0%	120百万円× 90%
滋 賀 食 肉 公 社	1,489	0.1%	1,654百万円× 90%
滋 賀 食 肉 市 場	57	0.0%	190百万円× 30%
そ の 他	38	0.0%	滋賀県信用保証協会に係る損失補償
合 計	1,319,035	100.0%	

※第三セクター等の備考欄の記述のうち、滋賀県環境事業公社および滋賀食肉公社は「県の損失補償付債務残高×県の将来負担見込率」を、滋賀食肉市場は「特定短期貸付金（いわゆるオーバーナイト）等×県の将来負担見込率」を表す。

充当可能財源等 B

	充当可能額	備 考
①充 当 可 能 基 金 額	99,807	地方債の償還等に充当可能な基金の総額（29基金）
②充 当 可 能 特 定 財 源	3,970	地方債を財源とする貸付金の元利償還金、公営住宅使用料等
③普通交付税算入見込額	657,585	地方債現在高に係る今後の普通交付税算入見込額
合 計	761,362	

(5) 資金不足比率

→公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率

（参考：資金剰余額）

(法適用企業) =	=	資金不足額（流動負債－流動資産）												
		事業規模（営業収益－受託工事収益）												
				<table border="1" style="font-size: small;"> <tr><td>モーターボート</td><td style="text-align: right;">5,944</td></tr> <tr><td>琵琶湖流域下水</td><td style="text-align: right;">2,510</td></tr> <tr><td>病院</td><td style="text-align: right;">4,225</td></tr> <tr><td>工業用水</td><td style="text-align: right;">5,568</td></tr> <tr><td>水道用水</td><td style="text-align: right;">9,746</td></tr> </table>	モーターボート	5,944	琵琶湖流域下水	2,510	病院	4,225	工業用水	5,568	水道用水	9,746
モーターボート	5,944													
琵琶湖流域下水	2,510													
病院	4,225													
工業用水	5,568													
水道用水	9,746													

## IV 地方公会計による財政状況

### 1 地方公会計制度の概要

#### 地方公会計制度導入の背景

地方公共団体の会計は、「収入」と「支出」の面からのみ財務管理する、いわゆる単式簿記で処理されていますが、平成 12 年 4 月 1 日に地方分権一括法が施行され、地方分権の流れが加速するのに併せて、財政状況を総合的かつ長期的に把握することが必要になってきました。

このため、県では、企業会計的手法による財政分析を取り入れ、そのツールとして、平成 12 年度からバランスシートおよび行政コスト計算書を作成してきました。

その後、平成 18 年 8 月に公表された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針(総務省)」において地方公会計改革が打ち出され、県では平成 21 年度(平成 20 年度決算)から総務省方式改訂モデルに基づいて、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の財務書類 4 表を作成してきました。

さらに、平成 27 年 1 月に国から全ての地方自治体に対して、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした統一的な基準による財務書類を整備するよう要請があったことから、本県では平成 29 年度(平成 28 年度決算)から統一的な基準を導入しています。

#### 地方公会計制度の意義

##### 目的

1. 説明責任の履行  
住民や議会、外部に対する財務情報の分かりやすい開示
2. 財政の効率化・適正化  
財政運営や政策形成を行う上での基礎資料として、資産・負債管理や予算編成、政策評価等に有効に活用

##### 地方公会計制度

企業会計の考え方および手法を活用した財務書類(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)を整備

- ストック情報(資産、負債)の把握が可能になる。
- 見えにくいコスト(減価償却費等)の把握が可能になる。

補完

##### 現行の官庁会計制度

現金の収入・支出という事実に基づく会計処理

- 予算の適正・確実な執行

## 2 統一的な基準について

### 統一的な基準の特徴

統一的な基準では、複式簿記の導入および固定資産台帳の整備を前提とされているほか、団体間の比較可能性を確保できるという特徴があります。

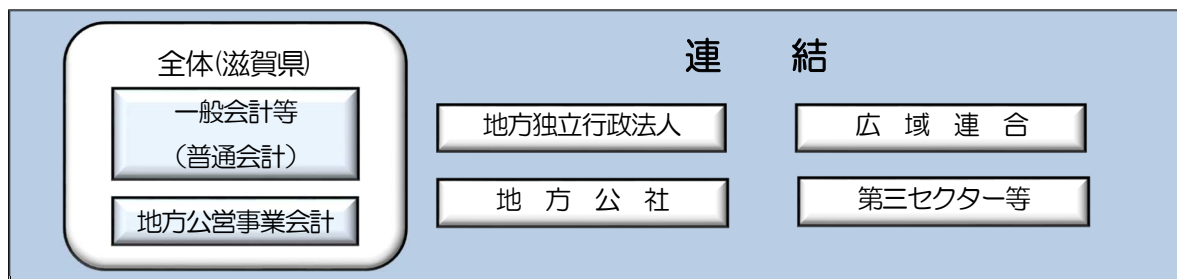
項目	従前	統一的な基準
複式簿記の導入	県では総務省方式改訂モデルにより、決算統計データを活用して、簡易に財務書類を作成していました。	原則として取引ごとに、複式簿記の記帳方法である仕訳を行います。
固定資産台帳の整備	県では、固定資産台帳を整備しておらず、決算統計データの普通建設事業費と区分された経費をもとに資産の取得価額を推定していました。	固定資産台帳を整備し、個々の資産の取得価額、耐用年数等を管理します。
比較可能性の確保	総務省方式改訂モデルのほか、基準モデルや東京都独自方式などが混在し、団体間の比較が困難でした。	基準の統一によって、団体間の比較可能性が確保されます。

## 3 財務書類4表の概要

### 財務書類の対象範囲

本県では、一般会計等、全体、連結の3種類に区分して、財務書類を作成しています。

一般会計等	一般会計に地方公営事業会計以外の特別会計を加えたものです。 なお、本県では、一般会計等と普通会計の対象範囲に差異はありません。
全体	一般会計等に地方公営事業会計を加えた、県全体の会計です。
連結	県全体の会計に県の関与が大きい関係団体を加えて、一つの行政サービス実施主体とみなしたものです。



※ 第三セクター等：県の出資割合が25%以上の団体等



## 財務書類4表とは

貸借対照表	<p>【視点】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 次世代に引き継ぐ資産は？</li> <li>➢ 次世代の負担となる借金残高は？</li> <li>➢ これまでに提供した行政サービスにかかる次世代の負担は？</li> </ul> <p>【説明】</p> <p>県が行政サービスを提供するために保有している財産（資産）の規模と、その資産の形成をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを対照表示したもので、資産合計と負債・純資産合計が一致します。</p> <p>＜資産＞ 土地や建物等の資産、貸付金や出資金等の債権、現金、基金等があります。</p> <p>＜負債＞ 地方債や未払金等、将来支払わなければならない金額を表しており、「将来世代の負担」と見ることができます。</p> <p>＜純資産＞ 資産から負債を控除した正味の資産を表しており、「現在までの世代の負担」と見ることができます。</p>
行政コスト計算書	<p>【視点】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 1年間の経常的な行政サービスにかかったコストは？</li> <li>➢ コストの内訳は？</li> <li>➢ 受益者負担によってどの程度コストが賄われたか？</li> </ul> <p>【説明】</p> <p>1年間の県の行政活動において、資産形成に結びつかない行政サービスに要した費用（行政コスト）と、その行政サービスの直接的な対価として得られた収益（使用料・手数料等）を表したものです。</p> <p>どのような経費（人件費、物件費等）に使われたかを性質別に表しています。</p>
純資産変動計算書	<p>【視点】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 純資産はどのように変動したか？</li> </ul> <p>【説明】</p> <p>貸借対照表の「純資産」が、1年間にどのような要因で、どれだけ増減したかを表したものです。</p> <p>また、純資産は、「固定資産等形成分」および「余剰分（不足分）」に分類され、純資産がモノとして残されたのか、金銭として残されたのかを表しています。</p>
資金収支計算書	<p>【視点】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 1年間の資金の変動は？</li> </ul> <p>【説明】</p> <p>県の行政活動に伴う資金利用状況および資金獲得能力を表したものです。</p> <p>＜業務活動収支＞ 日常の行政活動にかかる資金収支を表しています。</p> <p>＜投資活動収支＞ 公共施設等の整備、貸付等にかかる資金収支を表しています。</p> <p>＜財務活動収支＞ 地方債の発行・償還等にかかる資金収支を表しています。</p>

※財務書類4表の他、連結精算表や注記等については、県のホームページに掲載しています。

財務書類4表（一般会計等）のポイント

貸借対照表

資産 1兆3,288億円 (現在保有している財産)	負債 1兆2,907億円 (将来世代の負担)
現金預金残高 104億円	純資産 381億円 (現在までの世代の負担)

行政コスト計算書

－ 経常費用 (資産形成に結びつかない経常的なコスト)	5,526億円
[内訳]	
人に関するコスト	1,648億円
物に関するコスト	1,164億円
移転支出的なコスト	2,609億円
その他のコスト	105億円
＋ 経常収益 (行政サービスの直接的な対価)	203億円
＝ 純経常行政コスト	△5,323億円
－ 臨時損失 (災害復旧事業費、資産除売却損など)	15億円
＋ 臨時利益 (資産売却益など)	26億円
＝ 純行政コスト (県税等の財源が賄うべきコスト)	△5,312億円

資金収支計算書

＋ 業務活動収支 (日常の行政活動にかかる資金収支)	306億円
＋ 投資活動収支 (資産形成、投資、貸付金等にかかる資金収支)	△398億円
＋ 財務活動収支 (地方債の発行・償還等にかかる資金収支)	103億円
＝ 本年度資金収支差額	11億円
＋ 令和2年度末 資金残高	64億円
＝ 令和3年度末 資金残高 (本年度末歳計現金残高)	75億円
＋ 令和3年度末 歳計外現金残高	29億円
＝ 令和3年度末 現金預金残高	104億円

純資産変動計算書

令和2年度末 純資産残高	130億円
－ 純行政コスト	△5,312億円
＋ 財源 (県税、国庫支出金など)	5,559億円
＝ 本年度差額	247億円
＋ その他 (資産評価差額、資産の無償取得など)	4億円
＝ 令和3年度末 純資産残高	381億円

## 4 貸借対照表（令和4年3月31日現在）

### 貸借対照表（一般会計等）

県庁舎、学校、図書館など行政サービスに供される資産の金額です。
工期が1会計年度を超える建設中の建物など完成前の資産への支出等の金額です。
道路、港湾、公園など社会基盤となる資産の金額です。
滋賀県財務規則に定める重要物品等の金額です。
財務会計システム、税務システムなど一定のソフトウェアの取得価額等から減価償却費相当額を控除した後の金額です。
公社や三セク等への出資金額です。ただし、出資先の団体（出資割合が25%以上の団体等を除く。）の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行っています。
出資割合が25%以上の団体等の財政状況が一定以上悪化した場合に計上しているものです。
納付期限から1年以上経過しているにもかかわらず、納付されていない地方税等の金額です。
令和5年度以降に償還期限が到来する貸付金の金額です。
県債管理基金のうち満期一括償還地方債にかかる元金償還の支払のための積立金額です。
長期貸付金、長期延滞債権のうち不納欠損等により今後回収不能が見込まれる金額です。
出納整理期間中の取引により発生する資金の受払を含んだ金額です。
令和3年度の現年度分の歳入として調定したものの、年度末までに収入がなかった地方税等の金額です。
令和4年度に償還期限が到来する貸付金の金額です。
未収金、短期貸付金のうち不納欠損等により今後回収不能が見込まれる金額です。

借方（資産がどれだけあるか）	
科目	金額
<b>【資産の部】</b>	
固定資産	12,635
1 有形固定資産	11,032
(1) 事業用資産	3,514
① 土地	1,949
② 立木竹	169
③ 建物	3,524
④ 建物減価償却累計額	△ 2,285
⑤ 工作物	195
⑥ 工作物減価償却累計額	△ 168
⑦ 船舶	38
⑧ 船舶減価償却累計額	△ 12
⑨ 浮標等	3
⑩ 浮標等減価償却累計額	△ 2
⑪ 航空機	11
⑫ 航空機減価償却累計額	△ 11
⑬ 建設仮勘定	103
(2) インフラ資産	7,375
① 土地	465
② 建物	31
③ 建物減価償却累計額	△ 20
④ 工作物	12,483
⑤ 工作物減価償却累計額	△ 6,416
⑥ 建設仮勘定	832
(3) 物品	368
(4) 物品減価償却累計額	△ 225
2 無形固定資産	1
(1) ソフトウェア	1
(2) その他	0
3 投資その他の資産	1,602
(1) 投資及び出資金	907
① 有価証券	19
② 出資金	539
③ その他	349
(2) 投資損失引当金	△ 242
(3) 長期延滞債権	105
(4) 長期貸付金	249
(5) 基金	585
① 減債基金	150
② その他	435
(6) その他	1
(7) 徴収不能引当金	△ 3
流動資産	653
1 現金預金	104
2 未収金	19
3 短期貸付金	13
4 基金	518
(1) 財政調整基金	321
(2) 減債基金	197
5 その他	-
6 徴収不能引当金	△ 1
<b>資産合計</b>	<b>13,288</b>

(単位：億円)

貸方(資産をどのような財源で賄ってきたか)	
科目	金額
<b>【負債の部】</b>	
固定負債	11,968
1 地方債	10,451
2 長期未払金	283
3 退職手当引当金	1,139
4 損失補償等引当金	17
5 その他	78
流動負債	939
1 1年内償還予定地方債	753
2 未払金	19
3 未払費用	9
4 賞与等引当金	111
5 預り金	29
6 その他	18
<b>負債合計</b>	<b>12,907</b>
<b>【純資産の部】</b>	
固定資産等形成分	13,166
余剰分(不足分)	△ 12,785
<b>純資産合計</b>	<b>381</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>13,288</b>

令和5年度以降に償還期限が到来する地方債の金額です。

既に物件の引渡しを受けたもの等でまだ支払っていない金額、あるいは債務負担や債務保証、損失補償の履行が決定した金額のうち令和4年度以降に支出が予定される金額です。

令和3年度末で職員全員が自己都合により退職した場合に必要な退職手当の金額です。

財政健全化法に基づく「将来負担比率」の算定において計上された三セク等に係る将来負担額です。

令和4年度に納付期限が到来する地方債の利息のうち令和3年度に発生した金額です。

令和4年度に支給される賞与のうち令和3年度に発生した金額です。

所得税、住民税、契約保証金、県営住宅敷金など歳入歳出外現金の金額です。

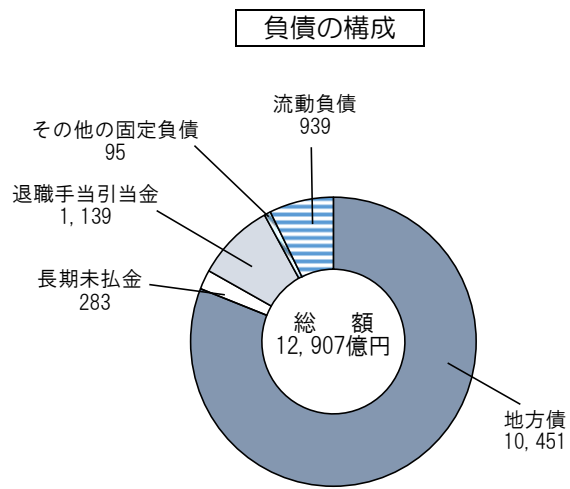
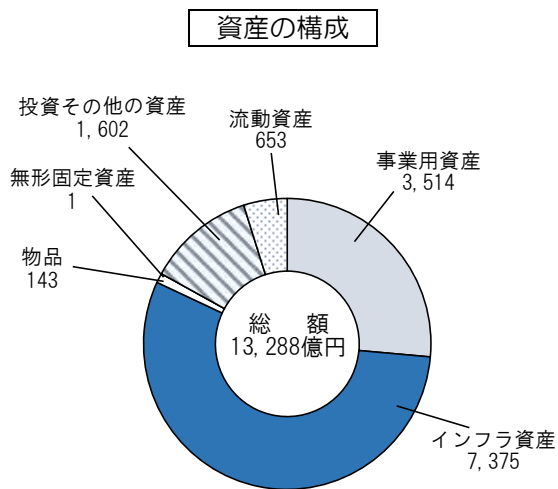
県が調達した資源を充当して形成した資産の蓄積で、金銭以外の形態で保有している金額です。

金銭の形態で保有している資産の蓄積で、この金額がプラスになる場合は、令和4年度以降に自由に使用できる財源を表しますが、マイナスになる場合は、将来の財源の一部が拘束されていることを表します。

令和3年度末の一般会計等の資産合計は1兆3,288億円で、事業用資産やインフラ資産などの有形固定資産が資産全体の83%を占めています。

一方、負債は1兆2,907億円で、地方債が87%を占めています。また、純資産は381億円で、有形固定資産や貸付金等の固定資産としての蓄積額が1兆3,166億円、税収等の財源の不足額が1兆2,785億円となっています。

なお、負債には臨時財政対策債4,576億円が含まれています。



## 貸借対照表（連結）

（単位：億円）

連結ベースの資産は、1兆8,341億円で、そのうち9割を超える1兆7,017億円を固定資産が占めています。また、流動資産は1,324億円となっています。

負債は、1兆4,768億円で、そのうち一般会計等と地方公営事業会計を合わせた県全体の地方債が1兆1,988億円で8割程度を占めています。また、純資産は、3,573億円となっています。

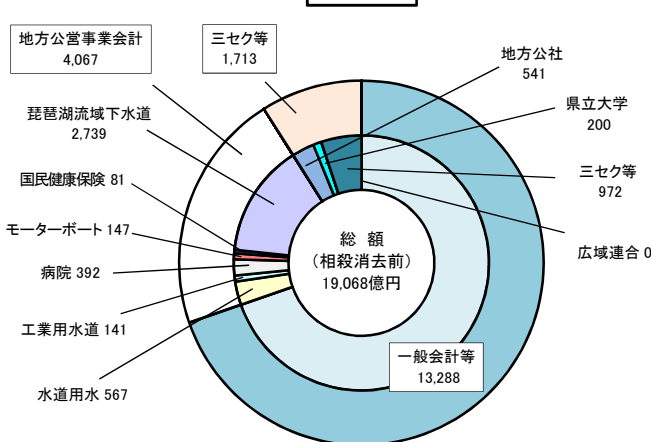
団体別の内訳を、内部取引を相殺消去する前のベースで見ると、資産は、総額1兆9,068億円のうち、一般会計等が1兆3,288億円で69.7%を占めており、県の地方公営事業会計が4,067億円で21.3%、県以外の団体が1,713億円で9.0%となっています。

負債は、総額1兆4,969億円のうち、一般会計等が1兆2,907億円で86.2%を占めており、県の地方公営事業会計が977億円で6.5%、県以外の団体が1,085億円で7.3%となっています。

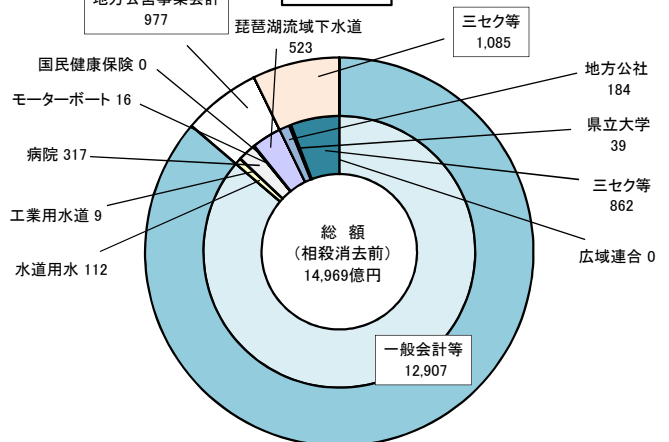
純資産は、総額4,100億円のうち、県の地方公営事業会計が3,090億円で75.4%を占めており、一般会計等が382億円で9.3%、県以外の団体が628億円で15.3%となっています。

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	17,017	固定負債	13,542
1 有形固定資産	15,902	1 地方債等	11,194
(1)事業用資産	4,813	(1)地方公共団体	
(2)インフラ資産	10,375	① 一般会計等地方債	10,451
(3)物品	1,450	② 公営事業地方債	721
(4)物品減価償却累計額	△ 736	地方公共団体計	11,172
2 無形固定資産	8	(2)関係団体	
(1)ソフトウェア	2	① 地方公社長期借入金	4
(2)その他	6	② 第三セクター等長期借入金	18
3 投資その他の資産	1,107	関係団体計	22
(1)投資及び出資金	193	2 長期未払金	287
(2)長期延滞債権	106	3 退職手当引当金	1,201
(3)長期貸付金	65	4 損失補償等引当金	733
(4)基金	734	5 その他	127
(5)その他	12	流動負債	1,226
(6)徴収不能引当金	△ 3	1 1年内償還予定地方債等	867
流動資産	1,324	2 未払金	160
1 現金預金	662	3 未払費用	10
2 未収金	116	4 前受金	2
3 短期貸付金	13	5 賞与等引当金	122
4 基金	517	6 預り金	34
(1)財政調整基金	320	7 その他	31
(2)減債基金	197		
5 棚卸資産	4	負債合計	14,768
6 その他	13		
7 徴収不能引当金	△ 1	<b>【純資産の部】</b>	
		固定資産等形成分	17,547
		余剰分(不足分)	△ 14,020
		他団体出資等分	46
		純資産合計	3,573
資産合計	18,341	負債及び純資産合計	18,341

資産の内訳



負債の内訳



## 5 行政コスト計算書（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

### 行政コスト計算書（一般会計等）

一般会計等の経常費用は5,526億円で、人に関するコストが1,648億円（29.8%）、物に関するコストが1,164億円（21.1%）、移転支的的なコストが2,609億円（47.2%）となっています。

また、臨時的な損失は15億円となっています。

職員等に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用をいいます。

賞与等引当金の令和3年度発生額をいいます。

退職手当引当金の令和3年度発生額をいいます。

一定の耐用年数に基づき計算された当該会計期間中の負担となる資産価値減少金額をいいます。

政策目的による補助金等をいいます。

社会保障給付としての扶助費等をいいます。

地方公営事業会計に対する繰出金をいいます。

地方公共団体が発行している地方債等に係る利息負担金額をいいます。

徴収不能引当金の令和3年度発生額をいいます。

受益者負担である経常収益から経常費用を控除した金額をいいます。

災害復旧に関する費用をいいます。

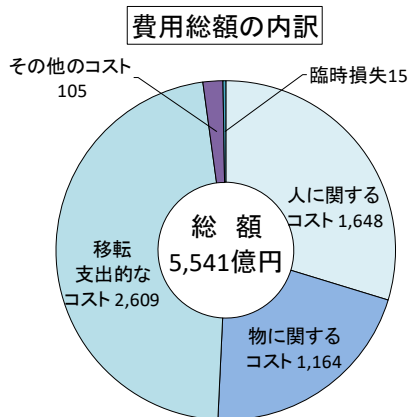
資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額および除却した資産の除却時の帳簿価額をいいます。

投資損失引当金の令和3年度発生額をいいます。

損失補償等引当金の令和3年度発生額をいいます。

資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額をいいます。

臨時利益から臨時損失を控除した金額に、純経常行政コストを加えた金額で、県税や地方交付税といった一般財源等で賄わなければならないコストを表します。



#### 【経常費用】 (単位：億円)

科目	金額
職員給与費	1,392
賞与等引当金繰入額	111
退職手当引当金繰入額	101
その他	44
小計	1,648
物件費	534
維持補修費	287
減価償却費	343
その他	-
小計	1,164
補助金等	2,416
社会保障給付	115
他会計への繰出金	70
その他	8
小計	2,609
支払利息	44
徴収不能引当金繰入額	3
その他	58
小計	105
経常費用合計 a	5,526

#### 【経常収益】

1 使用料及び手数料	74
2 その他	129
経常収益合計 b	203
b/a	3.7%

(差引) 純経常行政コスト c = b - a  $\Delta$  5,323

#### 【臨時損失】

1 災害復旧事業費	1
2 資産除売却損	10
3 投資損失引当金繰入額	4
4 損失補償等引当金繰入額	0
5 その他	0
臨時損失合計 d	15

#### 【臨時利益】

1 資産売却益	17
2 その他	9
臨時利益合計 e	26

(差引) 純行政コスト c + e - d  $\Delta$  5,312



## 行政コスト計算書（連結）

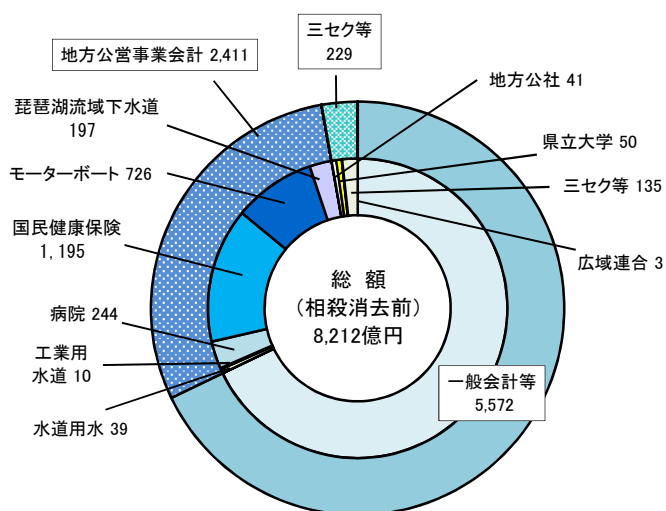
連結ベースの経常費用は 7,910 億円で、人に関するコストが 1,837 億円 (23.2%)、物に関するコストが 2,333 億円 (29.5%)、移転支的コストが 3,559 億円 (45.0%) となっています。

相殺消去前の経常費用 8,212 億円を団体別に見ますと、県の一般会計等が 5,572 億円で全体の 67.9% を占め、次いで県の地方公営事業会計が 2,411 億円で 29.3%、県以外の団体が 229 億円で 2.8% となっています。

なお、経常費用のうち、約 2 割は経常収益により賄っています。

また、臨時的な損失は 11 億円となっています。

費用総額の内訳



【経常費用】 (単位：億円)

科目	金額
職員給与費	1,562
賞与等引当金繰入額	122
退職手当引当金繰入額	106
その他	47
小計	1,837
物件費	788
維持補修費	351
減価償却費	534
その他	660
小計	2,333
補助金等	3,436
社会保障給付	115
他会計への繰出金	-
その他	8
小計	3,559
支払利息	54
徴収不能引当金繰入額	3
その他	124
小計	181
経常費用合計 a	7,910

【経常収益】

1	使用料及び手数料	375
2	その他	1,514
経常収益合計 b		1,889
b/a		23.9%

(差引) 純経常行政コスト c = b - a  $\Delta$  6,021

【臨時損失】

1	災害復旧事業費	1
2	資産除売却損	10
3	損失補償等引当金繰入額	0
4	その他	0
臨時損失合計 d		11

【臨時利益】

1	資産売却益	20
2	その他	0
臨時利益合計 e		20

(差引) 純行政コスト c + e - d  $\Delta$  6,012

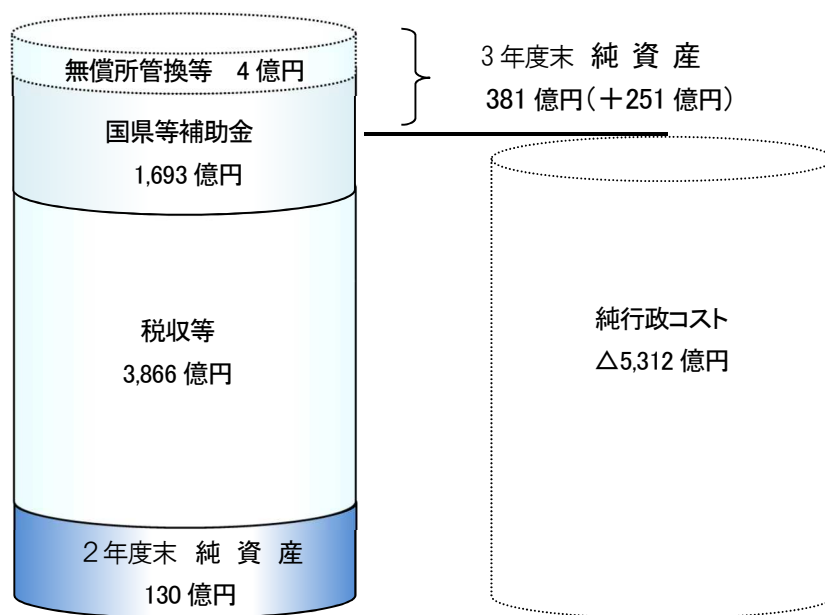
## 6 純資産変動計算書（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

### 純資産変動計算書（一般会計等）

令和2年度末の純資産残高130億円に対し、令和3年度末の純資産残高は381億円となっています。  
純資産残高は令和3年度の純行政コストの計上により5,312億円減少する一方、税収等と国の補助金等受入等により5,563億円増加するなど、1年間で251億円増加しています。

（単位：億円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	130	12,874	△ 12,744
純行政コスト(△)	△ 5,312		△ 5,312
財源	5,559		5,559
税収等	3,866		3,866
国県等補助金	1,693		1,693
本年度差額	247		247
固定資産等の変動(内部変動)		288	△ 288
有形固定資産等の増加		372	△ 372
有形固定資産等の減少		△ 398	398
貸付金・基金等の増加		547	△ 547
貸付金・基金等の減少		△ 233	233
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	4	4	
その他	0	0	-
本年度純資産変動額	251	292	△ 41
本年度末純資産残高	381	13,166	△ 12,785



## 7 資金収支計算書（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

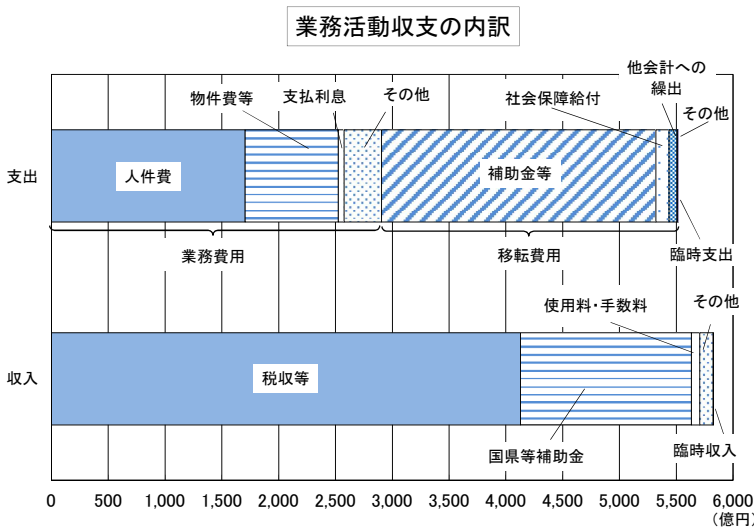
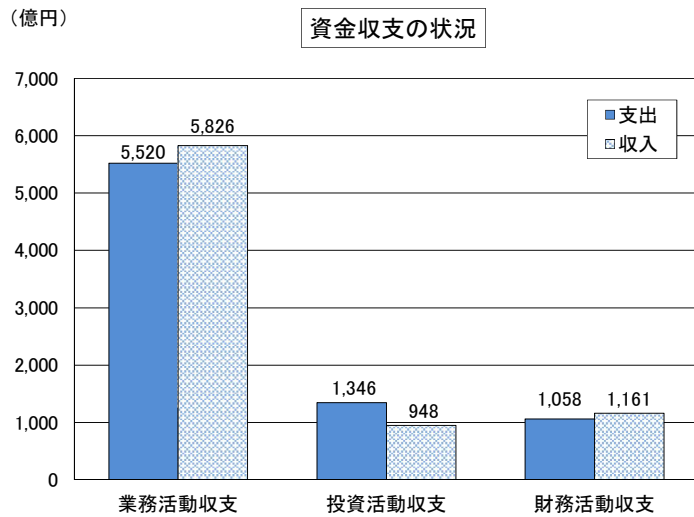
### 資金収支計算書（一般会計等）

（単位：億円）

一般会計等の令和3年度末の資金は、75億円となっています。これは歳入総額から歳出総額を差し引いた金額と一致し、ここからさらに翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた金額が、実質的な黒字額となります。

収支の内訳をしてみると、業務活動収支で306億円、財務活動収支で103億円増加する一方、投資活動収支で398億円減少しています。

これは、地方税や地方交付税等の収入に加えて、地方債の発行により、投資活動を行ったことを表しています。



科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	5,514
業務費用支出	2,905
人件費支出	1,704
物件費等支出	821
支払利息支出	52
その他の支出	328
移転費用支出	2,609
補助金等支出	2,416
社会保障給付支出	115
他会計への繰出支出	70
その他の支出	8
業務収入	5,825
税金等収入	4,129
国県等補助金収入	1,503
使用料及び手数料収入	74
その他の収入	119
臨時支出	6
災害復旧事業費支出	1
その他の支出	5
臨時収入	1
<b>業務活動収支</b>	<b>306</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,346
公共施設等整備費支出	352
基金積立金支出	343
投資及び出資金支出	14
貸付金支出	637
その他の支出	-
投資活動収入	948
国県等補助金収入	189
基金取崩収入	79
貸付金元金回収収入	642
資産売却収入	29
その他の収入	9
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 398</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,058
地方債償還支出	1,039
その他の支出	19
財務活動収入	1,161
地方債発行収入	1,161
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>103</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>11</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>64</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>75</b>

8 県民1人当たりの財務書類4表（一般会計等）

貸借対照表

(単位：万円)

借方		貸方	
資産	94	負債	91 (59)
有形・無形固定資産	78	固定負債	84 (52)
投資その他	11	流動負債	7 (7)
流動資産	5	純資産	3 (35)

※( )は臨時財政対策債を負債から純資産へ振り替えた場合の金額

(参考) 令和3年3月31日現在

資産	92	負債	91 (59)
有形・無形固定資産	78	固定負債	85 (53)
投資その他	11	流動負債	6 (6)
流動資産	3	純資産	1 (33)

対2年度末 増減額

資産	2	負債	0 (0)
有形・無形固定資産	0	固定負債	△ 1 (△ 1)
投資その他	0	流動負債	1 (1)
流動資産	2	純資産	2 (2)

説明

臨時財政対策債は、本来、地方交付税として交付されるべきものが地方債に振り替えられたもので、その元利償還金相当額は、後年度に全額地方交付税で措置されます。

臨時財政対策債が全額地方交付税として交付された場合、負債および純資産は( )内の金額となります。

行政コスト計算書

(単位：円)

科目	金額
経常費用	390,486
人件費	116,435
物件費等	82,264
移転費用	184,359
その他の業務費用	7,428
経常収益	14,366
使用料・手数料	5,223
その他	9,143
純経常行政コスト	△ 376,120
臨時損失	1,038
臨時利益	1,838
純行政コスト	△ 375,320

資金収支計算書

(単位：円)

科目	金額
業務活動収支	21,584
業務支出	389,673
業務収入	411,593
臨時支出	408
臨時収入	72
投資活動収支	△ 28,092
投資活動支出	95,096
投資活動収入	67,004
財務活動収支	7,264
財務活動支出	74,791
財務活動収入	82,055
本年度資金収支額	756
前年度末資金残高	4,535
本年度末資金残高	5,291

純資産変動計算書

(単位：円)

科目	金額
前年度末 純資産残高	9,202
純行政コスト	△ 375,320
財源	392,756
税金等	273,125
国県等補助金	119,631
本年度差額	17,436
資産評価差額	5
無償所管換等	313
本年度末 純資産残高	26,956

県民1人当たりの資金  
756円 増加

県民1人当たりの純資産  
17,754円 増加

滋賀県の人口 1,415,222人  
(令和4年1月1日 住民基本台帳人口)



# 付 表

第 1 表	令和3年度一般会計歳入決算状況
第 2 表	自主財源と依存財源の構成状況（一般会計）
第 3 表	令和2年度～令和4年度県税収入状況
第 4 表	県民負担と県財政規模および県民所得
第 5 表	令和3年度一般会計歳出決算状況
第 6 表	令和3年度一般会計性質別歳出決算状況
第 7 表	令和3年度特別会計歳入歳出決算状況
第 8 表	令和3年度普通会計歳入決算状況
第 9 表	令和3年度普通会計目的別歳出決算状況
第 10 表	令和3年度普通会計性質別歳出決算状況
第 11 表	令和4年度一般会計歳入予算の補正状況（令和4年10月14日現在）
第 12 表	令和4年度一般会計歳出予算の補正状況（令和4年10月14日現在）
第 13 表	令和4年度特別会計予算の補正状況（令和4年10月14日現在）
第 14 表	令和4年度予算執行状況（令和4年9月30日現在）
第 15 表	県債の現在高状況
第 16 表	県有財産現在高状況（令和4年3月31日現在）
第 17 表	一般会計等貸借対照表（令和4年3月31日現在）
第 18 表	全体貸借対照表（令和4年3月31日現在）
第 19 表	連結貸借対照表（令和4年3月31日現在）
第 20 表	一般会計等行政コスト計算書（令和3年4月1日～令和4年3月31日）
第 21 表	一般会計等純資産変動計算書（令和3年4月1日～令和4年3月31日）
第 22 表	全体行政コスト計算書（令和3年4月1日～令和4年3月31日）
第 23 表	全体純資産変動計算書（令和3年4月1日～令和4年3月31日）
第 24 表	連結行政コスト計算書（令和3年4月1日～令和4年3月31日）
第 25 表	連結純資産変動計算書（令和3年4月1日～令和4年3月31日）
第 26 表	一般会計等資金収支計算書（令和3年4月1日～令和4年3月31日）
第 27 表	全体資金収支計算書（令和3年4月1日～令和4年3月31日）
第 28 表	連結資金収支計算書（令和3年4月1日～令和4年3月31日）
第 29 表	連結対象法人一覧表



第1表 令和3年度一般会計歳入決算状況

(単位：千円)

款 別	予 算 現 額			調 定 額	収 入 済 額 (B)	予算に比し 増 減 (B)-(A)	(B)/(A) (%)
	予 算 額	繰越事業費 財源充当額	計 (A)				
県 税	175,347,000	-	175,347,000	179,777,850	176,745,180	1,398,180	100.8
地方消費税清算金	63,377,899	-	63,377,899	63,377,900	63,377,900	1	100.0
地方譲与税	24,446,622	-	24,446,622	24,524,833	24,524,833	78,211	100.3
地方特例交付金	1,192,431	-	1,192,431	1,192,431	1,192,431	-	100.0
地方交付税	144,021,366	-	144,021,366	144,480,755	144,480,755	459,389	100.3
交通安全対策特別交付金	320,000	-	320,000	322,662	322,662	2,662	100.8
分担金及び負担金	2,758,629	-	2,758,629	2,797,874	2,752,293	△ 6,336	99.8
使用料及び手数料	7,379,767	-	7,379,767	7,460,461	7,394,713	14,946	100.2
国庫支出金	179,867,054	35,142,566	215,009,620	169,304,123	169,304,123	△45,705,497	78.7
財産収入	2,593,050	-	2,593,050	2,661,305	2,657,261	64,211	102.5
寄附金	162,749	-	162,749	190,870	190,870	28,121	117.3
繰入金	4,857,132	-	4,857,132	4,650,977	4,650,977	△ 206,155	95.8
繰越金	809,470	5,116,819	5,926,289	5,926,290	5,926,290	1	100.0
諸収入	74,667,886	505,490	75,173,376	84,147,948	75,366,545	193,169	100.3
県 債	91,454,600	28,182,500	119,637,100	84,956,900	84,956,900	△34,680,200	71.0
計	773,255,655	68,947,375	842,203,030	775,773,179	763,843,733	△78,359,297	90.7

第2表 自主財源と依存財源の構成状況（一般会計）

(単位：千円)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	(A)/(B) (%)
自 主 財 源	339,062,029	44.4	309,907,725	45.7	29,154,304	109.4
県 税	176,745,180	23.1	165,451,071	24.4	11,294,109	106.8
地方消費税清算金	63,377,900	8.3	58,123,863	8.6	5,254,037	109.0
分担金及び負担金	2,752,293	0.4	2,511,456	0.4	240,837	109.6
使用料及び手数料	7,394,713	1.0	7,418,647	1.1	△ 23,934	99.7
財産収入	2,657,261	0.3	1,493,750	0.2	1,163,511	177.9
寄附金	190,870	0.0	466,917	0.1	△ 276,047	40.9
繰入金	4,650,977	0.6	4,376,974	0.6	274,003	106.3
繰越金	5,926,290	0.8	5,137,759	0.7	788,531	115.3
諸収入	75,366,545	9.9	64,927,288	9.6	10,439,257	116.1
依 存 財 源	424,781,704	55.6	368,185,585	54.3	56,596,119	115.4
地方譲与税	24,524,833	3.2	22,014,640	3.2	2,510,193	111.4
地方特例交付金	1,192,431	0.2	1,231,337	0.2	△ 38,906	96.8
地方交付税	144,480,755	18.9	118,811,351	17.5	25,669,404	121.6
交通安全対策特別交付金	322,662	0.0	339,168	0.1	△ 16,506	95.1
国庫支出金	169,304,123	22.2	142,106,089	21.0	27,198,034	119.1
県 債	84,956,900	11.1	83,683,000	12.3	1,273,900	101.5
計	763,843,733	100.0	678,093,310	100.0	85,750,423	112.6

第3表 令和2年度～令和4年度県税収入状況

区 分	令和2年度決算			令和3年度決算				令和4年度9月補正後予算			
	収入額 (A)	県民1人 当たり 負担額	決 算 構成比	収入額 (B)	県民1人 当たり 負担額	決 算 構成比	(B)/(A)	予 算 額 (C)	県民1人 当たり 負担額	予 算 構成比	(C)/(B)
	千円	円	%	千円	円	%	%	千円	円	%	%
県 民 税	61,873,054	43,807	37.4	62,185,559	44,130	35.2	100.5	62,247,900	44,167	35.2	100.1
個 人	56,699,401	40,144	34.3	57,437,012	40,760	32.5	101.3	57,156,400	40,554	32.3	99.5
法 人	4,782,273	3,386	2.9	4,432,403	3,146	2.5	92.7	4,770,400	3,385	2.7	107.6
利 子 割	391,380	277	0.2	316,144	224	0.2	80.8	321,100	228	0.2	101.6
事 業 税	41,247,480	29,204	24.9	48,463,070	34,392	27.4	117.5	50,422,200	35,776	28.5	104.0
個 人	1,686,444	1,194	1.0	1,768,451	1,255	1.0	104.9	1,783,200	1,265	1.0	100.8
法 人	39,561,036	28,010	23.9	46,694,619	33,137	26.4	118.0	48,639,000	34,511	27.5	104.2
地 方 消 費 税	24,367,960	17,253	14.7	27,183,090	19,290	15.4	111.6	24,986,300	17,729	14.2	91.9
譲 渡 割	24,221,595	17,149	14.6	26,994,679	19,156	15.3	111.4	24,795,400	17,593	14.1	91.9
貨 物 割	146,365	104	0.1	188,411	134	0.1	128.7	190,900	136	0.1	101.3
不 動 産 取 得 税	3,842,776	2,721	2.3	4,228,548	3,001	2.4	110.0	3,658,300	2,596	2.1	86.5
県 た ば こ 税	1,382,803	979	0.9	1,463,447	1,038	0.8	105.8	1,448,000	1,027	0.8	98.9
ゴ ル フ 場 利 用 税	948,890	672	0.6	1,075,821	763	0.6	113.4	1,020,900	724	0.6	94.9
自 動 車 取 得 税	12	0	0.0	-	-	-	皆減	-	-	-	-
軽 油 引 取 税	12,525,868	8,868	7.6	12,932,671	9,178	7.3	103.2	12,936,000	9,179	7.3	100.0
自 動 車 税	19,210,971	13,601	11.6	19,147,696	13,588	10.9	99.7	20,026,500	14,209	11.3	104.6
鉦 区 税	6,948	5	0.0	6,289	4	0.0	90.5	6,200	4	0.0	98.6
狩 猟 税	12,817	9	0.0	12,770	9	0.0	99.6	13,100	9	0.0	102.6
産 業 廃 棄 物 税	31,492	22	0.0	46,219	33	0.0	146.8	34,600	25	0.0	74.9
計	165,451,071	117,141	100.0	176,745,180	125,426	100.0	106.8	176,800,000	125,445	100.0	100.0

(注) 県民1人当たり負担額は、10月1日現在の県統計課推計人口を用いて算出しています。

第4表 県民負担と県財政規模および県民所得

年 度	県 税 負 担		県 財 政 規 模 ( 歳 出 )		県 民 所 得		県 財 政 支 出 に 対 する 県 税 の 割 合	県 民 所 得 に 対 する 県 税 の 割 合	人 口 (10月1日)
	総 額	県 民 1 人 当 た り 負 担 額	歳 出 総 額	県 民 1 人 当 た り 額	分 配 所 得	県 民 1 人 当 た り 額			
	千円	円	千円	円	百万円	千円	%	%	人
30	170,038,221	120,349	530,341,620	375,362	4,751,030	3,359	32.1	3.58	1,412,881
元	172,202,319	121,787	539,929,795	381,857	4,705,886	3,323	31.9	3.66	1,413,959
2	165,451,071	117,042	672,167,020	475,497	4,415,922	3,127	24.6	3.75	1,413,610
3	176,745,180	125,320	757,036,230	536,771	4,557,056	3,231	23.3	3.88	1,410,352
4	176,800,000	125,445	670,666,638	475,857	4,557,056	3,231	26.4	3.88	1,409,388

- (注) 1 県税負担および県財政規模(歳出)の令和3年度までは決算額、令和4年度は9月補正後予算額です。  
 2 県民所得の分配所得は、令和元年度までは令和元年度滋賀県民経済計算によるもので、令和2年度および令和3年度は回帰分析による見込値(県統計課)であり、令和4年度は令和3年度と同額としています。  
 3 県民所得の県民1人当たり額は、平成30年度、令和元年度および令和3年度は、総務省による推計人口、令和2年度は、令和2年国勢調査の人口を用いて算出し、令和4年度は令和3年度と同額としています。  
 4 人口は、県統計課推計人口(令和2年度は令和2年国勢調査の人口)です。

第5表 令和3年度一般会計歳出決算状況

(単位：千円)

款 別	予 算 現 額				支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	(B)/(A) (%)
	予 算 額	繰越事業費 繰 越 額	予 備 費 支 出 額	計 (A)				
議 会 費	1,180,128	14,773	-	1,194,901	1,159,587	-	35,314	97.0
総 合 企 画 費	15,386,491	24,026	51,267	15,461,784	13,810,285	287,825	1,363,674	89.3
総 務 費	42,843,400	41,600	1,266	42,886,266	42,627,938	-	258,328	99.4
文 化 ス ポ ー ツ 費	8,294,552	1,118,812	-	9,413,364	9,019,993	121,009	272,362	95.8
琵琶湖環境費	17,114,025	2,005,478	112	19,119,615	17,377,137	1,574,937	167,541	90.9
健康医療福祉費	162,935,305	1,148,977	459	164,084,741	155,864,249	900,792	7,319,700	95.0
商工観光労働費	105,869,247	4,197,944	-	110,067,191	93,072,772	11,619,614	5,374,805	84.6
農政水産業費	23,926,638	8,446,710	-	32,373,348	22,065,154	9,893,936	414,258	68.2
土 木 交 通 費	87,858,989	48,417,384	4,045	136,280,418	93,213,869	42,915,445	151,104	68.4
警 察 費	31,713,777	257,079	2,741	31,973,597	31,699,765	178,571	95,261	99.1
教 育 費	129,945,722	3,208,717	-	133,154,439	131,612,823	724,258	817,358	98.8
災 害 復 旧 費	731,132	65,875	-	797,007	534,660	245,683	16,664	67.1
公 債 費	77,044,263	-	-	77,044,263	77,037,338	-	6,925	100.0
諸 支 出 金	68,281,986	-	-	68,281,986	67,940,660	-	341,326	99.5
予 備 費	130,000	-	△ 59,890	70,110	-	-	70,110	-
計	773,255,655	68,947,375	-	842,203,030	757,036,230	68,462,070	16,704,730	89.9

第6表 令和3年度一般会計性質別歳出決算状況

(単位:千円)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	(A)/(B) (%)
義 務 的 経 費	255,111,290	33.7	250,070,699	37.2	5,040,591	102.0
人 件 費	167,331,310	22.1	165,233,062	24.6	2,098,248	101.3
扶 助 費	10,789,139	1.4	9,491,866	1.4	1,297,273	113.7
公 債 費	76,990,841	10.2	75,345,771	11.2	1,645,070	102.2
投 資 的 経 費	120,188,667	15.9	106,819,223	15.9	13,369,444	112.5
普通建設事業費	119,733,839	15.8	106,707,681	15.9	13,026,158	112.2
補助事業費	82,297,034	10.9	67,191,828	10.0	15,105,206	122.5
単独事業費	29,703,240	3.9	32,631,955	4.9	△ 2,928,715	91.0
国直轄事業負担金	6,619,319	0.9	6,038,315	0.9	581,004	109.6
受託事業費	1,114,246	0.1	845,583	0.1	268,663	131.8
災害復旧事業費	454,828	0.1	111,542	0.0	343,286	407.8
補助事業費	204,347	0.1	53,440	0.0	150,907	382.4
単独事業費	148,977	0.0	58,102	0.0	90,875	256.4
国直轄事業負担金	101,504	0.0	-	-	101,504	皆増
受託事業費	-	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 経 費	381,736,273	50.4	315,277,098	46.9	66,459,175	121.1
物 件 費	30,210,481	4.0	24,695,058	3.7	5,515,423	122.3
維持補修費	3,630,485	0.5	2,755,401	0.4	875,084	131.8
補助費等	245,014,416	32.3	216,900,182	32.3	28,114,234	113.0
積 立 金	30,967,186	4.1	6,183,864	0.9	24,783,322	500.8
出 資 金	1,345,533	0.2	974,231	0.1	371,302	138.1
貸 付 金	63,527,633	8.4	56,782,034	8.5	6,745,599	111.9
繰 出 金	7,040,539	0.9	6,986,328	1.0	54,211	100.8
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
計	757,036,230	100.0	672,167,020	100.0	84,869,210	112.6

第7表 令和3年度特別会計歳入歳出決算状況

(単位：千円)

会 計 別	予算現額	収入済額	支出済額	歳入歳出 差引残額	(B)/(A)	(C)/(A)
	(A)	(B)	(C)	(B)-(C)	(%)	(%)
市町振興資金貸付事業	353,458	353,457	200,292	153,165	100.0	56.7
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	347,040	345,655	56,756	288,899	99.6	16.4
中小企業支援資金貸付事業	69,265	69,254	2,792	66,462	100.0	4.0
林業・木材産業改善資金貸付事業	234,325	235,184	110,036	125,148	100.4	47.0
沿岸漁業改善資金貸付事業	47,573	46,938	53	46,885	98.7	0.1
公 債 管 理	111,618,782	111,617,795	111,617,795	-	100.0	100.0
国民健康保険事業	122,614,746	123,097,408	119,778,795	3,318,613	100.4	97.7
土地取得事業	135,623	135,621	135,621	-	100.0	100.0
用品調達事業	648,562	632,541	632,541	-	97.5	97.5
収入証紙	1,205,444	1,062,301	1,062,141	160	88.1	88.1
計	237,274,818	237,596,154	233,596,822	3,999,332	100.1	98.4

第8表 令和3年度普通会計歳入決算状況

(単位：千円)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	(A)/(B) (%)
地 方 税	213,839,134	29.0	199,570,253	30.5	14,268,881	107.1
地 方 譲 与 税	24,524,833	3.3	22,014,640	3.4	2,510,193	111.4
地 方 特 例 交 付 金	1,192,431	0.2	1,231,337	0.2	△ 38,906	96.8
地 方 交 付 税	144,480,755	19.6	118,811,351	18.1	25,669,404	121.6
交通安全対策特別交付金	322,662	0.0	339,168	0.0	△ 16,506	95.1
分担金及び負担金	2,847,113	0.4	2,620,621	0.4	226,492	108.6
使 用 料	5,343,309	0.7	5,452,222	0.8	△ 108,913	98.0
手 数 料	2,051,404	0.3	1,966,422	0.3	84,982	104.3
国 庫 支 出 金	169,557,694	22.9	142,366,344	21.7	27,191,350	119.1
財 産 収 入	2,658,654	0.4	1,495,379	0.2	1,163,275	177.8
寄 附 金	190,870	0.0	466,916	0.1	△ 276,046	40.9
繰 入 金	4,591,975	0.6	4,005,455	0.6	586,520	114.6
繰 越 金	6,418,240	0.9	5,665,281	0.9	752,959	113.3
諸 収 入	75,580,388	10.2	65,415,045	10.0	10,165,343	115.5
地 方 債	84,956,900	11.5	83,683,000	12.8	1,273,900	101.5
計	738,556,362	100.0	655,103,434	100.0	83,452,928	112.7

(注) 「地方税」は、一般会計の「県税」に「地方消費税清算金」の清算後の額を加えたものです。

第9表 令和3年度普通会計目的別歳出決算状況

(単位：千円)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	(A)/(B) (%)
議 会 費	1,156,442	0.2	1,149,670	0.2	6,772	100.6
総 務 費	44,349,394	6.1	22,206,209	3.4	22,143,185	199.7
民 生 費	96,128,164	13.1	108,627,098	16.7	△ 12,498,934	88.5
衛 生 費	64,355,650	8.8	50,472,116	7.8	13,883,534	127.5
労 働 費	9,703,244	1.3	1,424,861	0.2	8,278,383	681.0
農 林 水 産 業 費	31,929,461	4.4	31,598,110	4.9	331,351	101.0
商 工 費	85,644,527	11.7	63,475,964	9.8	22,168,563	134.9
土 木 費	102,592,609	14.0	83,847,005	12.9	18,745,604	122.4
警 察 費	31,415,122	4.3	30,692,299	4.7	722,823	102.4
教 育 費	146,503,012	20.0	145,049,372	22.4	1,453,640	101.0
災 害 復 旧 費	454,828	0.1	111,545	0.0	343,283	407.8
公 債 費	77,171,698	10.6	75,615,184	11.7	1,556,514	102.1
そ の 他	39,663,989	5.4	34,415,761	5.3	5,248,228	115.2
計	731,068,140	100.0	648,685,194	100.0	82,382,946	112.7

第10表 令和3年度普通会計性質別歳出決算状況

(単位：千円)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	(A)/(B) (%)
義 務 的 経 費	255,246,310	34.9	250,251,974	38.6	4,994,336	102.0
人 件 費	166,241,785	22.7	164,183,908	25.3	2,057,877	101.3
扶 助 費	11,879,324	1.6	10,541,683	1.6	1,337,641	112.7
公 債 費	77,125,201	10.6	75,526,383	11.7	1,598,818	102.1
投 資 的 経 費	120,315,436	16.5	106,509,137	16.4	13,806,299	113.0
普 通 建 設 事 業 費	119,860,608	16.4	106,397,596	16.4	13,463,012	112.7
補 助 事 業 費	80,166,846	11.0	66,932,732	10.3	13,234,114	119.8
単 独 事 業 費	31,960,197	4.4	32,580,966	5.0	△ 620,769	98.1
国 直 轄 事 業 負 担 金	6,619,319	0.9	6,038,315	1.0	581,004	109.6
受 託 事 業 費	1,114,246	0.1	845,583	0.1	268,663	131.8
災 害 復 旧 事 業 費	454,828	0.1	111,541	0.0	343,287	407.8
補 助 事 業 費	204,347	0.1	53,440	0.0	150,907	382.4
単 独 事 業 費	148,977	0.0	58,101	0.0	90,876	256.4
国 直 轄 事 業 負 担 金	101,504	0.0	-	-	101,504	皆増
受 託 事 業 費	-	-	-	-	-	-
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 経 費	355,506,394	48.6	291,924,083	45.0	63,582,311	121.8
物 件 費	30,223,747	4.1	24,699,069	3.8	5,524,678	122.4
維 持 補 修 費	3,714,322	0.5	2,846,666	0.4	867,656	130.5
補 助 費 等	218,521,618	29.9	192,743,744	29.7	25,777,874	113.4
積 立 金	30,967,567	4.2	6,614,169	1.0	24,353,398	468.2
出 資 金	1,345,533	0.2	974,232	0.2	371,301	138.1
貸 付 金	63,696,551	8.7	57,090,338	8.8	6,606,213	111.6
繰 出 金	7,037,056	1.0	6,955,865	1.1	81,191	101.2
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-
計	731,068,140	100.0	648,685,194	100.0	82,382,946	112.7



第11表 令和4年度一般会計歳入予算の補正状況(令和4年10月14日現在)

(単位:千円)

款 別	当 初 予 算 額	5月臨時会議 補正予算額	7月定例会議 補正予算額	9月定例会議 補正予算額	合 計	
					予 算 額	構 成 比 (%)
県 税	176,800,000	-	-	-	176,800,000	26.4
地 方 消 費 税 清 算 金	60,213,000	-	-	-	60,213,000	9.0
地 方 譲 与 税	26,074,456	-	-	-	26,074,456	3.9
地 方 特 例 交 付 金	1,180,000	-	-	-	1,180,000	0.2
地 方 交 付 税	131,000,000	-	-	-	131,000,000	19.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	370,000	-	-	-	370,000	0.1
分 担 金 及 び 負 担 金	1,614,217	-	579,823	△ 23,859	2,170,181	0.3
使 用 料 及 び 手 数 料	7,753,944	-	-	-	7,753,944	1.2
国 庫 支 出 金	109,634,824	8,246,691	7,094,909	1,027,636	126,004,060	18.8
財 産 収 入	2,176,616	-	-	1,000	2,177,616	0.3
寄 附 金	92,093	-	-	-	92,093	0.0
繰 入 金	21,270,783	2,937,896	159,791	735,809	25,104,279	3.7
繰 越 金	1	-	-	-	1	0.0
諸 収 入	46,983,166	113,000	39	5,203	47,101,408	7.0
県 債	58,866,900	-	4,334,300	1,424,400	64,625,600	9.6
計	644,030,000	11,297,587	12,168,862	3,170,189	670,666,638	100.0

第12表 令和4年度一般会計歳出予算の補正状況（令和4年10月14日現在）

(1) 目的別

(単位:千円)

款 別	当初予算額	5月臨時会議 補正予算額	7月定例会議 補正予算額	9月定例会議 補正予算額	合 計	
					予 算 額	構成比(%)
議 会 費	1,202,398	-	-	-	1,202,398	0.2
総 合 企 画 費	16,883,130	85,362	10,074	35,815	17,014,381	2.5
総 務 費	22,127,647	5,990	-	179,010	22,312,647	3.3
文 化 ス ポ ー ツ 費	10,324,127	18,994	29,417	9,222	10,381,760	1.5
琵 琶 湖 環 境 費	17,060,574	-	17,200	36,507	17,114,281	2.6
健 康 医 療 福 祉 費	153,224,725	9,885,453	222,971	162,472	163,495,621	24.4
商 工 観 光 労 働 費	42,530,461	420,200	2,367,500	△ 15,580	45,302,581	6.8
農 政 水 産 業 費	17,796,925	809,504	-	609,249	19,215,678	2.9
土 木 交 通 費	58,374,824	65,529	9,518,700	480,543	68,439,596	10.2
警 察 費	29,991,441	-	3,000	77,369	30,071,810	4.5
教 育 費	130,149,566	6,555	-	185,163	130,341,284	19.4
災 害 復 旧 費	898,950	-	-	1,410,419	2,309,369	0.3
公 債 費	78,834,155	-	-	-	78,834,155	11.8
諸 支 出 金	64,501,077	-	-	-	64,501,077	9.6
予 備 費	130,000	-	-	-	130,000	0.0
計	644,030,000	11,297,587	12,168,862	3,170,189	670,666,638	100.0

(2) 性質別

(単位:千円)

性 質 別	当初予算額	5月臨時会議 補正予算額	7月定例会議 補正予算額	9月定例会議 補正予算額	合 計	
					予 算 額	構成比(%)
人 件 費	168,984,572	379	△ 368,974	△ 42,141	168,573,836	25.1
物 件 費	38,022,426	5,585,352	229,420	545,876	44,383,074	6.6
維 持 補 修 費	2,693,459	-	2,530	1,698	2,697,687	0.4
扶 助 費	65,086,942	1,308,814	3,228	4,314	66,403,298	9.9
補 助 費 等	159,139,789	3,345,389	2,396,047	602,983	165,484,208	24.7
負担金・寄附金・補助交付金	152,787,784	3,345,005	1,073,466	605,001	157,811,256	23.5
そ の 他	6,352,005	384	1,322,581	△ 2,018	7,672,952	1.2
投 資 的 経 費	79,633,612	101,365	9,906,611	2,057,459	91,699,047	13.7
普 通 建 設 事 業 費	78,815,071	101,365	9,906,611	614,570	89,437,617	13.3
補 助 事 業 費	33,373,219	82,371	9,590,559	90,148	43,136,297	6.4
単 独 事 業 費	36,521,769	18,994	310,220	520,928	37,371,911	5.6
国直轄事業負担金	6,456,118	-	5,832	5,907	6,467,857	0.9
受 託 事 業 費	2,463,965	-	-	△ 2,413	2,461,552	0.4
災 害 復 旧 事 業 費	818,541	-	-	1,442,889	2,261,430	0.4
補 助 事 業 費	650,816	-	-	500,796	1,151,612	0.2
単 独 事 業 費	167,725	-	-	942,093	1,109,818	0.2
国直轄事業負担金	-	-	-	-	-	-
受 託 事 業 費	-	-	-	-	-	-
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	-
公 債 費	78,698,344	-	-	-	78,698,344	11.7
積 立 金	5,258,462	843,288	-	-	6,101,750	0.9
出 資 金	1,383,871	-	-	-	1,383,871	0.2
貸 付 金	37,802,211	113,000	-	-	37,915,211	5.7
繰 出 金	7,196,312	-	-	-	7,196,312	1.1
予 備 費	130,000	-	-	-	130,000	0.0
計	644,030,000	11,297,587	12,168,862	3,170,189	670,666,638	100.0

第13表 令和4年度特別会計予算の補正状況(令和4年10月14日現在)

(単位:千円)

会 計 名	当 初 予 算 額	9 月 定 例 会 議 補 正 予 算 額	合 計
市 町 振 興 資 金 貸 付 事 業	267,100	-	267,100
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	229,200	-	229,200
中 小 企 業 支 援 資 金 貸 付 事 業	1,508,800	-	1,508,800
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 貸 付 事 業	264,200	-	264,200
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 貸 付 事 業	31,000	-	31,000
公 債 管 理	127,724,893	-	127,724,893
国 民 健 康 保 険 事 業	114,613,100	-	114,613,100
土 地 取 得 事 業	2,019,100	-	2,019,100
用 品 調 達 事 業	702,800	91,328	794,128
収 入 証 紙	1,913,100	-	1,913,100
計	249,273,293	91,328	249,364,621

第14表 令和4年度予算執行状況(令和4年9月30日現在)

1 一般会計

(1) 歳入

(単位:千円)

款 別	予 算 現 額			調 定 額	収 入 済 額 (B)	予算現額に 対し増減 (B)-(A)	(B)/(A) (%)
	予 算 額	繰越事業費 財源充当額	計 (A)				
県 税	176,800,000	-	176,800,000	134,516,205	96,229,301	△ 80,570,699	54.4
地 方 消 費 税 清 算 金	60,213,000	-	60,213,000	20,836,100	20,836,100	△ 39,376,900	34.6
地 方 譲 与 税	26,074,456	-	26,074,456	8,280,065	8,280,065	△ 17,794,391	31.8
地 方 特 例 交 付 金	1,180,000	-	1,180,000	1,164,519	1,164,519	△ 15,481	98.7
地 方 交 付 税	131,000,000	-	131,000,000	100,445,787	100,445,787	△ 30,554,213	76.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	370,000	-	370,000	155,568	155,568	△ 214,432	42.0
分 担 金 及 び 負 担 金	2,170,181	-	2,170,181	464,356	324,013	△ 1,846,168	14.9
使 用 料 及 び 手 数 料	7,753,944	-	7,753,944	5,488,229	2,572,683	△ 5,181,261	33.2
国 庫 支 出 金	126,004,060	38,417,594	164,421,654	69,411,556	22,089,521	△ 142,332,133	13.4
財 産 収 入	2,177,616	-	2,177,616	369,502	350,439	△ 1,827,177	16.1
寄 附 金	92,093	-	92,093	64,081	63,110	△ 28,983	68.5
繰 入 金	25,104,279	-	25,104,279	23,074	23,074	△ 25,081,205	0.1
繰 越 金	1	5,904,195	5,904,196	6,807,504	6,807,504	903,308	115.3
諸 収 入	47,101,408	174,081	47,275,489	11,990,902	2,727,777	△ 44,547,712	5.8
県 債	64,625,600	23,966,200	88,591,800	7,706,348	7,706,348	△ 80,885,452	8.7
計	670,666,638	68,462,070	739,128,708	367,723,796	269,775,809	△ 469,352,899	36.5

(注) 予算現額欄の予算額には、10月14日議決の9月補正予算を含んでいます。

## (2) 歳 出

(単位:千円)

款 別	予 算 現 額				支 出 済 額 (B)	支 出 未 済 額 (A)-(B)	(B)/(A) (%)
	予 算 額	前 年 度 繰 越 事 業 費	予 備 費	計 (A)			
議 会 費	1,202,398	-	-	1,202,398	572,487	629,911	47.6
総 合 企 画 費	17,014,381	287,825	-	17,302,206	10,244,804	7,057,402	59.2
総 務 費	22,312,647	-	-	22,312,647	6,907,747	15,404,900	31.0
文 化 ス ポ ー ツ 費	10,381,760	121,009	-	10,502,769	2,674,040	7,828,729	25.5
琵 琶 湖 環 境 費	17,114,281	1,574,937	566	18,689,784	8,609,522	10,080,262	46.1
健 康 医 療 福 祉 費	163,495,621	900,792	1,914	164,398,327	50,958,187	113,440,140	31.0
商 工 観 光 労 働 費	45,302,581	11,619,614	-	56,922,195	33,707,113	23,215,082	59.2
農 政 水 産 業 費	19,215,678	9,893,936	-	29,109,614	6,923,375	22,186,239	23.8
土 木 交 通 費	68,439,596	42,915,445	730	111,355,771	24,984,514	86,371,257	22.4
警 察 費	30,071,810	178,571	3,067	30,253,448	13,292,406	16,961,042	43.9
教 育 費	130,341,284	724,258	627	131,066,169	55,598,098	75,468,071	42.4
災 害 復 旧 費	2,309,369	245,683	-	2,555,052	134,405	2,420,647	5.3
公 債 費	78,834,155	-	-	78,834,155	39,902,797	38,931,358	50.6
諸 支 出 金	64,501,077	-	-	64,501,077	22,219,113	42,281,964	34.4
予 備 費	130,000	-	△ 6,904	123,096	-	123,096	-
計	670,666,638	68,462,070	-	739,128,708	276,728,608	462,400,100	37.4

(注) 予算現額欄の予算額には、10月14日議決の9月補正予算を含んでいます。

## 2 特別会計

(単位:千円)

会 計 別	予算現額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	差 引 (B)-(C)	収入率 (B)/(A) (%)	支出率 (C)/(A) (%)
市 町 振 興 資 金 貸 付 事 業	267,100	153,165	-	153,165	57.3	-
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	229,200	350,442	90,689	259,753	152.9	39.6
中 小 企 業 支 援 資 金 貸 付 事 業	1,508,800	66,567	403	66,164	4.4	0.0
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 貸 付 事 業	264,200	180,148	110,003	70,145	68.2	41.6
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 貸 付 事 業	31,000	48,316	2,287	46,029	155.9	7.4
公 債 管 理	127,724,893	71,082,137	71,082,137	-	55.7	55.7
国 民 健 康 保 険 事 業	114,613,100	63,812,209	48,547,895	15,264,314	55.7	42.4
土 地 取 得 事 業	2,019,100	151	252,975	△ 252,824	0.0	12.5
用 品 調 達 事 業	794,128	160,515	231,413	△ 70,898	20.2	29.1
収 入 証 紙	1,913,100	723,941	550,771	173,170	37.8	28.8
計	249,364,621	136,577,591	120,868,573	15,709,018	54.8	48.5

(注) 予算現額には、10月14日議決の9月補正予算を含んでいます。

第15表 県債の現在高状況

(単位：千円)

目的別	令和3年度末 現在高 A	増減額（令和4年4月1日～令和4年9月30日）		令和4年 9月30日現在高 (A+B+C-D)	
		令和3年度 繰越事業費 充当起債額 B	令和4年度中 起債額 C		令和4年度中 元金償還額 D
[ 一般会計 ]					
1 普通債	1,110,805,073	7,706,348	31,202,000	65,202,196	1,084,511,225
(1) 総合企画	8,012,332	—	782,402	1,160,096	7,634,638
(2) 総務	3,112,736	—	60,080	138,699	3,034,117
(3) 文化スポーツ	18,931,062	—	286,692	1,326,664	17,891,090
(4) 琵琶湖環境	32,831,224	—	301,120	1,726,031	31,406,313
(5) 健康医療福祉	11,010,824	—	370,945	810,180	10,571,589
(6) 商工観光労働	1,527,118	—	22,326	165,817	1,383,627
(7) 農政水産	30,431,813	—	83,136	1,175,393	29,339,556
(8) 土木交通	435,185,289	7,706,348	12,331,354	25,988,373	429,234,618
(9) 公営住宅	3,380,354	—	—	185,881	3,194,473
(10) 警察	17,480,693	—	265,183	631,790	17,114,086
(11) 教育	42,821,688	—	773,108	2,548,164	41,046,632
(12) 住民税等減税補填債	7,312,343	—	819,992	1,072,177	7,060,158
(13) 減収補填債	21,196,460	—	—	—	21,196,460
(14) 臨時財政対策債	457,579,661	—	13,459,000	26,291,533	444,747,128
(15) 退職手当債	19,991,476	—	1,646,662	1,981,398	19,656,740
2 災害復旧債	4,651,073	—	—	477,098	4,173,975
(1) 琵琶湖環境	5,148	—	—	178	4,970
(2) 農政水産	527	—	—	88	439
(3) 土木交通	4,645,398	—	—	476,832	4,168,566
3 公有林整備事業債	2,259,077	—	—	—	2,259,077
計	1,117,715,223	7,706,348	31,202,000	65,679,294	1,090,944,277
[ 特別会計 ]					
1 母子父子寡婦福祉資金	590,704	—	—	45,549	545,155
2 中小企業支援資金	969,317	—	—	44	969,273
3 林業・木材産業改善資金	55,000	—	—	—	55,000
4 土地取得事業	1,320,900	—	—	—	1,320,900
計	2,935,921	—	—	45,593	2,890,328
合計	1,120,651,144	7,706,348	31,202,000	65,724,887	1,093,834,605

(注) 1 公債管理特別会計に係る元金償還額および同会計にて借り入れた県債(借換債)については、関係各事業に振り分けています。

(注) 2 一般会計の県債残高には、満期一括償還方式の県債償還のために積み立てた分(令和3年度末現在高のうち15,000,315千円、令和4年9月30日現在高のうち18,500,311千円)を含み、実際に償還すべき県債残高を表します。

第16表 県有財産現在高状況（令和4年3月31日現在）

種 別		令和2年度末 現 在 高	令和3年度中 増 減 高	令和3年度末 現 在 高
土	地 (㎡)	24,032,930.79	292,718.91	24,325,649.70
行	政 財 産 (〃)	21,235,363.18	316,751.91	21,552,115.09
普	通 財 産 (〃)	2,797,567.61	△ 24,033.00	2,773,534.61
建	物 (〃)	1,863,400.33	△ 4,225.33	1,859,175.00
行	政 財 産 (〃)	1,815,426.57	△ 7,034.56	1,808,392.01
普	通 財 産 (〃)	47,973.76	2,809.23	50,782.99
船	舶 (隻)	3	-	3
航	空 機 (機)	1	-	1
浮	棧 橋 (個)	4	-	4
山	林 (㎡)	4,510,300.00	-	4,510,300.00
立	木 (㎡)	1,171,256.00	9,810.00	1,181,066.00
地	上 権 (㎡)	44,561,963.21	-	44,561,963.21
有	価 証 券 (千円)	2,015,134	-	2,015,134
出 資 に よ る 権 利	現 金 (〃)	36,713,155	△ 100,330	36,612,825
	土 地 (㎡)	433,219.74	-	433,219.74
	建 物 (〃)	74,929.99	-	74,929.99
基	金 (千円)	91,938,330	26,971,098	118,909,428
滋 賀 県 財 政 調 整 基 金 (〃)	22,249,057	9,810,597	32,059,654	
滋 賀 県 災 害 救 助 基 金 (〃)	854,769	26,170	880,939	
滋 賀 県 土 地 開 発 基 金 (〃)	7,634,226	1,012	7,635,238	
土 地 (㎡)	325,369.31	-	325,369.31	
現 金 (千円)	4,548,662	1,012	4,549,674	
滋 賀 県 琵琶湖管理基金 (〃)	1,863,869	-	1,863,869	
滋 賀 県 福 祉 ・ 教 育 振 興 基 金 (〃)	5,830,031	1,774,847	7,604,878	
滋 賀 県 県 債 管 理 基 金 (〃)	26,674,210	8,003,405	34,677,615	
滋 賀 県 文 化 振 興 基 金 (〃)	1,150,006	△ 7,663	1,142,343	
滋 賀 県 琵琶湖研究基金 (〃)	37,087	200,200	237,287	
滋 賀 県 工 業 技 術 振 興 基 金 (〃)	297,273	171,502	468,775	
滋賀県国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会運営等基金 (〃)	3,758,292	1,020,806	4,779,098	
滋賀県鉄軌道関連施設整備促進等基金 (〃)	393,304	△ 50,777	342,527	
滋 賀 県 環 境 保 全 基 金 (〃)	400,740	△ 13,786	386,954	
滋 賀 県 立 大 学 整 備 基 金 (〃)	66,521	1,000,075	1,066,596	
滋 賀 県 森 林 整 備 担 い 手 対 策 基 金 (〃)	810,894	△ 31,436	779,458	
滋 賀 県 ふ る さ と ・ 水 と 土 保 全 基 金 (〃)	1,114,474	-	1,114,474	
滋 賀 県 介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金 (〃)	715,086	33,423	748,509	
滋賀県在宅医療福祉を担う看護職員確保対策基金 (〃)	60,806	△ 17,130	43,676	
滋 賀 県 警 察 本 部 庁 舎 整 備 基 金 (〃)	47,376	54	47,430	
滋 賀 県 森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金 (〃)	34,095	△ 3,726	30,369	
滋 賀 県 平 和 祈 念 館 整 備 運 営 基 金 (〃)	172,597	167,039	339,636	
滋賀県国民健康保険広域化等支援基金 (〃)	418,939	7,711	426,650	
滋賀県産業廃棄物発生抑制等推進基金 (〃)	76,046	11,377	87,423	
滋 賀 県 琵琶湖森林づくり基金 (〃)	858,838	71,388	930,226	
滋 賀 県 医 師 確 保 対 策 基 金 (〃)	200,022	△ 33,100	166,922	
滋賀県後期高齢者医療財政安定化基金 (〃)	1,235,690	181,852	1,417,542	
滋 賀 県 応 援 基 金 (〃)	133,441	54,300	187,741	
滋 賀 県 消 費 者 行 政 活 性 化 基 金 (〃)	-	-	-	
滋賀県子育て支援対策臨時特例基金 (〃)	899,226	371,797	1,271,023	
滋賀県公共用地先行取得事業債管理基金 (〃)	1,451,896	△ 133,847	1,318,049	
滋賀県東海道新幹線新駅地域振興等基金 (〃)	390,598	△ 30,867	359,731	

種 別	令和2年度末 現在高	令和3年度中 増減高	令和3年度末 現在高
滋賀県文化財保存基金(千円)	609,727	381,740	991,467
滋賀県中小企業活性化推進基金(〃)	281,552	952,474	1,234,026
滋賀県近江大橋等維持修繕基金(〃)	973,269	△ 17,046	956,223
滋賀県農地中間管理事業推進基金(〃)	106,069	87,709	193,778
滋賀県がん対策推進基金(〃)	66,440	△ 4,669	61,771
滋賀県地域医療介護総合確保基金(〃)	4,009,895	51,783	4,061,678
滋賀県公共建築物等長寿命化等推進基金(〃)	1,005,613	3,000,264	4,005,877
滋賀県国民健康保険財政安定化基金(〃)	4,691,065	79,034	4,770,099
滋賀県森林整備支援等基金(〃)	29,016	18,372	47,388
滋賀県新型コロナウイルス感染症対策基金(〃)	186,275	△ 13,786	172,489
滋賀県ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金(〃)	150,000	△ 150,000	-
特許権(件)	37	△ 3	34
商標権(〃)	21	-	21
意匠権(〃)	4	-	4
育成者権(〃)	4	△ 1	3



第17表 一般会計等貸借対照表（令和4年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,263,486	固定負債	1,196,745
有形固定資産	1,103,176	地方債	1,045,098
事業用資産	351,449	長期未払金	28,251
土地	194,907	退職手当引当金	113,893
立木竹	16,929	損失補償等引当金	1,692
建物	352,391	その他	7,810
建物減価償却累計額	△ 228,485	流動負債	93,920
工作物	19,496	1年内償還予定地方債	75,262
工作物減価償却累計額	△ 16,749	未払金	1,960
船舶	3,831	未払費用	863
船舶減価償却累計額	△ 1,198	前受金	-
浮標等	283	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 235	賞与等引当金	11,128
航空機	1,082	預り金	2,865
航空機減価償却累計額	△ 1,081	その他	1,842
その他	-	負債合計	1,290,664
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	10,279	固定資産等形成分	1,316,606
インフラ資産	737,478	余剰分（不足分）	△ 1,278,458
土地	46,530		
建物	3,060		
建物減価償却累計額	△ 2,027		
工作物	1,248,337		
工作物減価償却累計額	△ 641,576		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	83,153		
物品	36,792		
物品減価償却累計額	△ 22,543		
無形固定資産	138		
ソフトウェア	126		
その他	12		
投資その他の資産	160,172		
投資及び出資金	90,728		
有価証券	1,931		
出資金	53,887		
その他	34,910		
投資損失引当金	△ 24,269		
長期延滞債権	10,515		
長期貸付金	24,911		
基金	58,491		
減債基金	15,000		
その他	43,491		
その他	82		
徴収不能引当金	△ 285		
流動資産	65,327		
現金預金	10,354		
未収金	1,967		
短期貸付金	1,383		
基金	51,737		
財政調整基金	32,060		
減債基金	19,677		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 114		
資産合計	1,328,813	純資産合計	38,149
		負債及び純資産合計	1,328,813

（注）百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

第18表 全体貸借対照表（令和4年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,601,942	固定負債	1,276,013
有形固定資産	1,457,260	地方債等	1,117,194
事業用資産	383,575	長期未払金	28,251
土地	201,545	退職手当引当金	118,508
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	1,692
立木竹	16,929	その他	10,368
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	112,345
建物	401,674	1年内償還予定地方債等	81,580
建物減価償却累計額	△ 255,222	未払金	12,620
建物減損損失累計額	-	未払費用	863
工作物	21,255	前受金	24
工作物減価償却累計額	△ 17,761	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	11,852
船舶	3,835	預り金	3,239
船舶減価償却累計額	△ 1,201	その他	2,167
船舶減損損失累計額	-	負債合計	1,388,358
浮標等	283	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	△ 235	固定資産等形成分	1,655,062
浮標等減損損失累計額	-	余剰分（不足分）	△ 1,331,556
航空機	1,082		
航空機減価償却累計額	△ 1,081		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	12,475		
インフラ資産	1,007,272		
土地	68,624		
土地減損損失累計額	-		
建物	30,818		
建物減価償却累計額	△ 7,682		
建物減損損失累計額	-		
工作物	1,517,491		
工作物減価償却累計額	△ 703,531		
工作物減損損失累計額	-		
その他	1		
その他減価償却累計額	△ 1		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	101,552		
物品	136,270		
物品減価償却累計額	△ 69,857		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	671		
ソフトウェア	136		
その他	535		
投資その他の資産	144,011		
投資及び出資金	56,340		
有価証券	2,431		
出資金	53,909		
その他	0		
投資損失引当金	△ 13,036		
長期延滞債権	10,515		
長期貸付金	24,911		
基金	64,467		
減債基金	15,000		
その他	49,467		
その他	1,100		
徴収不能引当金	△ 285		
流動資産	109,921		
現金預金	47,389		
未収金	9,362		
短期貸付金	1,383		
基金	51,737		
財政調整基金	32,060		
減債基金	19,677		
棚卸資産	180		
その他	10		
徴収不能引当金	△ 140		
繰延資産	-		
資産合計	1,711,863	純資産合計	323,506
		負債及び純資産合計	1,711,863

（注）百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

第19表 連結貸借対照表（令和4年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,701,680	固定負債	1,354,210
有形固定資産	1,590,203	地方債等	1,119,355
事業用資産	481,290	長期未払金	28,724
土地	210,133	退職手当引当金	120,115
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	73,350
立木竹	95,929	その他	12,665
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	122,545
建物	418,432	1年内償還予定地方債等	86,719
建物減価償却累計額	△ 262,979	未払金	16,030
建物減損損失累計額	-	未払費用	957
工作物	23,658	前受金	134
工作物減価償却累計額	△ 19,375	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	12,173
船舶	3,917	預り金	3,407
船舶減価償却累計額	△ 1,227	その他	3,126
船舶減損損失累計額	-	負債合計	1,476,755
浮標等	283	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	△ 235	固定資産等形成分	1,754,711
浮標等減損損失累計額	-	余剰分（不足分）	△ 1,402,031
航空機	1,082	他団体出資等分	4,645
航空機減価償却累計額	△ 1,081		
航空機減損損失累計額	-		
その他	1,956		
その他減価償却累計額	△ 1,682		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	12,478		
インフラ資産	1,037,463		
土地	75,112		
土地減損損失累計額	-		
建物	30,818		
建物減価償却累計額	△ 7,682		
建物減損損失累計額	-		
工作物	1,517,491		
工作物減価償却累計額	△ 703,531		
工作物減損損失累計額	-		
その他	36,356		
その他減価償却累計額	△ 17,666		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	106,565		
物品	145,051		
物品減価償却累計額	△ 73,602		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	757		
ソフトウェア	188		
その他	569		
投資その他の資産	110,721		
投資及び出資金	19,314		
有価証券	8,894		
出資金	10,255		
その他	165		
長期延滞債権	10,653		
長期貸付金	6,548		
基金	73,361		
減債基金	15,000		
その他	58,360		
その他	1,157		
徴収不能引当金	△ 312		
流動資産	132,399		
現金預金	66,206		
未収金	11,600		
短期貸付金	1,294		
基金	51,737		
財政調整基金	32,060		
減債基金	19,677		
棚卸資産	416		
その他	1,288		
徴収不能引当金	△ 142		
繰延資産	-		
資産合計	1,834,080	純資産合計	357,325
		負債及び純資産合計	1,834,080

（注）百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

第20表 一般会計等行政コスト計算書（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	552,624
業務費用	291,716
人件費	164,781
職員給与費	139,170
賞与等引当金繰入額	11,128
退職手当引当金繰入額	10,101
その他	4,383
物件費等	116,422
物件費	53,372
維持補修費	28,746
減価償却費	34,305
その他	-
その他の業務費用	10,512
支払利息	4,388
徴収不能引当金繰入額	285
その他	5,840
移転費用	260,908
補助金等	241,647
社会保障給付	11,464
他会計への繰出金	7,036
その他	761
経常収益	20,331
使用料及び手数料	7,392
その他	12,939
純経常行政コスト	△ 532,293
臨時損失	1,470
災害復旧事業費	51
資産除売却損	964
投資損失引当金繰入額	397
損失補償等引当金繰入額	38
その他	19
臨時利益	2,601
資産売却益	1,663
その他	938
純行政コスト	△ 531,161

（注）百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

第21表 一般会計等純資産変動計算書（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	13,023	1,287,415	△ 1,274,393
純行政コスト(△)	△ 531,161		△ 531,161
財源	555,837		555,837
税金等	386,533		386,533
国県等補助金	169,304		169,304
本年度差額	24,676		24,676
固定資産等の変動(内部変動)		28,741	△ 28,741
有形固定資産等の増加		37,187	△ 37,187
有形固定資産等の減少		△ 39,835	39,835
貸付金・基金等の増加		54,659	△ 54,659
貸付金・基金等の減少		△ 23,269	23,269
資産評価差額	7	7	
無償所管換等	416	416	
その他	26	26	-
本年度純資産変動額	25,126	29,191	△ 4,065
本年度末純資産残高	38,149	1,316,606	△ 1,278,458

（注）百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

第22表 全体行政コスト計算書（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	775,161
業務費用	413,080
人件費	177,753
職員給与費	150,865
賞与等引当金繰入額	11,840
退職手当引当金繰入額	10,518
その他	4,530
物件費等	218,290
物件費	69,995
維持補修費	34,568
減価償却費	51,049
その他	62,678
その他の業務費用	17,036
支払利息	5,367
徴収不能引当金繰入額	287
その他	11,382
移転費用	362,081
補助金等	349,856
社会保障給付	11,464
他会計への繰出金	-
その他	761
経常収益	173,190
使用料及び手数料	37,475
その他	135,715
純経常行政コスト	△ 601,971
臨時損失	1,472
災害復旧事業費	51
資産除売却損	964
投資損失引当金繰入額	397
損失補償等引当金繰入額	38
その他	22
臨時利益	2,340
資産売却益	1,994
その他	346
純行政コスト	△ 601,103

（注）百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

第23表 全体純資産変動計算書（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	302,035	1,629,717	△ 1,327,682
純行政コスト(△)	△ 601,103		△ 601,103
財源	623,121		623,121
税収等	417,747		417,747
国県等補助金	205,374		205,374
本年度差額	22,018		22,018
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	7		
無償所管換等	434		
その他	△ 989		
本年度純資産変動額	21,470	25,958	△ 4,487
本年度末純資産残高	323,506	1,655,675	△ 1,332,169

（注）百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

第24表 連結行政コスト計算書（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	791,025
業務費用	435,099
人件費	183,670
職員給与費	156,134
賞与等引当金繰入額	12,205
退職手当引当金繰入額	10,621
その他	4,709
物件費等	233,349
物件費	78,797
維持補修費	35,118
減価償却費	53,425
その他	66,009
その他の業務費用	18,080
支払利息	5,388
徴収不能引当金繰入額	289
その他	12,403
移転費用	355,926
補助金等	343,624
社会保障給付	11,464
他会計への繰出金	-
その他	838
経常収益	188,925
使用料及び手数料	37,546
その他	151,380
純経常行政コスト	△ 602,100
臨時損失	1,077
災害復旧事業費	51
資産除売却損	965
損失補償等引当金繰入額	38
その他	23
臨時利益	2,017
資産売却益	1,994
その他	23
純行政コスト	△ 601,159

（注）百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

第25表 連結純資産変動計算書（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	335,406	1,750,393	△ 1,418,532	3,544
純行政コスト(△)	△ 601,159		△ 600,317	△ 842
財源	623,101		622,490	611
税収等	416,773		416,745	28
国県等補助金	206,328		205,746	582
本年度差額	21,942		22,173	△ 231
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	△ 4			
無償所管換等	434			
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	0			-
その他	△ 453			
本年度純資産変動額	21,919	23,346	△ 1,196	△ 231
本年度末純資産残高	357,325	1,773,739	△ 1,419,727	3,313

（注）百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

第26表 一般会計等資金収支計算書（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

（単位：百万円）

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	551,474
業務費用支出	290,565
人件費支出	170,386
物件費等支出	82,118
支払利息支出	5,228
その他の支出	32,834
移転費用支出	260,908
補助金等支出	241,647
社会保障給付支出	11,464
他会計への繰出支出	7,036
その他の支出	761
業務収入	582,496
税収等収入	412,900
国県等補助金収入	150,252
使用料及び手数料収入	7,395
その他の収入	11,950
臨時支出	577
災害復旧事業費支出	51
その他の支出	526
臨時収入	101
業務活動収支	30,547
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	134,582
公共施設等整備費支出	35,238
基金積立金支出	34,302
投資及び出資金支出	1,346
貸付金支出	63,697
その他の支出	-
投資活動収入	94,825
国県等補助金収入	18,951
基金取崩収入	7,893
貸付金元金回収収入	64,152
資産売却収入	2,938
その他の収入	891
投資活動収支	△ 39,756
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	105,846
地方債償還支出	103,927
その他の支出	1,919
財務活動収入	116,126
地方債発行収入	116,126
その他の収入	-
財務活動収支	10,280
本年度資金収支額	1,070
前年度末資金残高	6,418
本年度末資金残高	7,488
前年度末歳計外現金残高	1,867
本年度歳計外現金増減額	998
本年度末歳計外現金残高	2,865
本年度末現金預金残高	10,354

（注）百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。



第27表 全体資金収支計算書（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

（単位：百万円）

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	756,662
業務費用支出	394,581
人件費支出	183,391
物件費等支出	165,758
支払利息支出	6,207
その他の支出	39,226
移転費用支出	362,081
補助金等支出	349,856
社会保障給付支出	11,464
他会計への繰出支出	-
その他の支出	761
業務収入	798,373
税収等収入	443,245
国県等補助金収入	183,358
使用料及び手数料収入	36,989
その他の収入	134,781
臨時支出	577
災害復旧事業費支出	51
その他の支出	526
臨時収入	101
業務活動収支	41,235
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	150,774
公共施設等整備費支出	50,704
基金積立金支出	34,520
投資及び出資金支出	826
貸付金支出	63,697
その他の支出	1,028
投資活動収入	98,745
国県等補助金収入	21,918
基金取崩収入	8,030
貸付金元金回収収入	64,152
資産売却収入	3,319
その他の収入	1,325
投資活動収支	△ 52,030
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	114,764
地方債償還支出	112,793
その他の支出	1,971
財務活動収入	121,365
地方債発行収入	121,365
その他の収入	0
財務活動収支	6,602
本年度資金収支額	△ 4,193
前年度末資金残高	48,716
本年度末資金残高	44,524
前年度末歳計外現金残高	1,867
本年度歳計外現金増減額	998
本年度末歳計外現金残高	2,865
本年度末現金預金残高	47,389

（注）百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

第28表 連結資金収支計算書（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

（単位：百万円）

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	767,765
業務費用支出	411,862
人件費支出	189,392
物件費等支出	175,807
支払利息支出	6,221
その他の支出	40,441
移転費用支出	355,903
補助金等支出	343,650
社会保障給付支出	11,464
他会計への繰出支出	-
その他の支出	789
業務収入	814,132
税収等収入	442,205
国県等補助金収入	184,429
使用料及び手数料収入	37,059
その他の収入	150,439
臨時支出	577
災害復旧事業費支出	51
その他の支出	526
臨時収入	101
業務活動収支	45,892
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	146,139
公共施設等整備費支出	53,228
基金積立金支出	35,002
投資及び出資金支出	704
貸付金支出	56,087
その他の支出	1,118
投資活動収入	96,473
国県等補助金収入	21,920
基金取崩収入	8,134
貸付金元金回収収入	56,481
資産売却収入	4,019
その他の収入	5,919
投資活動収支	△ 49,667
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	122,280
地方債等償還支出	120,121
その他の支出	2,159
財務活動収入	126,659
地方債等発行収入	126,500
その他の収入	159
財務活動収支	4,379
本年度資金収支額	604
前年度末資金残高	62,736
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	63,340
前年度末歳計外現金残高	1,867
本年度歳計外現金増減額	998
本年度末歳計外現金残高	2,866
本年度末現金預金残高	66,206

（注）百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

第 29 表 連結対象法人一覧表

名称	資本金等 (百万円)	出資 割合 (%)	業務の内容
(地方独立行政法人)			
公立大学法人滋賀県立大学	16,015.5	100.0	高度な学芸の教授研究および先進的な知識・技術を有する有為の人材の養成
(一部事務組合・広域連合)			
関西広域連合	—	—	広域にわたる防災、観光、文化およびスポーツの振興、産業の振興、医療の確保、環境の保全等に関する事務等
(地方公社)			
滋賀県土地開発公社	30.0	100.0	公共用地の先行取得業務、土地造成事業、県等からのあっせん等事業
滋賀県道路公社	9,893.5	98.8	有料道路の建設・管理
(第三セクター等)			
(公財) 滋賀県国際協会	435.5	91.8	国際交流事業の企画および推進、ボランティアの育成および組織化、外国人留学生等在住外国人に対する支援
(公財) 淡海文化振興財団	50.0	60.0	地域づくりや福祉、環境、文化等の様々な分野における県民の自主的な社会的活動の支援、情報収集・提供等
(公財) 滋賀県希望が丘文化公園	10.0	100.0	滋賀県希望が丘文化公園の維持および管理運営、青少年の健全育成等に関する事業の実施等
(公財) びわ湖芸術文化財団	122.6	94.1	滋賀県立芸術劇場びわ湖ホールおよび滋賀県立文化産業交流会館の維持および管理運営、舞台芸術をはじめとする芸術文化の企画、制作、実施等
(公財) 滋賀県スポーツ協会	60.0	39.6	県民スポーツの振興
(公財) 滋賀県環境事業公社	55.7	32.3	産業廃棄物処分場の建設・運営
(一社) 滋賀県造林公社	21.6	83.3	分収契約に基づく造林事業
(公財) 滋賀県緑化推進会	531.6	77.1	緑の募金運動の展開、森林の整備、緑化の推進、緑の国際協力等
(公財) 糸賀一雄記念財団	50.9	37.0	障害者福祉の向上に関する業務
(一財) 滋賀県動物保護管理協会	16.0	62.5	動物の保護管理および愛護思想の普及啓発
(公財) 滋賀県産業支援プラザ	50.0	87.8	県内の企業が行う情報化の推進、人材の育成確保、資金の調達、技術の開発等の総合的な支援

名称	資本金等 (百万円)	出資 割合 (%)	業務の内容
(公財) 滋賀県陶芸の森	30.0	83.3	県立陶芸の森の維持管理、陶芸作品の収集・保管・展示および創作研修等の受託、陶芸文化に関する調査研究および普及活動
パナソニックアソシエイツ滋賀(株)	50.0	44.0	電子回路を中心に電器機能部品の製造・販売、障がい者雇用の推進
(公財) 滋賀県農林漁業担い手育成基金	502.0	50.0	農林漁業の後継者育成、農地保有合理化事業
(一社) 滋賀県畜産振興協会	123.1	34.1	畜産業者等の経営の改善発達、安全な畜産物の生産および家畜衛生の向上に関する業務
(公財) 滋賀食肉公社	1,402.0	97.9	食肉の流通改善に関する業務
(株) 滋賀食肉市場	44.1	43.1	と畜解体、枝肉の受託販売等
(公財) 滋賀県水産振興協会	1,002.7	88.9	水産資源の保護培養による水産業の振興
(公財) 滋賀県建設技術センター	70.2	64.3	県・市町発注建設工事の設計監理・積算等、建設工事用材料試験
(公財) 滋賀県暴力団追放推進センター	756.5	76.1	暴力団追放に関する業務

※ 名称、資本金等および出資割合は令和4年3月31日現在です。

※ 関西広域連合に対する滋賀県の負担割合は12.68%（令和3年度決算）です。

# 夢いろいろ宝くじ

「宝くじ公式サイト」でインターネット販売をしています！



宝くじをネットで購入する5つのメリット！！

- ① 24時間、いつでも・どこでも買える！
- ② 購入から抽せん結果の確認、当せん金のお受け取りまでネットで全て完結！
- ③ お得な「宝くじポイント」がたまる！
- ④ お支払いにクレジットカードの利用が可能！
- ⑤ 自動購入で買い忘れなし！

詳しくはこちら ⇒



滋賀県総務部財政課

滋賀県大津市京町四丁目1番1号

TEL：077-528-3182

<https://www.pref.shiga.lg.jp/kensei/zaiseikaikei/yosan/>